

奄美大島人口ビジョン

～ 奄美大島 2060 年の姿 ～

平成 2 8 年 11 月

奄美大島総合戦略推進本部

□ ■ 目 次 ■ □

I. 奄美大島の人口動向	1
1. 総人口と年齢3区分別人口の推移	1
2. 人口動態（自然動態、社会動態）の推移	2
3. 合計特殊出生率の推移	3
II. 今後予想される将来の姿	4
1. 今後予想される「暮らし・地域社会」の姿	4
2. 今後予想される「産業活動」の姿	4
3. 今後予想される「医療・福祉」の姿	5
4. 今後予想される「子育て・教育」の姿	5
III. 奄美大島の将来展望	6
1. 目指すべき地域社会の姿	6
2. 目指すべき取組の方向	7
3. 人口の将来展望	8

<資料編>

資-I. 人口の現状分析	12
1. 奄美大島の人口詳細動向	12
(1) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
(2) 雇用や就労等の状況	13
(3) 通勤・通学流動と昼夜間人口比率の推移	15
2. 市町村ごとの人口動向	18
(1) 奄美市の人口動向	18
(2) 大和村の人口動向	28
(3) 宇検村の人口動向	38
(4) 瀬戸内町の人口動向	48
(5) 龍郷町の人口動向	58
3. 奄美大島内における各市町村の特徴	68
(1) 奄美市の特徴	69
(2) 大和村の特徴	70
(3) 宇検村の特徴	71
(4) 瀬戸内町の特徴	72
(5) 龍郷町の特徴	73
資-II. 将来人口の推計と分析	74
1. 将来人口推計のプロセス	74
2. 市町村ごとの将来人口の推計	75
(1) 奄美市の将来人口の推計	75
(2) 大和村の将来人口の推計	79
(3) 宇検村の将来人口の推計	82
(4) 瀬戸内町の将来人口の推計	85
(5) 龍郷町の将来人口の推計	89
3. 奄美大島の将来人口の推計	92
(1) 総人口の推移	92
(2) 年齢3区分別将来推計人口割合	93
資-III. 奄美大島の将来展望	94
1. 将来展望に必要な調査・分析	94
(1) 住民向けアンケート調査結果	94
(2) 島内事業所向けアンケート調査結果	100
(3) 島内高校生向けアンケート調査結果	105
(4) 転出者向けアンケート調査結果	108

2. 目指すべき将来の方向	111
（1）現状と課題の整理	111
（2）基本姿勢	113
（3）目指すべき将来の方向	114

I. 奄美大島の人口動向

1. 総人口と年齢3区分別人口の推移

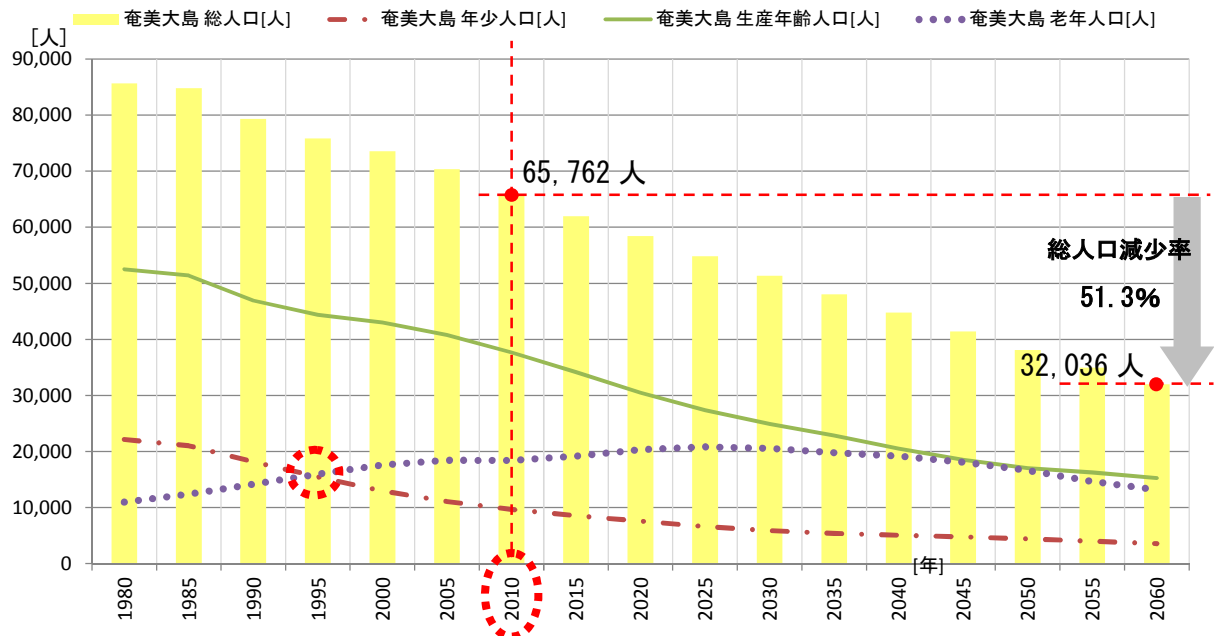
- 2060年の総人口は32,036人で、2010年の約半分になると見込まれている。
- 同年の老年人口割合は41.1%で、ほぼ2.5人に1人が65歳以上の高齢者になると予想されている。

奄美大島全体の2010年の総人口は65,762人。うち年少人口割合が14.7%、生産年齢人口割合が57.3%、老年人口割合が28.0%となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間一貫して減少傾向にある。2060年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くとみられ、2060年には32,036人となり、2010年からの減少率は51.3%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減少する一方で、老年人口は2025年頃まで増加傾向であるが、その後は減少に転じると予想されている。また、老年人口は1995年頃に年少人口を上回り、2050年には生産年齢人口とほぼ同水準となり、2060年には総人口に占める割合が41.1%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）以下同じ

2. 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

- 自然動態では、2002 年以降、毎年を自然減（死亡数＞出生数）の状態が続いており、年々その差も拡大傾向にある。
- 社会動態は、一貫して社会減（転出数＞転入数）の状態が続いている。

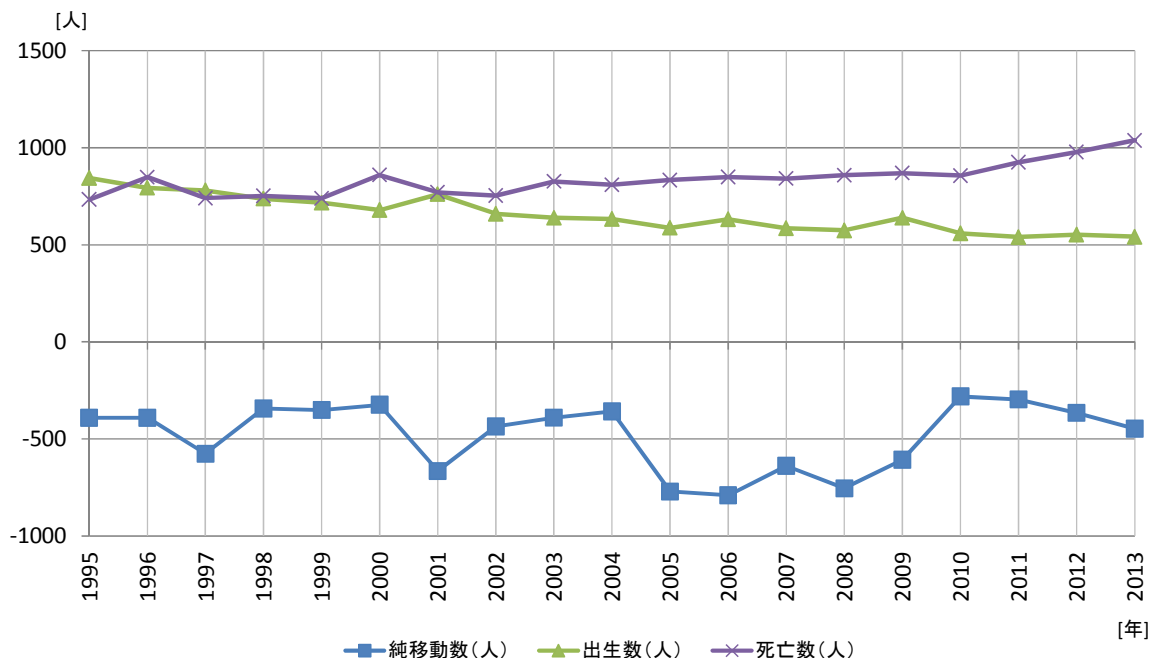
2013 年の自然動態（出生数・死亡数）は、出生数が 541 人、死亡数が 1,037 人で、496 人の自然減となっている。また、同年の社会動態（純移動数）は 447 人の社会減となっている。

1995 年以降の推移をみると、自然動態について 2001 年までは出生数と死亡数がほぼ同水準で推移していたが、2002 年以降は毎年死亡数が出生数を上回るようになり、年々その差も拡大の傾向にある。また、社会動態については、一貫して転出数が転入数を上回り、社会減の状態が続いている。

なお、奄美大島への転入数と奄美大島からの転出数の差をみた純移動数は下記のとおり算出した。

$$\text{純移動数} = (\text{奄美大島への合計転入数}) - (\text{奄美大島からの合計転出数}) \quad [\text{人}]$$

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（純移動数）の推移



出典：鹿児島県統計年鑑

3. 合計特殊出生率の推移

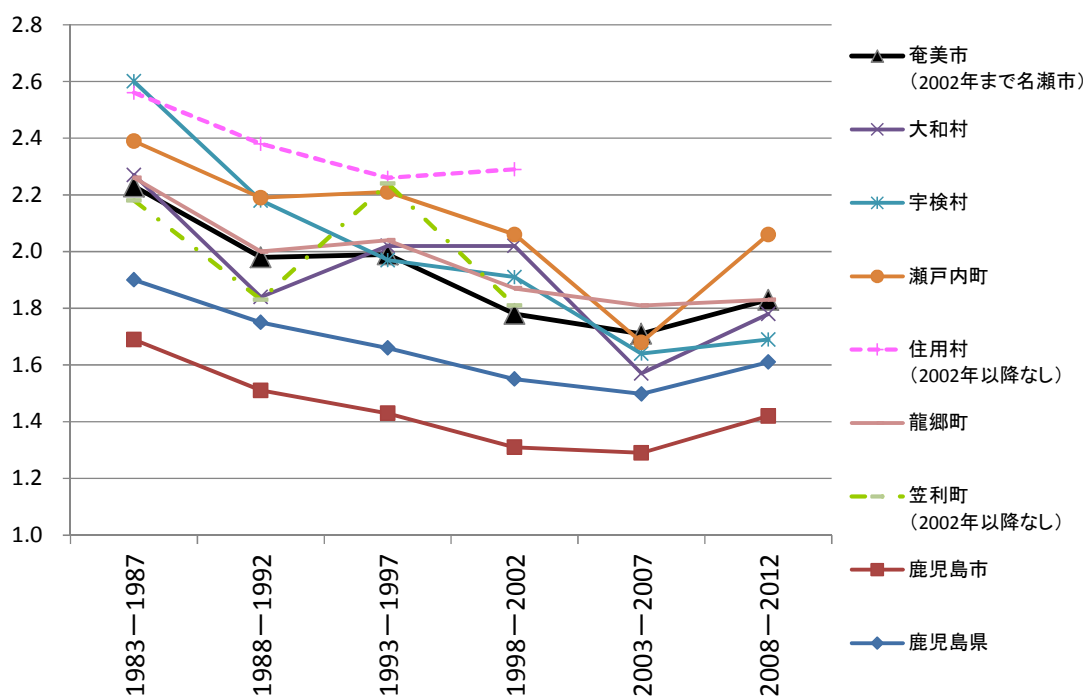
○直近（2008－2012 年）5 年間の島内市町村別合計特殊出生率は、奄美市と龍郷町で 1.83、大和村で 1.78、宇検村で 1.69、瀬戸内町で 2.06 となっており、県（1.61）や鹿児島市（1.42）の水準を上回っている。

市町村別の合計特殊出生率について「2008 年－2012 年」の 5 年間の平均値でみると、「奄美市」が 1.83、「大和村」が 1.78、「宇検村」が 1.69、「瀬戸内町」が 2.06、「龍郷町」が 1.83 となっており、「瀬戸内町」が最も高くなっている。

「1983 年－1987 年」の平均値以降の推移をみると、「2003 年－2007」まで上下動を繰り返しながらも低下傾向にあったが、「2008 年－2012 年」では上昇に転じている。

なお、奄美大島内市町村は、いずれの市町村も鹿児島県及び鹿児島市の水準を常に上回っていることがうかがえる。

図表：市町村別にみた合計特殊出生率の推移

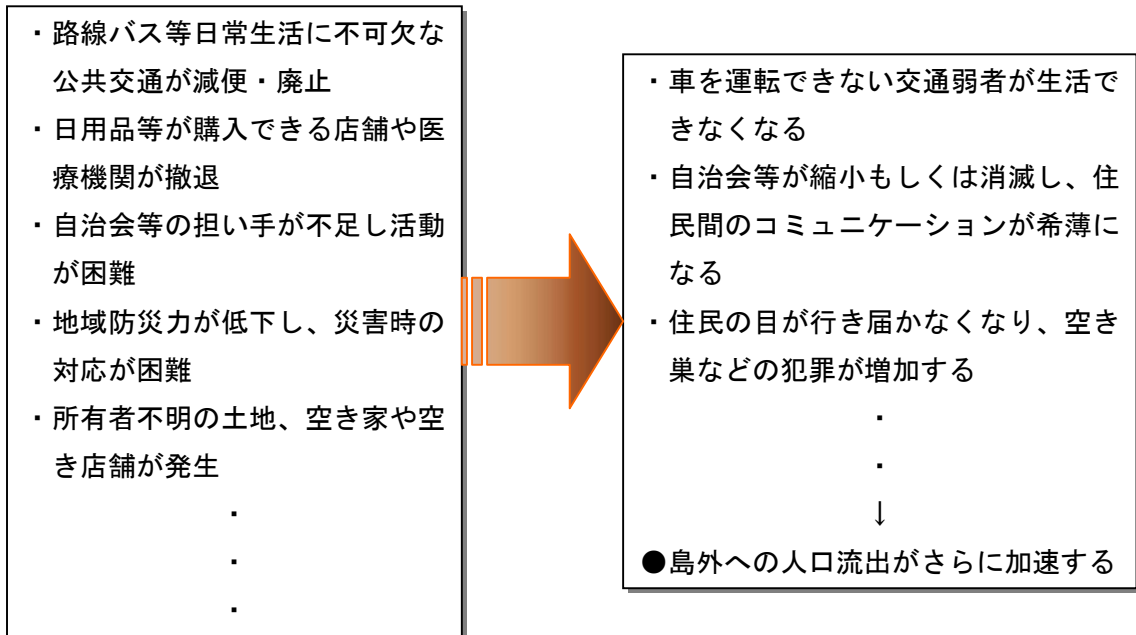


出典：厚生労働省 人口動態保健所・市町村別統計

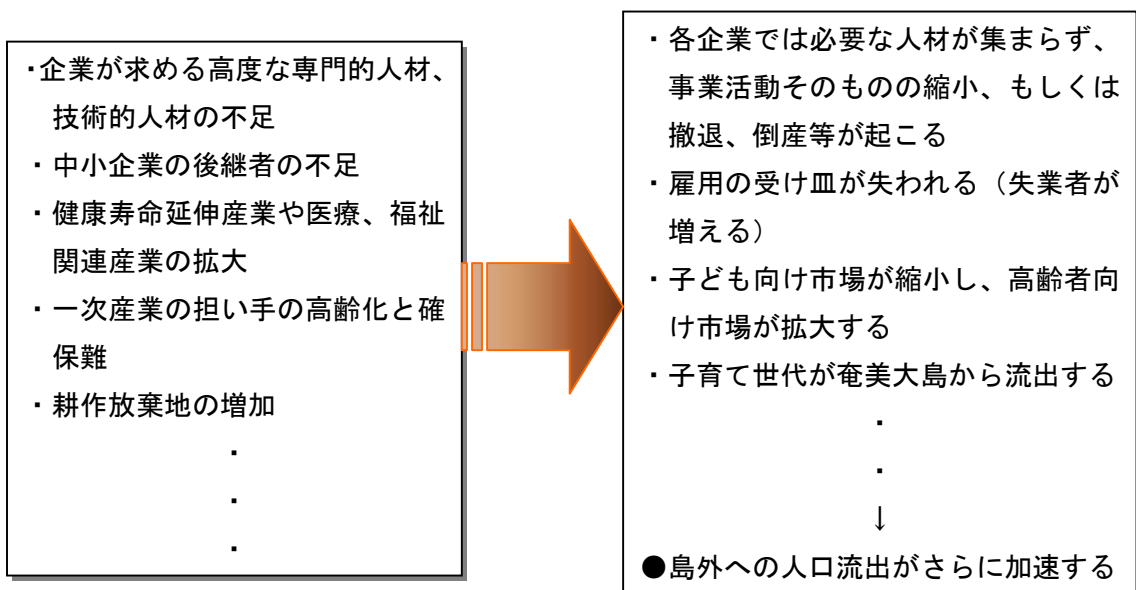
Ⅱ. 今後予想される将来の姿

人口減少により、今後予想される奄美大島の将来の姿について、「暮らし・地域社会」、「産業活動」、「医療・福祉」、「子育て・教育」の4つの分野別に考察してみた。

1. 今後予想される「暮らし・地域社会」の姿

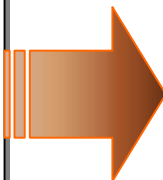


2. 今後予想される「産業活動」の姿



3. 今後予想される「医療・福祉」の姿

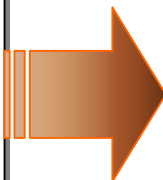
- ・ 高齢化が進行
- ・ 独居高齢者世帯が増加し、老老介護が増加
- ・ 介護が必要な高齢者が増加
- ・ 社会保障費（医療・介護）が増加し、生産年齢人口への負担が増加
- ・ 医療施設等の中心部への偏在
- ・
- ・
- ・



- ・ 医療需要及び医療施設・人材等がともに減少する
- ・ 若者世代の負担がさらに増える
- ・ 献血可能な若者の減少により、血液の確保が困難となる
- ・ 緊急時の対応に関する不安が増大する（安心・安全な生活環境が保てなくなる）
- ・
- ・
- ↓
- 島外への人口流出がさらに加速する

4. 今後予想される「子育て・教育」の姿

- ・ 保育所や学校の統廃合・再編の増加、子育てサービスの低下
- ・ 相談相手がなく、子育てに悩む保護者の増加
- ・ 異年齢の子ども同士の交流の機会が減少
- ・ 未利用の学校等の施設が増加
- ・
- ・
- ・



- ・ 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する
- ・ 経営が困難になる私立学校が発生する
- ・
- ・
- ↓
- 島外への人口流出がさらに加速する

Ⅲ. 奄美大島の将来展望

1. 目指すべき地域社会の姿

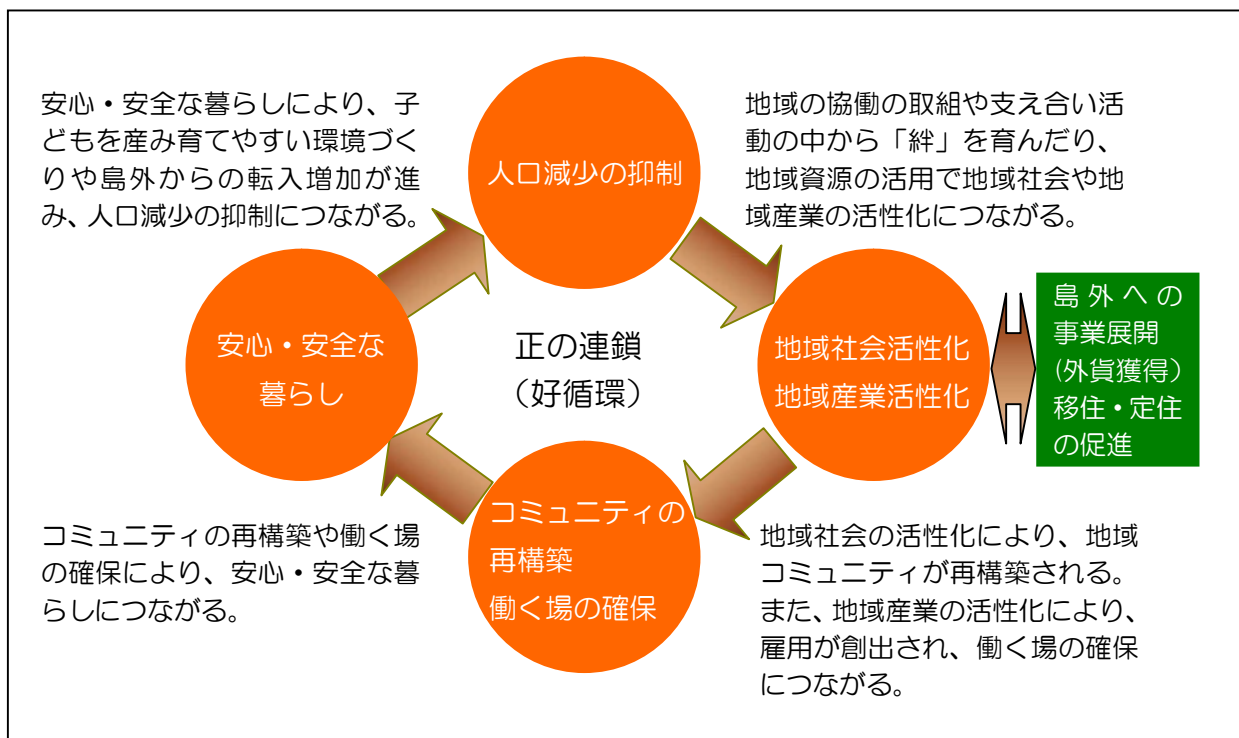
- 人口減少に伴う負の連鎖を島内 5 市町村が一体となって克服し、正の連鎖（好循環）を創出していく。
- 持続可能な地域づくりに向けて、地域の諸課題に適切に対応していくとともに、人・モノ・金の地域循環を高めながら、島外から外貨を稼ぎ、地域経済を活性化していく。

奄美大島では、島内 5 市町村が一体となって、人口減少に伴う負の連鎖（人口減少の進行→地域社会や地域産業の衰退→地域コミュニティの弱体化や働く場の減少→不安・不満・不便な暮らし→結婚・出産・子育てしにくい環境→島外への転出増加→さらなる人口減少）を克服し、下図に示すような正の連鎖（好循環）を創出していくことが求められている。

そのためには、一人ひとりの住民や企業、NPO 等の団体、教育機関、行政などといった多様な主体が、当事者意識を持ち、それぞれの得意分野などを活かし、これまで以上に相互に連携・協力しながら、地域を支えていくことが必要である。

また、奄美大島における持続可能な地域づくりに向けて、地域の複雑化する諸課題に適切に対応していくとともに、地域の生産者と消費者が連携しながら、地域資源を島内で活用し、人・モノ・金の地域循環（島外への資金流出の防止）を高め、島外から外貨を稼ぐことにより、地域経済を活性化していくことが求められる。

図表：正の連鎖（好循環）



2. 目指すべき取組の方向

国が示す地方創生における4つの基本目標に基づく奄美大島を目指す取組の方向については、以下のとおりとする。

これらの実現に向けて、5市町村が総合戦略を策定するとともに、協働して奄美大島総合戦略を策定する。

①奄美大島における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

- ・高校・専門学校の新卒者、UIJ ターン者、子育て中の女性、元気な高齢者等がそれぞれ安心して働ける魅力ある多様な就業の場を創出する。
- ・具体的な施策の方向としては、「既存産業の事業拡大に伴う雇用の創出」、「新規事業・新産業育成による新規雇用の創出」、「人材の還流、育成、確保」などが考えられる。

②奄美大島への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

- ・世界自然遺産登録を見据え、奄美大島の地域資源（生活環境、産業資源、自然資源等）を交流資源として活用し、新たな人の流れを創る。
- ・具体的な施策の方向としては、「外国人観光客受入れのための環境整備」、「豊かな食や暮らしなど奄美生活の体験（島民と島外者との交流促進）」、「農林水産資源や加工施設など産業資源を活かしたひとの流れの創出（ビジネス交流）」、「大学等研究機関等の研究フィールドとしての場の提供（学びをテーマとする交流）」などが考えられる。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

- ・結婚を望むすべての人が円滑に結婚できる社会を創るとともに、安心して子どもを産み育てることができる社会を創る。
- ・具体的な施策の方向としては、「結婚を望むすべての人が円滑に結婚できる社会づくり」、「安心して子どもを産み育てることができる社会づくり」、「上記社会を地域が支え合う仕組みづくり」などが考えられる。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（まちづくり）

- ・人口減少社会（総人口の減少と人口構成の変化）に対応した島づくりを行う。
- ・具体的には、「地域連携による新たな経済・生活圏の形成」、「公共施設の再編とその活用策」、「中心市街地の活性化策」（まちのターミナル機能の維持・向上）等が考えられる。

3. 人口の将来展望

- 奄美大島における 2060 年の将来目標人口を 52,600 人（2010 年総人口の約 8 割程度）と設定する。
- 将来目標人口の設定にあたっては、合計特殊出生率を市町村ごとに 2.1~2.3、地元雇用の創出による転出抑制を年 156 名、移住促進による目標転入を年 104 名とそれぞれ目標値を設定した。

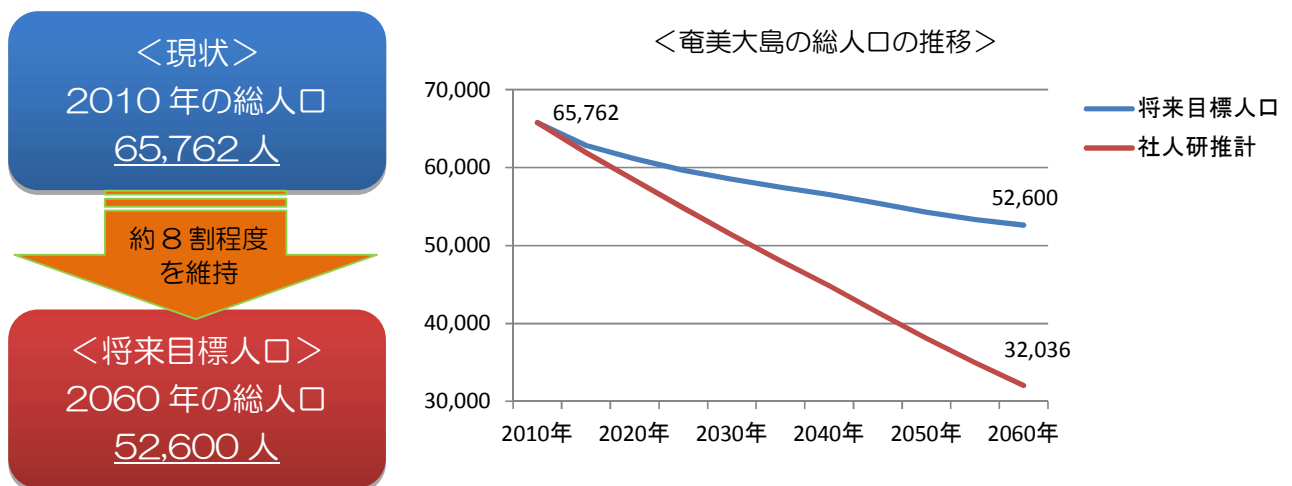
（1）奄美大島の将来目標人口の設定

地方創生における 4 つの基本目標について奄美大島 5 市町村が広域的に連携し、種々の施策を推進することによって、奄美大島における 2060 年の将来目標人口を 2010 年の総人口 65,762 人の約 8 割程度を維持する 52,600 人と設定する。

将来目標人口の設定にあたって、合計特殊出生率の目標値については、住民向けアンケート調査結果に基づく希望出生率を実現するため、5 市町村においてきめ細かな施策を実現することによって以下のとおり設定した。

また、転出抑制と目標転入については、奄美大島 5 市町村の総合計画や奄美群島成長戦略ビジョンとの整合性を図るために、雇用の創出に重点を置いた産業振興によって、生産年齢人口（15~64 歳）やチャレンジ世代（20~44 歳）を中心とした移住促進や新規高卒就職者と島内出身大卒者の地元就職率向上等による転出抑制・転入促進を図る。さらに、奄美市と瀬戸内町における陸上自衛隊員とその家族の転入を加味し、2016 年以降の奄美大島全体における毎年の転出抑制、目標転入の目標値を以下のとおり設定した。

図表：奄美大島における将来目標人口の設定



＜将来目標人口設定にあたっての前提条件＞

- 合計特殊出生率の目標値：奄美市 2.1 (1.83)、大和村 2.1 (1.78)、宇検村 2.3 (1.69)
瀬戸内町 2.2 (2.06)、龍郷町 2.3 (1.83) ※ () は現状値
- 転出抑制、目標転入の目標値
 地元雇用の創出による転出抑制：156 名/年
 移住促進による目標転入：104 名/年
 ・生産年齢人口：35 名/年（うちチャレンジ世代：29 名/年）
 ・家族（2~4 人世帯）移住：24 組/年

(2) 市町村ごとの転出抑制、目標転入の「めやす」の設定

将来の目標人口を達成するために必要な社会動態として設定した 2016 年以降の奄美大島全体における毎年の転出抑制、目標転入について、5 市町村ごとの転出抑制、目標転入の「めやす」を 2010 年人口等で按分した場合、次のとおりとなる。

図表：市町村ごとの転出抑制、目標転入の「めやす」

【奄美市】

地元雇用の創出による転出抑制：78 名/年

移住促進による目標転入：52 名/年

- [内訳]
- ・生産年齢人口：18 名/年（うちチャレンジ世代：14 名/年）
 - ・家族（2～4 人世帯）移住：12 組/年

【大和村】

地元雇用の創出による転出抑制：15 名/年

移住促進による目標転入：10 名/年

- [内訳]
- ・生産年齢人口：3 名/年（うちチャレンジ世代：3 名/年）
 - ・家族（2～4 人世帯）移住：2 組/年

【宇検村】

地元雇用の創出による転出抑制：15 名/年

移住促進による目標転入：10 名/年

- [内訳]
- ・生産年齢人口：3 名/年（うちチャレンジ世代：3 名/年）
 - ・家族（2～4 人世帯）移住：2 組/年

【瀬戸内町】

地元雇用の創出による転出抑制：27 名/年

移住促進による目標転入：18 名/年

- [内訳]
- ・生産年齢人口：3 名/年（うちチャレンジ世代：3 名/年）
 - ・家族（2～4 人世帯）移住：2 組/年

【龍郷町】

地元雇用の創出による転出抑制：21 名/年

移住促進による目標転入：14 名/年

- [内訳]
- ・生産年齢人口：5 名/年（うちチャレンジ世代：4 名/年）
 - ・家族（2～4 人世帯）移住：2 組/年

資料編

資-I. 人口の現状分析

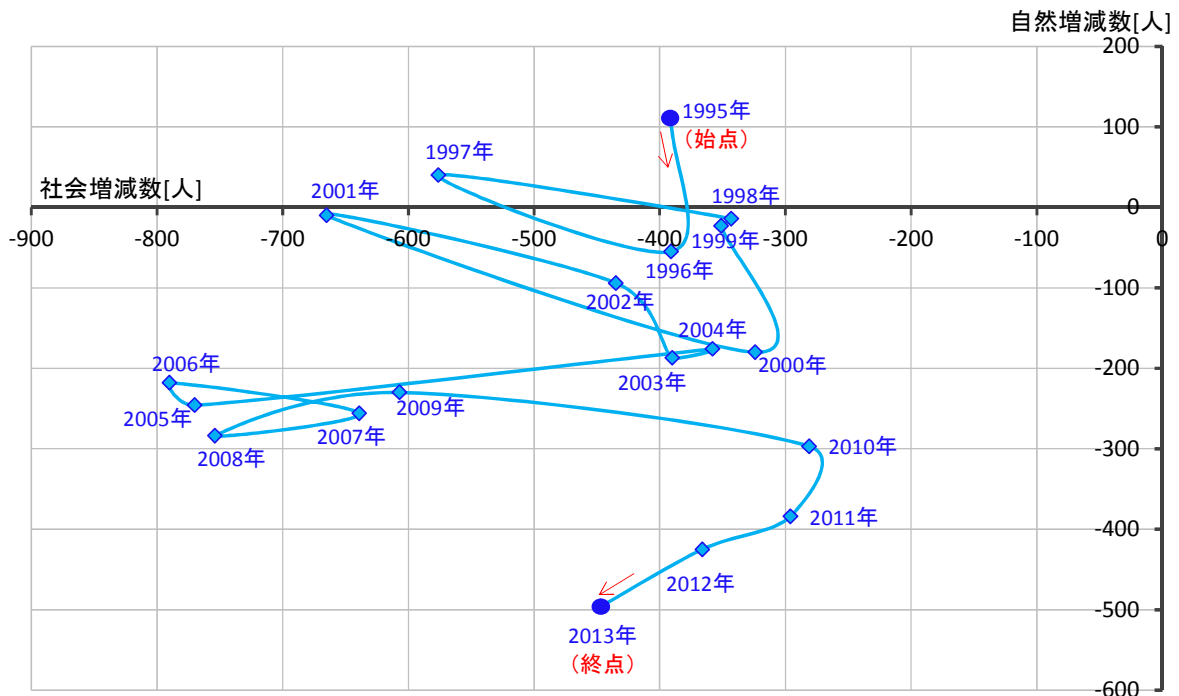
1. 奄美大島の人口詳細動向

(1) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、社会増減数はほぼ一貫して社会減が続いている一方で、自然増減数は1995年から数年間は自然増の年もみられていた。

しかし、その後は、自然増減数も一貫して自然減が続いており、直近3年間は自然減が社会減を上回るようになり、急激な人口減少局面に入りつつあることがうかがえる。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【奄美大島】



出典：鹿児島県統計年鑑

(2) 雇用や就労等の状況

①男女別・産業別就業者数

2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」が2,369人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」(2,178人)、「公務(他に分類されるものを除く)」(1,701人)、「医療・福祉」(1,335人)、「運輸業・郵便業」(992人)などとなっている。

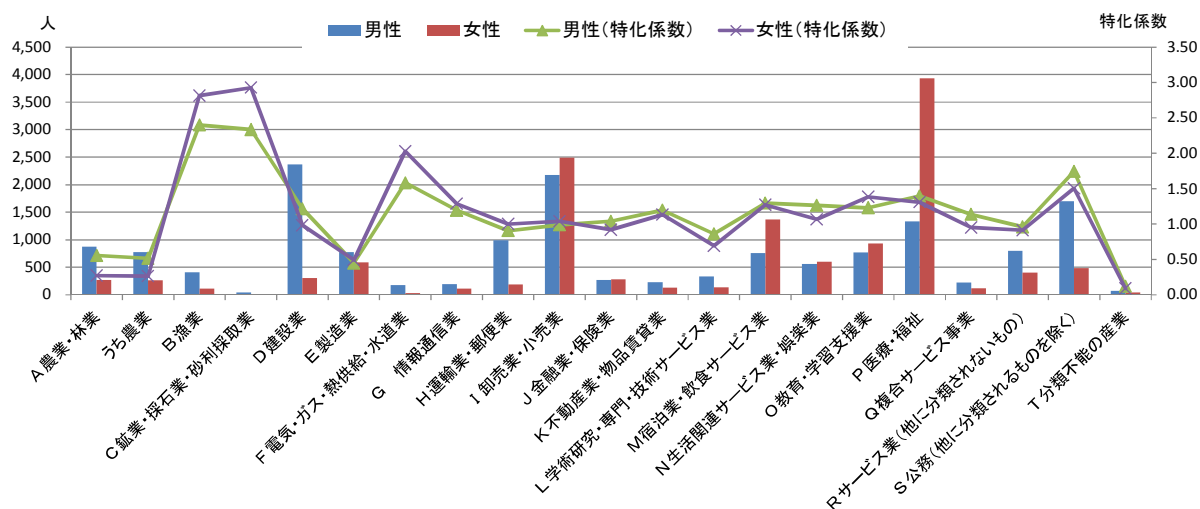
女性では、「医療・福祉」が3,933人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」(2,493人)、「宿泊業・飲食サービス業」(1,369人)などとなっている。

また、特化係数(奄美大島のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)をみると、男性では農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

その一方で、男女とも製造業の特化係数が低くなっている。

図表：男女別産業別就業者数の状況(2010年)【奄美大島】



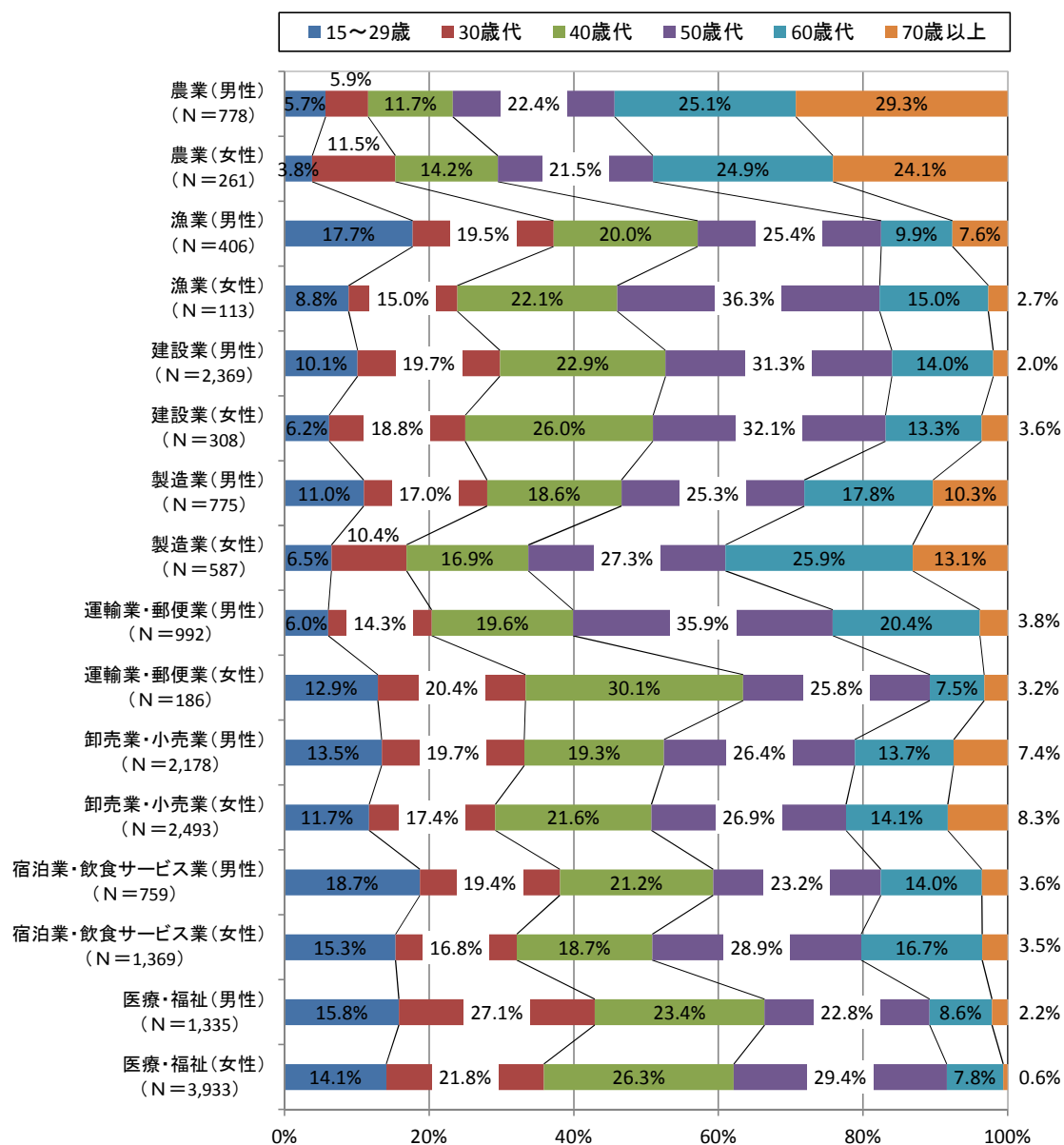
出典：国勢調査

②年齢階級別・男女別・産業別就業者数

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業では男女とも50歳以上が7割以上を占めている。また、製造業の女性についても、50歳以上が6割を超えている。

その一方で、医療・福祉では男女とも40歳代以下が6割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【奄美大島】

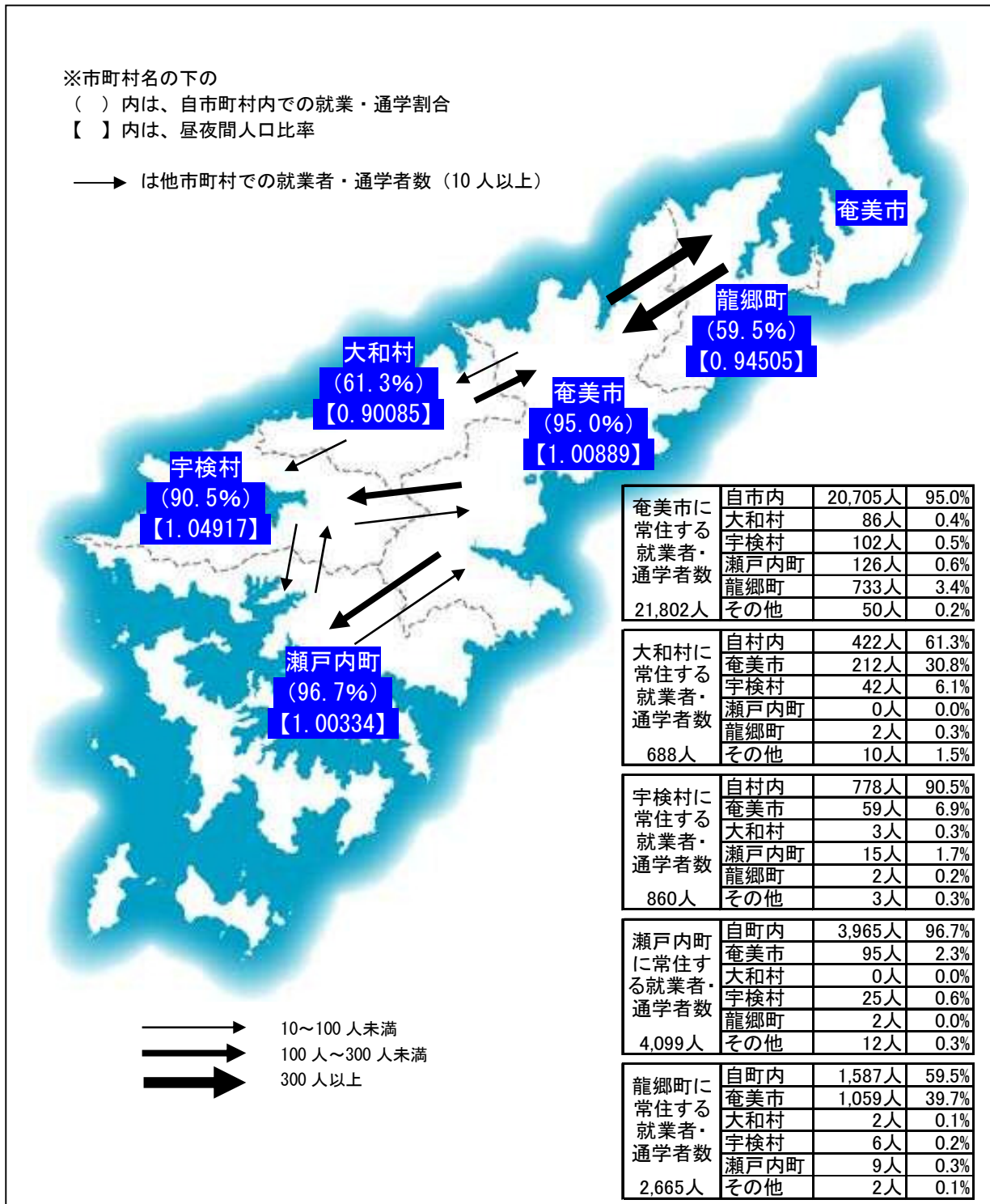


出典：国勢調査

(3) 通勤・通学流動と昼夜間人口比率の推移

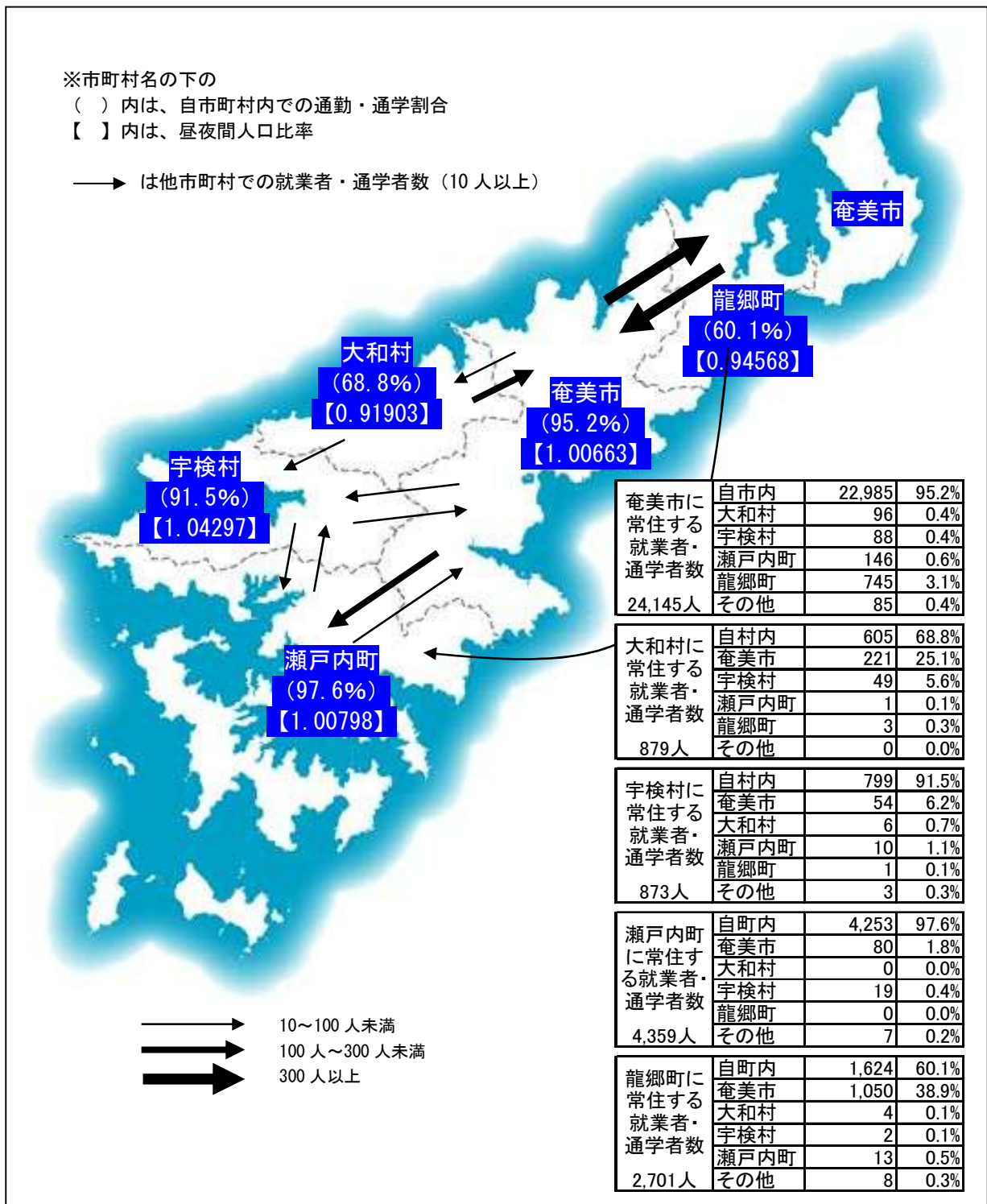
2010年の国勢調査結果に基づく通勤・通学流動をみると、奄美市、宇検村、瀬戸内町では9割以上が自市町村内で就業・通学しており、大和村と龍郷町では約4割が自町村外に就業・通学している。この傾向は過去2回（2005年、2000年）の国勢調査結果からみてもほぼ同様となっている。

図表：通勤・通学流動と昼夜間人口比率（2010年）



出典：国勢調査

図表：通勤・通学流動と昼夜間人口比率（2005年）



出典：国勢調査

図表：通勤・通学流動と昼夜間人口比率（2000年）

※市町村名の下の

（ ）内は、自市町村内での通勤・通学割合

【 】内は、昼夜間人口比率

——▶ は他市町村での就業者・通学者数（10人以上）



奄美市に 常住する就 業者・通学 者数 25,127人	自市内	24,267	96.6%
	大和村	81	0.3%
	宇検村	63	0.3%
	瀬戸内町	126	0.5%
	龍郷町	558	2.2%
	その他	32	0.1%
大和村に 常住する就 業者・通学 者数 965人	自村内	640	66.3%
	奄美市	270	28.0%
	宇検村	48	5.0%
	瀬戸内町	2	0.2%
	龍郷町	3	0.3%
	その他	2	0.2%
宇検村に 常住する就 業者・通学 者数 858人	自村内	808	94.2%
	奄美市	37	4.3%
	大和村	3	0.3%
	瀬戸内町	9	1.0%
	龍郷町	0	0.0%
	その他	1	0.1%
瀬戸内町 に常住する 就業者・通 学者数 4,911人	自町内	4,844	98.6%
	奄美市	56	1.1%
	大和村	0	0.0%
	宇検村	8	0.2%
	龍郷町	1	0.0%
	その他	2	0.0%
龍郷町に 常住する就 業者・通学 者数 2,702人	自町内	1,659	61.4%
	奄美市	1,022	37.8%
	大和村	2	0.1%
	宇検村	1	0.0%
	瀬戸内町	10	0.4%
	その他	8	0.3%

出典：国勢調査

2. 市町村ごとの人口動向

(1) 奄美市の人口動向

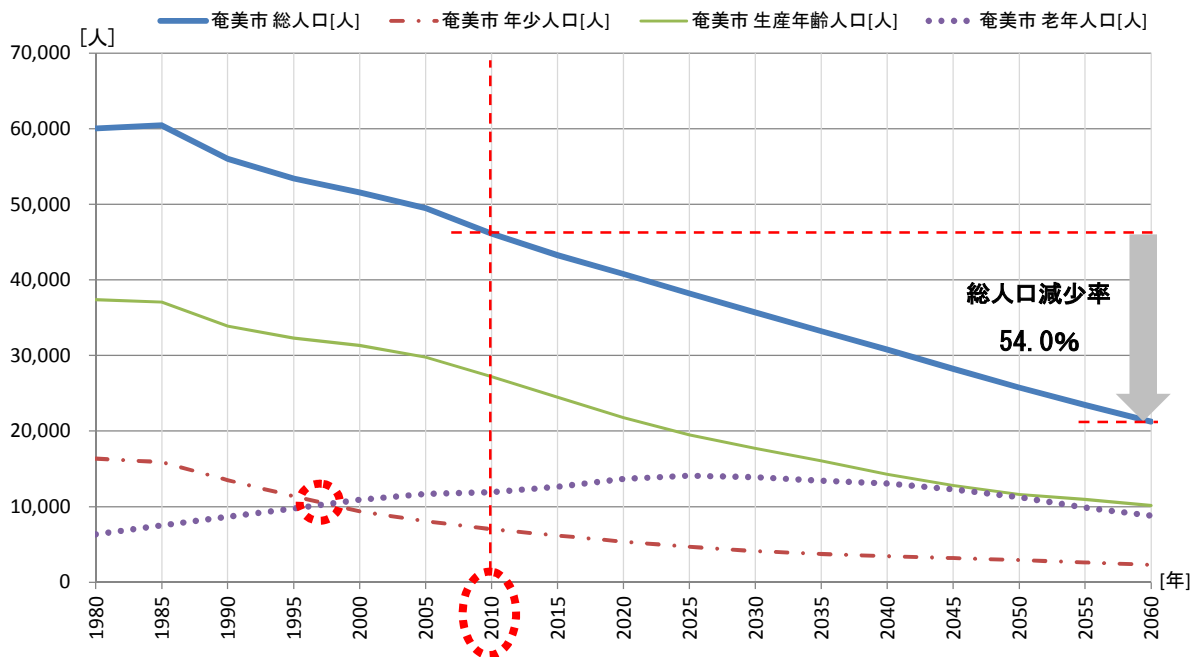
① 総人口と年齢3区分別人口の推移

奄美市の2010年の総人口は46,113人。同年の年齢3区分別人口は年少人口が7,003人（15.2%）、生産年齢人口が27,197人（59.0%）、老年人口が11,913人（25.8%）となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間一貫して減少傾向にある。2060年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くとみられ、2060年には21,235人となり、2010年からの減少率は54.0%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減少する一方で、老年人口は2025年頃まで増加傾向であるが、その後は減少に転じると予想されている。また、老年人口は2000年には年少人口を上回り、2040年には生産年齢人口とほぼ同水準となり、2060年時点では総人口に占める割合は41.5%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移【奄美市】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

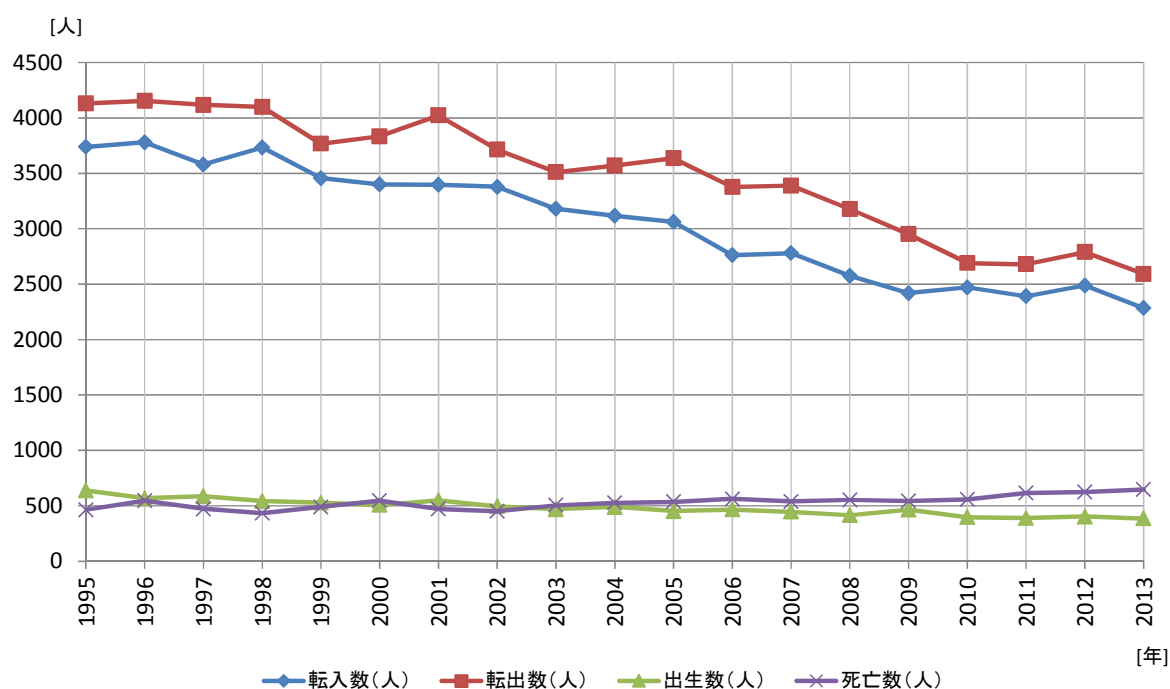
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

奄美市の2013年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が387人、死亡数が648人で、261人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が2,284人、転出数が2,591人で、307人の社会減となっている。

1995年以降の推移をみると、自然動態については、2001年までは出生数と死亡数がほぼ同水準で推移していたが、2003年以降は毎年死亡数が出生数を上回るようになり、年々その差も拡大の傾向にあることがうかがえる。

また、社会動態については、一貫して転出数が転入数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【奄美市】



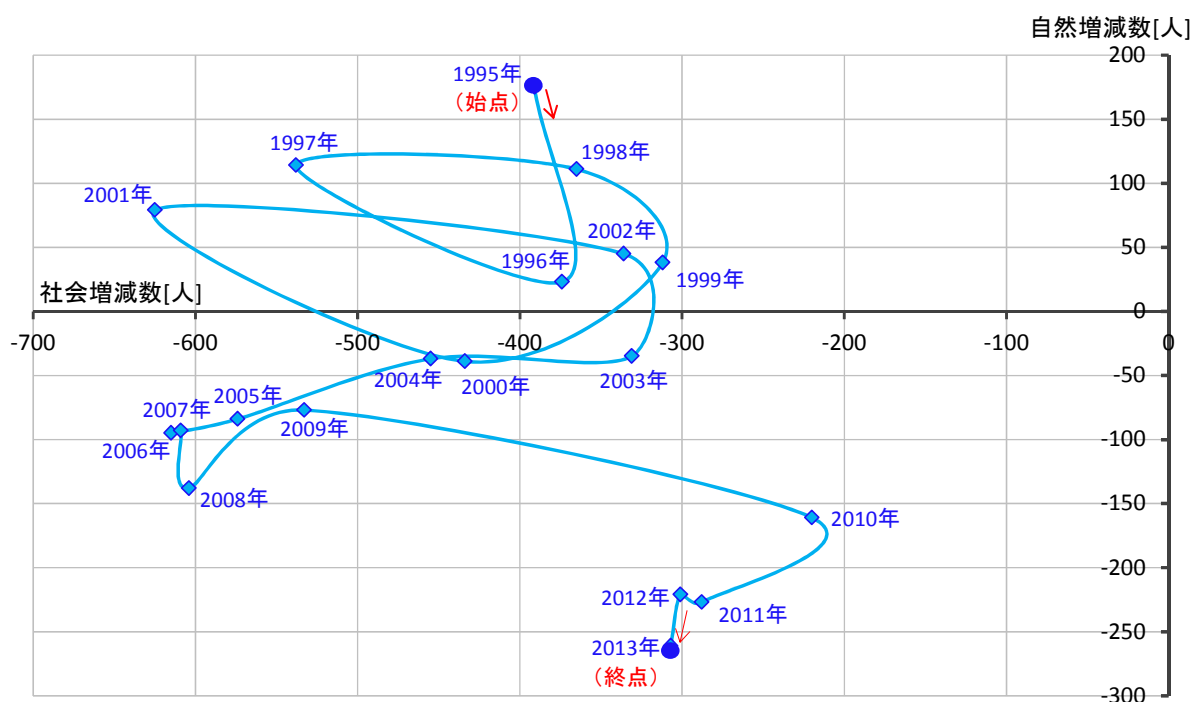
出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、社会増減数はほぼ一貫して社会減が続いている一方で、自然増減数は1995年から2001年にかけては自然増となっていた。

しかし、その後は、自然増減数も一貫して自然減が続いており、直近3年間は自然減が200人を超えており、急激な人口減少局面に入りつつあることがうかがえる。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【奄美市】



出典：鹿児島県統計年鑑

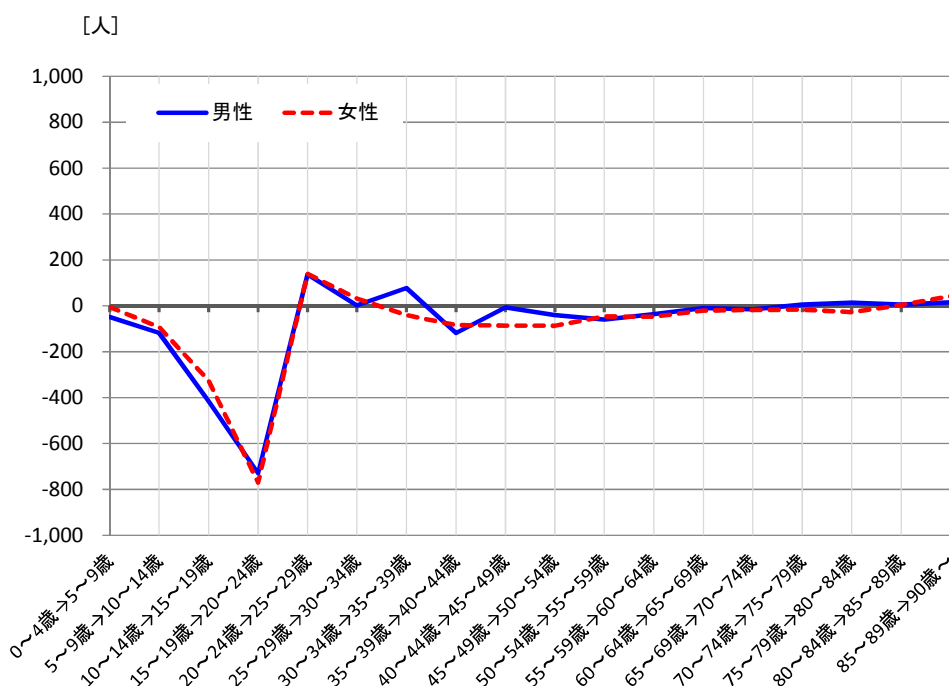
④性別・年齢階級別の人口移動の状況

奄美市の2005年から2010年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男女ともに5～9歳→20～24歳にかけて転出超過の傾向にあり、特に15～19歳→20～24歳の年齢階級で大幅な転出超過となっている。その一方で、20～24歳→25～29歳の年齢階級では転入超過に転じているが、男女ともに140人程度にとどまっている。

これは、高校・大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後のUターン就職に伴う転入の影響などが考えられる。

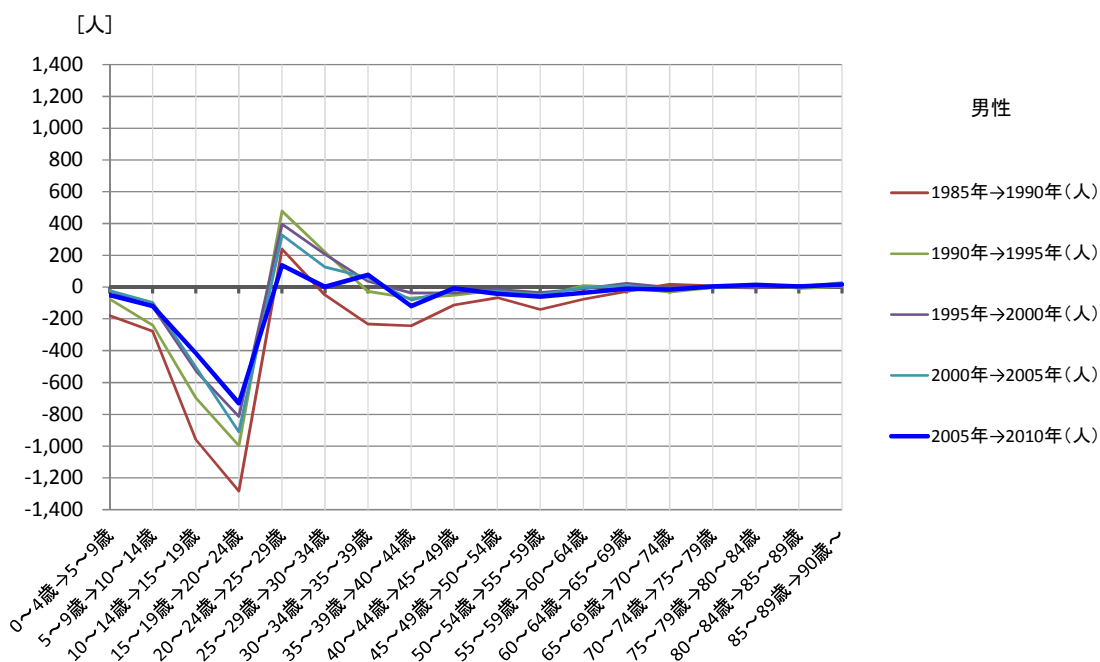
1985年以降の動きをみても、この傾向に大きな変化はみられないが、転出超過数と転入超過数は減少傾向にあることがうかがえる。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年）【奄美市】

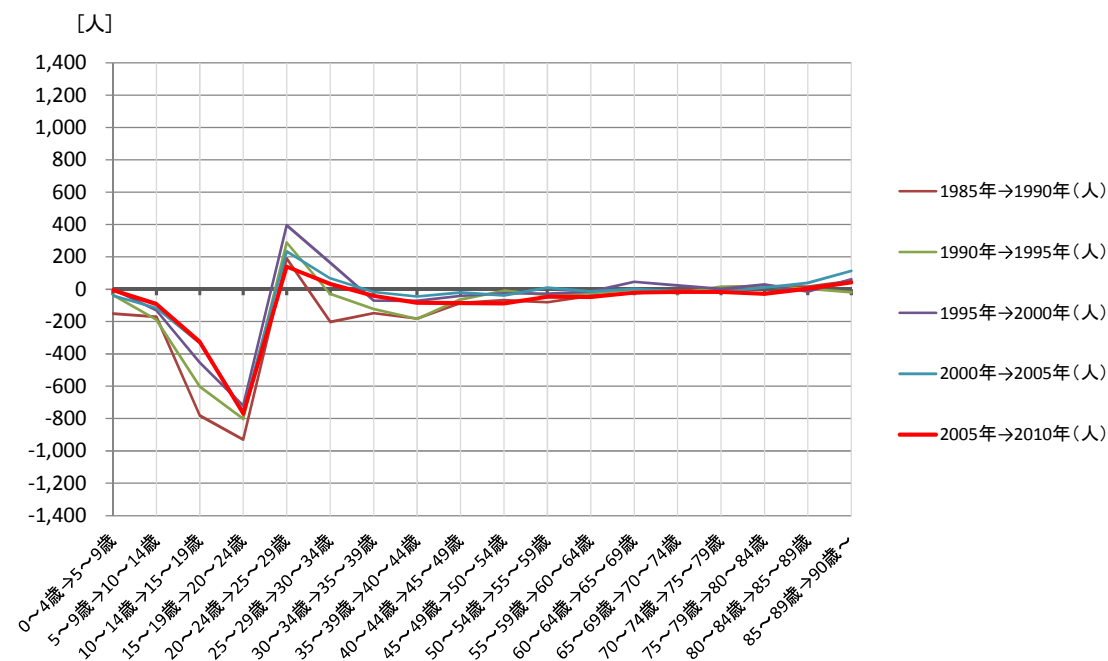


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESASより） 以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【奄美市】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【奄美市】



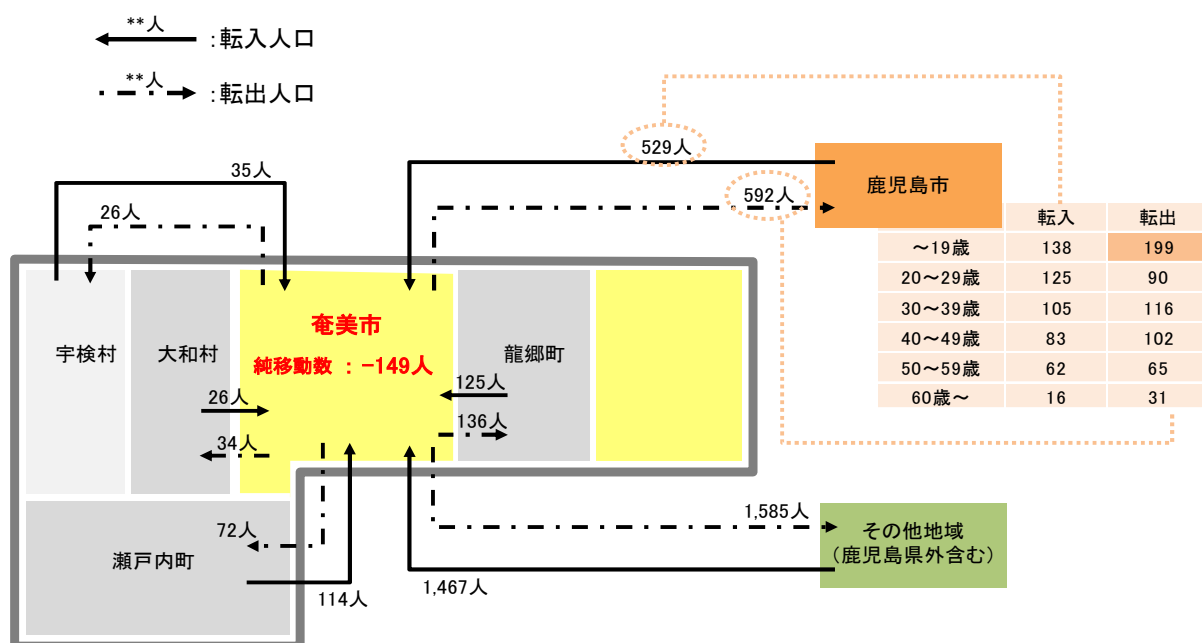
⑤直近3年間の人口移動

2014年の純移動数（転入者数－転出者数）は149人のマイナスとなっている。同年の周辺地域から奄美市への転入者数は、島内では龍郷町が125人で最も多く、次いで瀬戸内町で114人となっており、島外では鹿児島市から529人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）から1,467人などとなっている。また、奄美市から周辺地域への転出者数は、島内では龍郷町が136人で最も多く、次いで瀬戸内町で72人となっており、島外では鹿児島市へ592人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）へ1,585人などとなっている。

なお、社会動態については、2013年と2012年においてもほぼ同様の傾向がみられている。

また、2013年における若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先上位5地域をみると、県外では福岡県が最も多く、次いで東京都、大阪府などと続いている。県内（島外）では鹿児島市が最も多く、次いで霧島市、日置市などとなっている。

図表：2014年における奄美市と周辺地域の社会動態

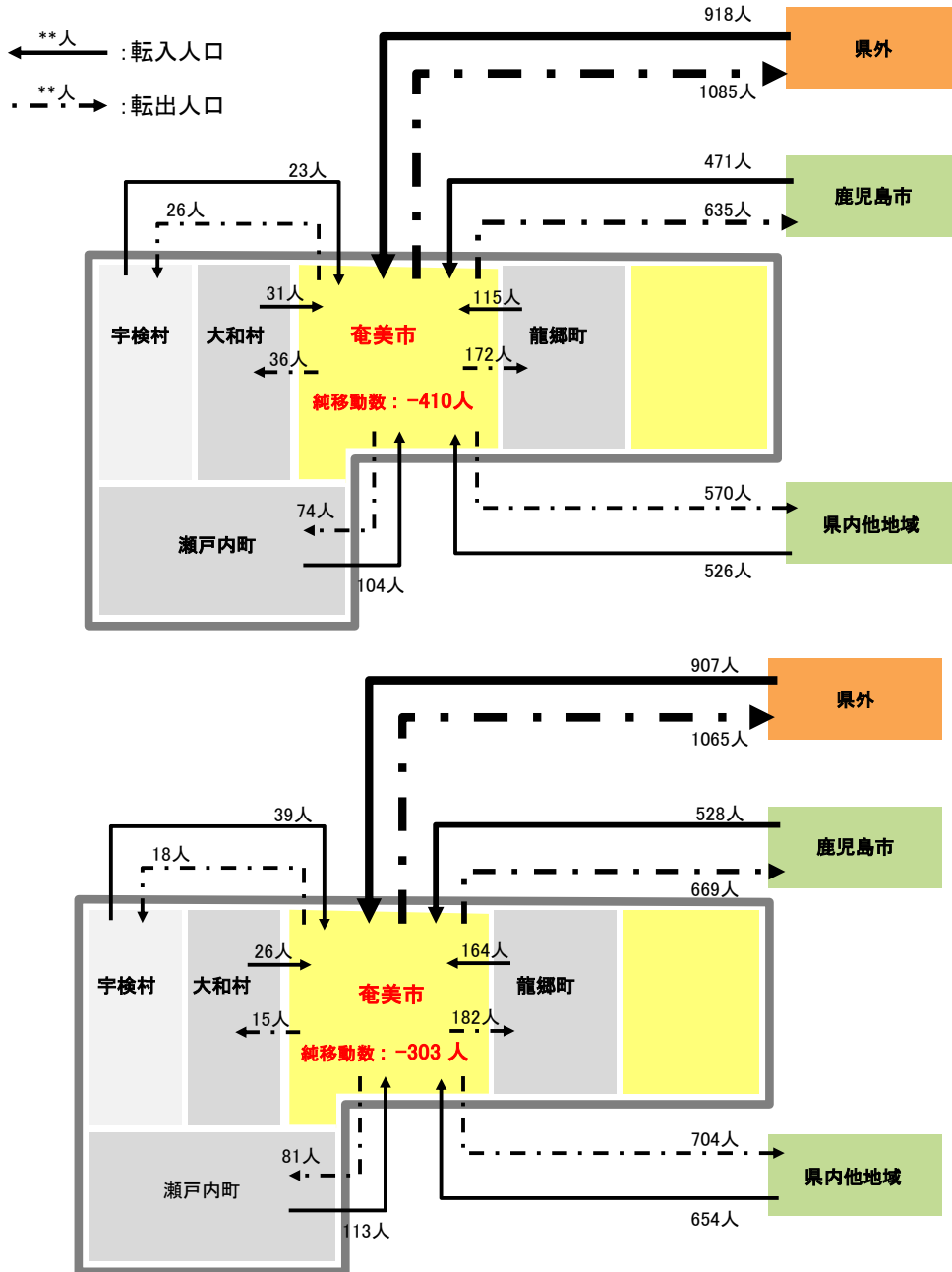


単位:人

	鹿児島市	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	その他地域 (鹿児島県外含む)	合計
転入	529	26	35	114	125	1,467	2,296
転出	592	34	26	72	136	1,585	2,445

出典：RESAS より作成

図表：奄美市と周辺地域の社会動態（上：2013年、下：2012年）

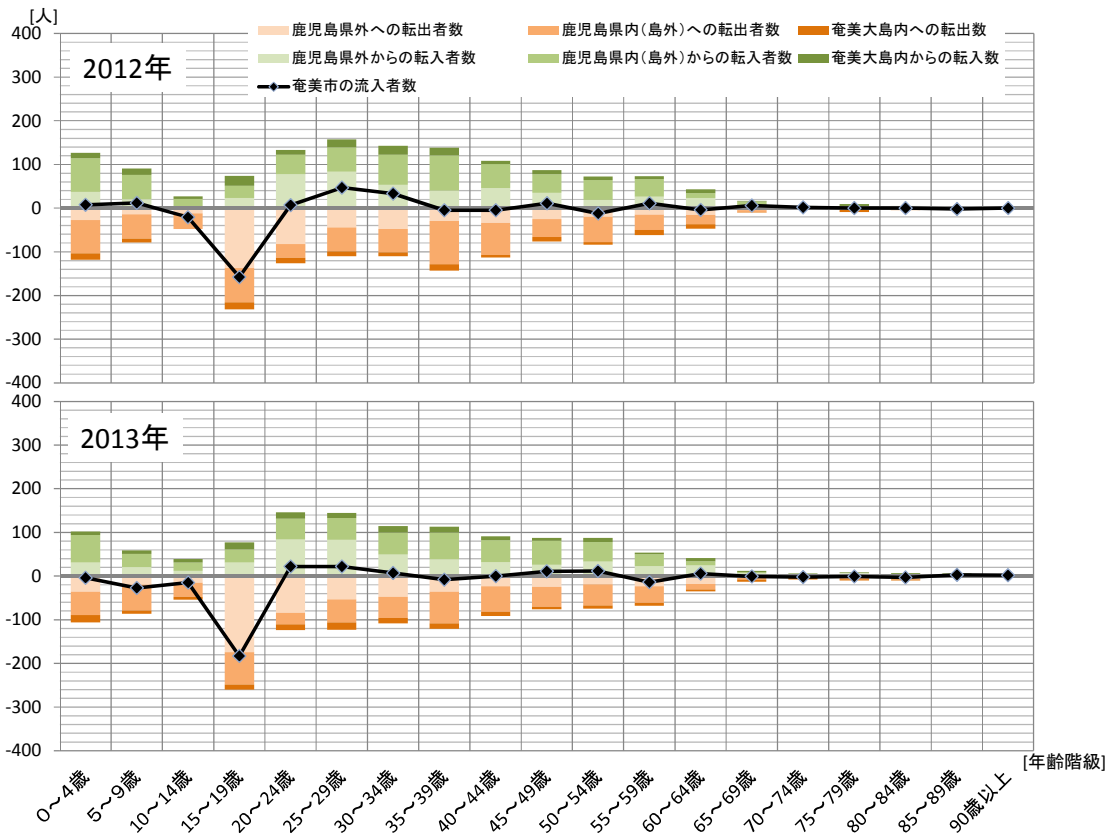


図表：若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先内訳（2013年 上位5地域）

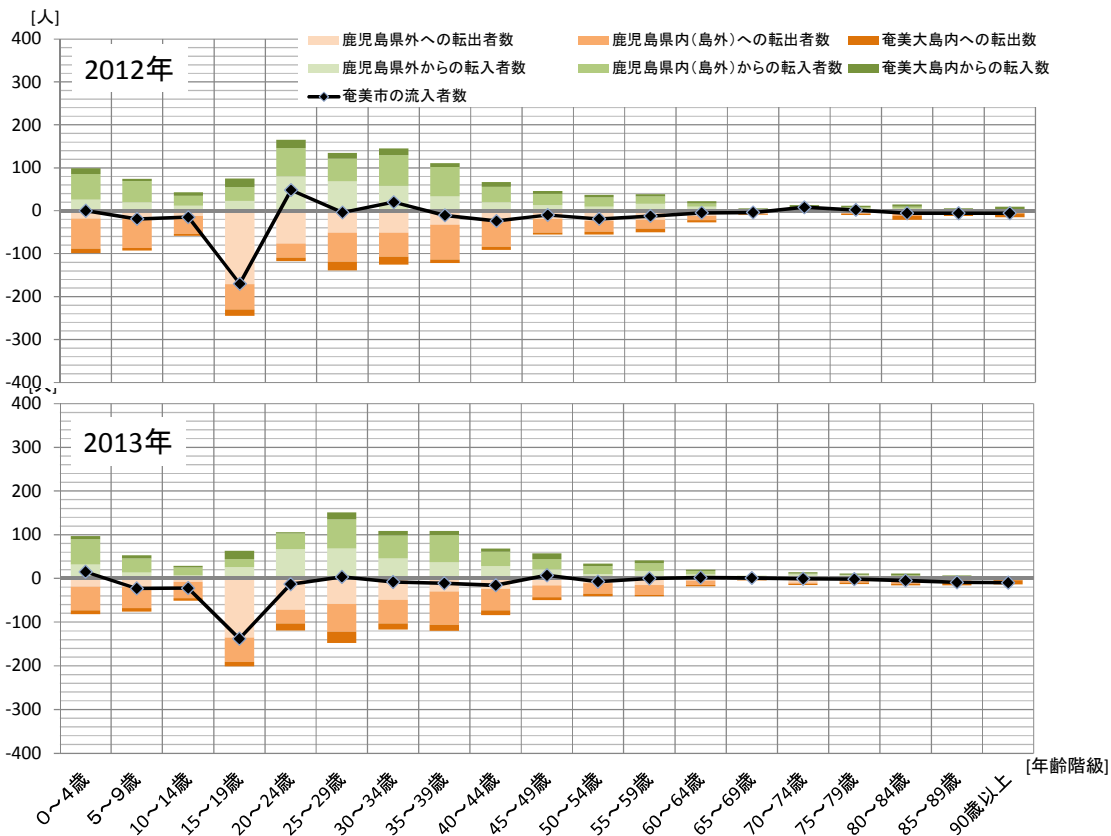
県外	転出先	15～19歳	20～24歳	県内	転出先	15～19歳	20～24歳
1	福岡県	64	26	1	鹿児島市	77	30
2	東京都	42	24	2	霧島市	11	7
3	大阪府	41	26	3	日置市	10	3
4	神奈川県	33	20	4	瀬戸内町	9	10
5	埼玉県	21	4	5	龍郷町	7	12

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【奄美市】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【奄美市】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「卸売業、小売業」が1,712人で最も多く、次いで「建設業」（1,655人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1,107人）、「医療・福祉」（977人）、「運輸業・郵便業」（733人）などとなっている。

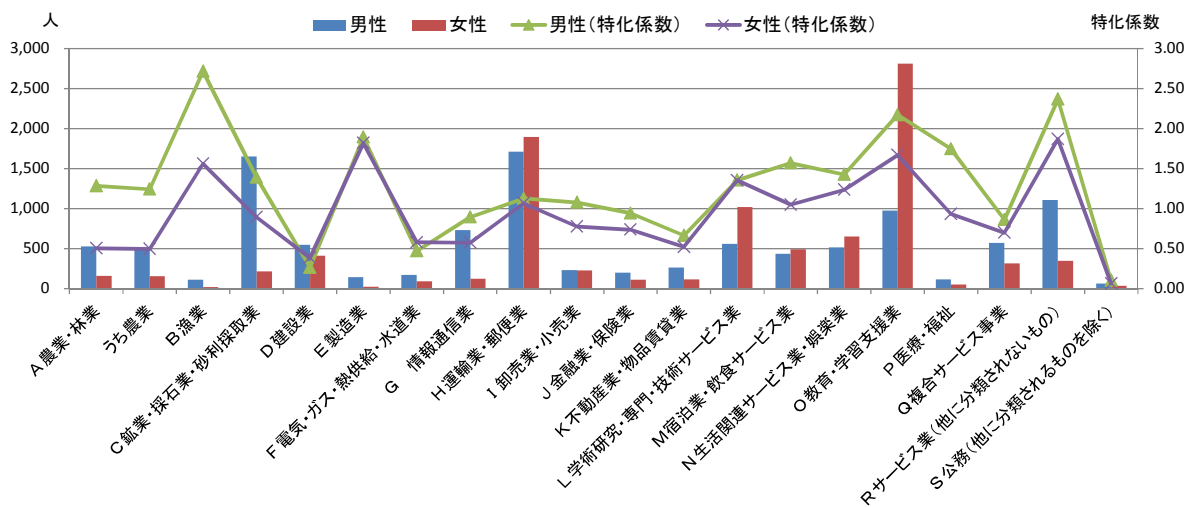
女性では、「医療・福祉」が2,812人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」（1,897人）、「宿泊業・飲食サービス業」（1,023人）などとなっている。

また、特化係数（奄美市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では農林漁業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、公務などが高くなっている。

その一方で、男女とも製造業の特化係数（男性0.26 女性0.39）が低くなっている。

図表：男女別産業別就業者数の状況（2010年）【奄美市】



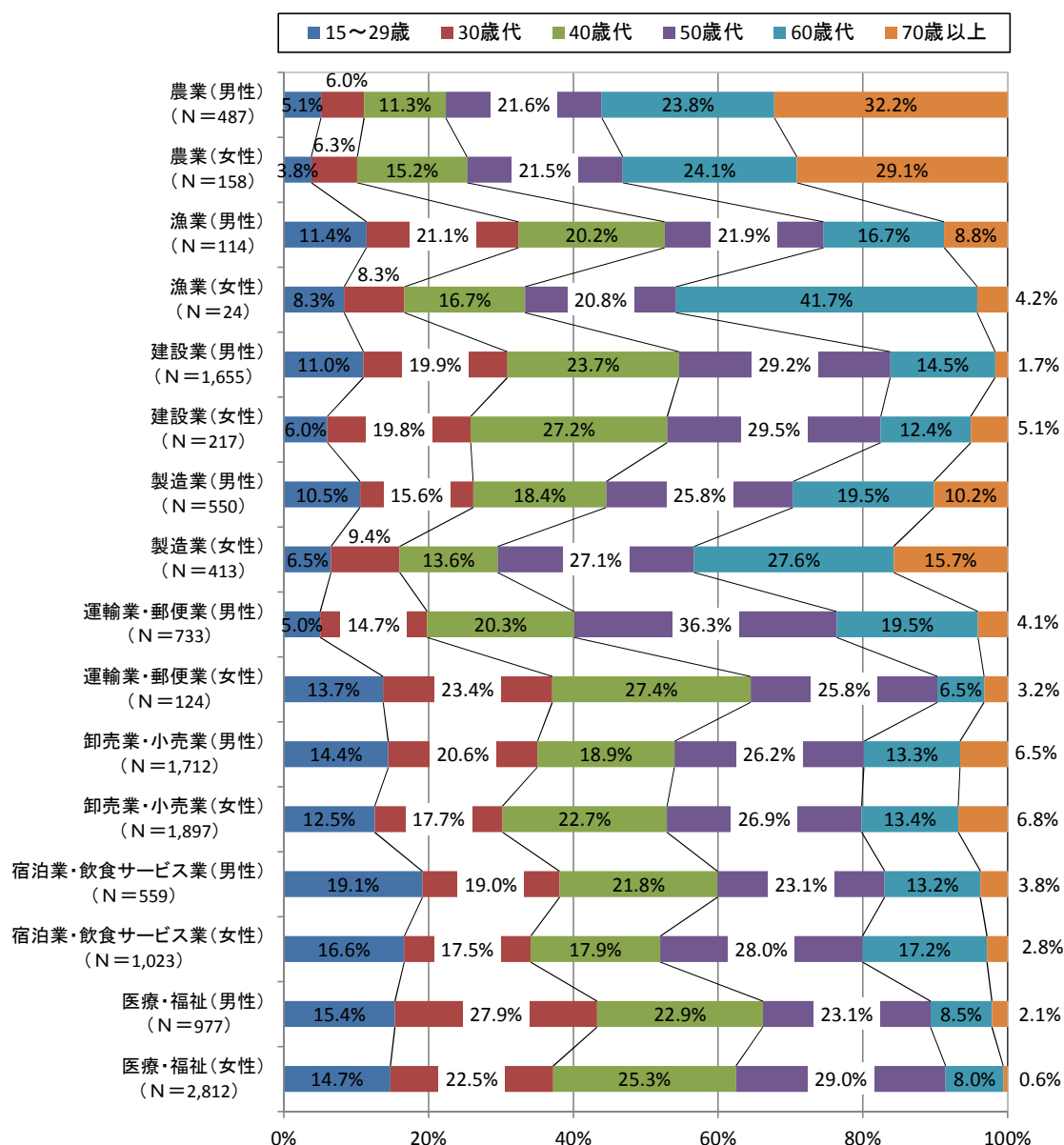
注：「鉱業、採石業、砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業の男女や製造業の女性では50歳以上が7割以上を占めている。また、漁業の女性についても、50歳以上が6割を超えている。

その一方で、医療・福祉では男女とも40歳代以下が6割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【奄美市】



出典：国勢調査

(2) 大和村の人口動向

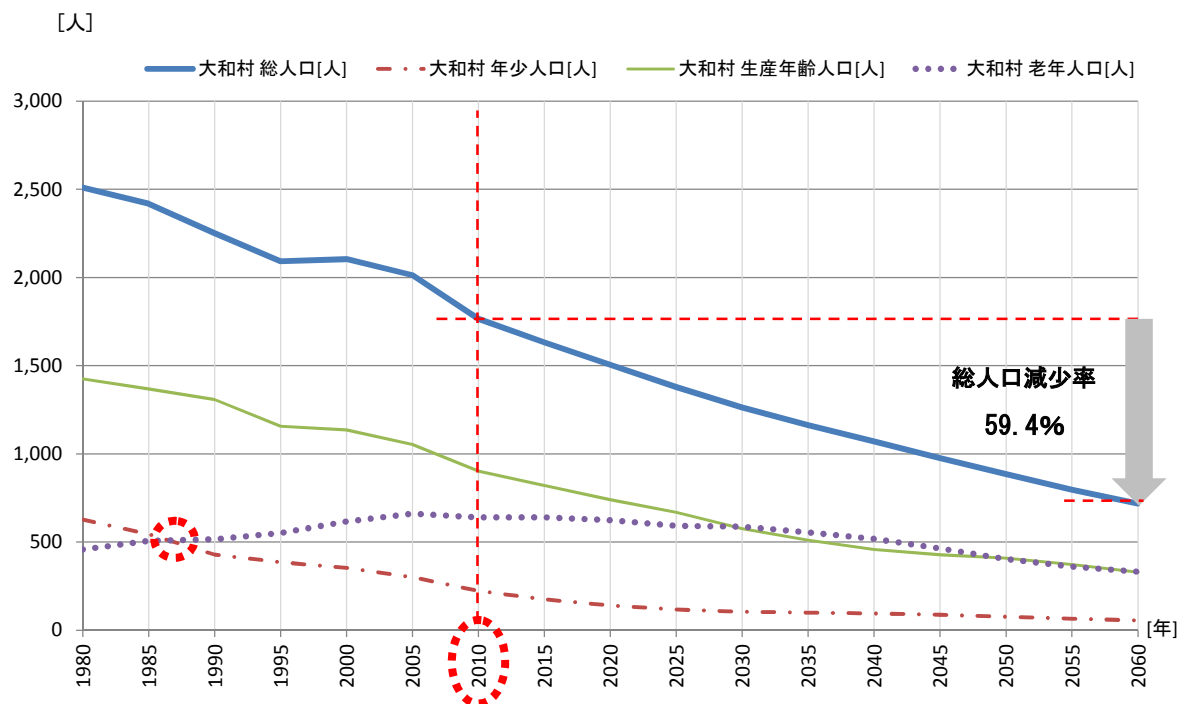
① 総人口と年齢3区分別人口の推移

大和村の2010年の総人口は1,765人。同年の年齢3区分別人口は年少人口が222人(12.6%)、生産年齢人口が903人(51.2%)、老年人口が640人(36.3%)となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間一貫して減少傾向にある。2060年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くとみられ、2060年には717人となり、2010年からの減少率は59.4%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減少する一方で、老年人口は2005年まで増加傾向にあったが、その後は緩やかに減少すると予想されている。また、老年人口は1990年には年少人口を上回り、2030年には生産年齢人口も上回るようになり、2060年の総人口に占める割合は46.2%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移【大和村】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

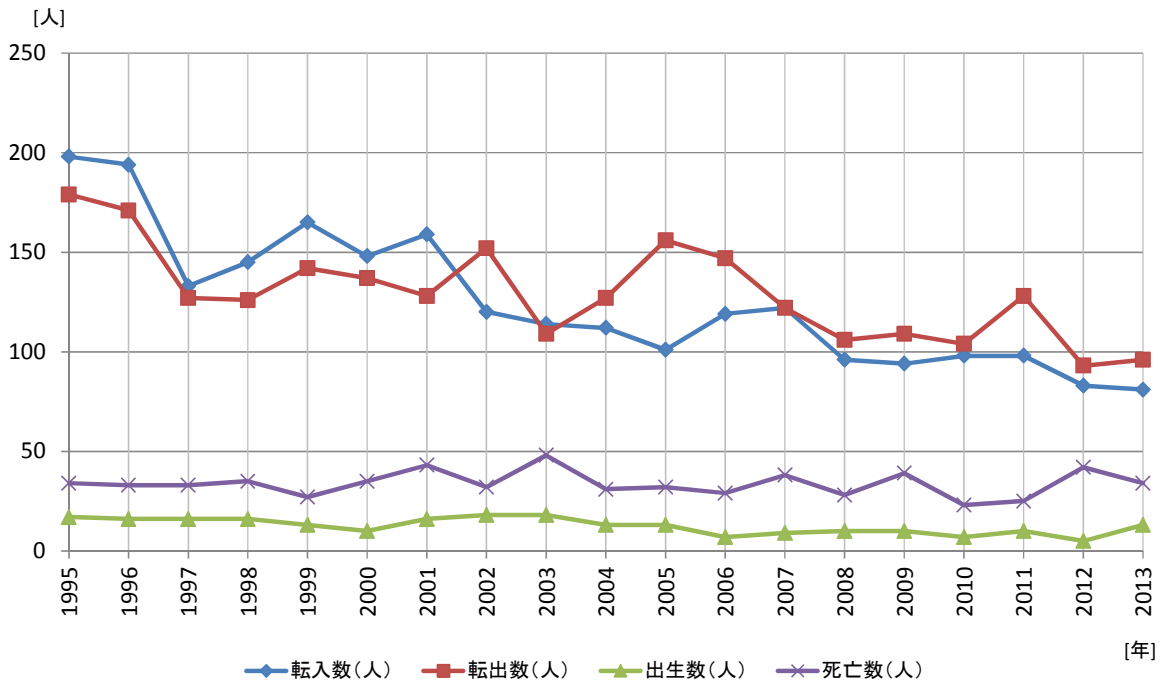
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

大和村の2013年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が13人、死亡数が34人で、21人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が81人、転出数が96人で、15人の社会減となっている。

1995年以降の推移をみると、自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回っている。

また、社会動態については、一時的に転入数が転出数を上回っている年もみられているが、総じて転出数が転入数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【大和村】

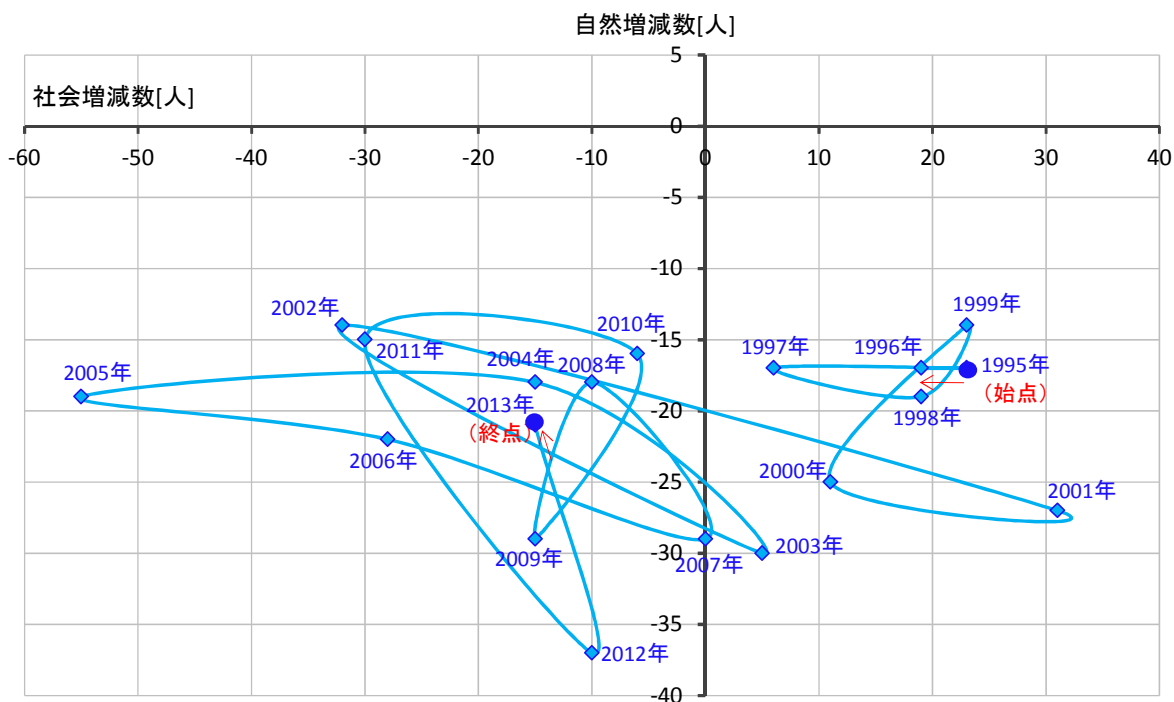


出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、自然増減数は一貫して自然減が続いている一方で、社会増減数は一時的に社会増の年もみられているが、総じて社会減の年が多くなっている。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【大和村】



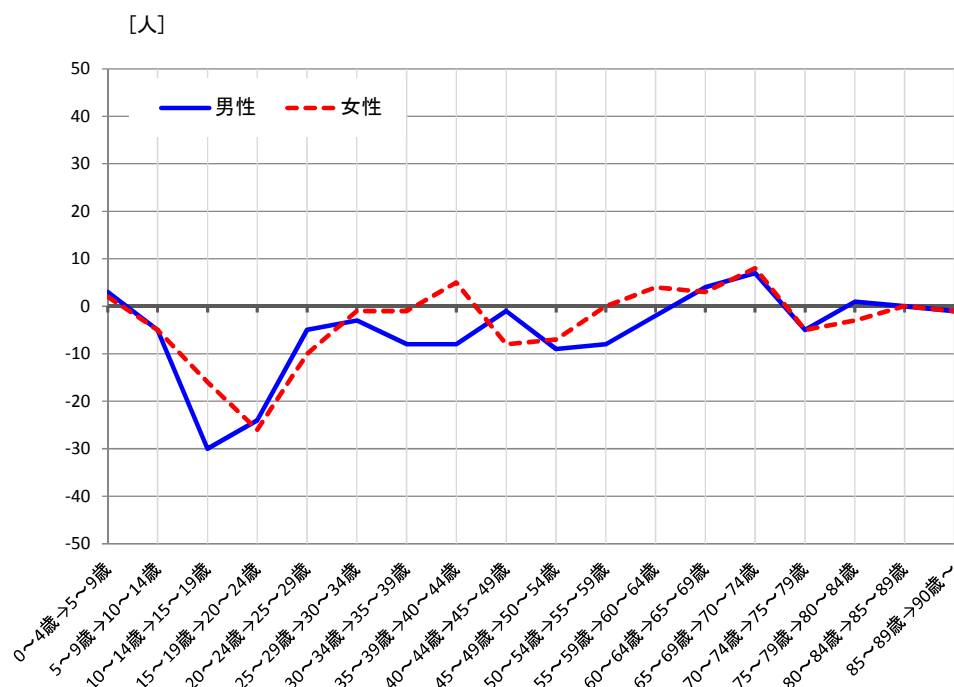
出典：鹿児島県統計年鑑

④性別・年齢階級別の人口移動の状況

大和村の2005年から2010年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男性では60～64歳→70～74歳にかけて転入超過がみられる以外は、総じて転出超過となっている。女性では35～39歳→40～44歳と55～59歳→70～74歳にかけて転入超過がみられる以外は、転出超過となっている。

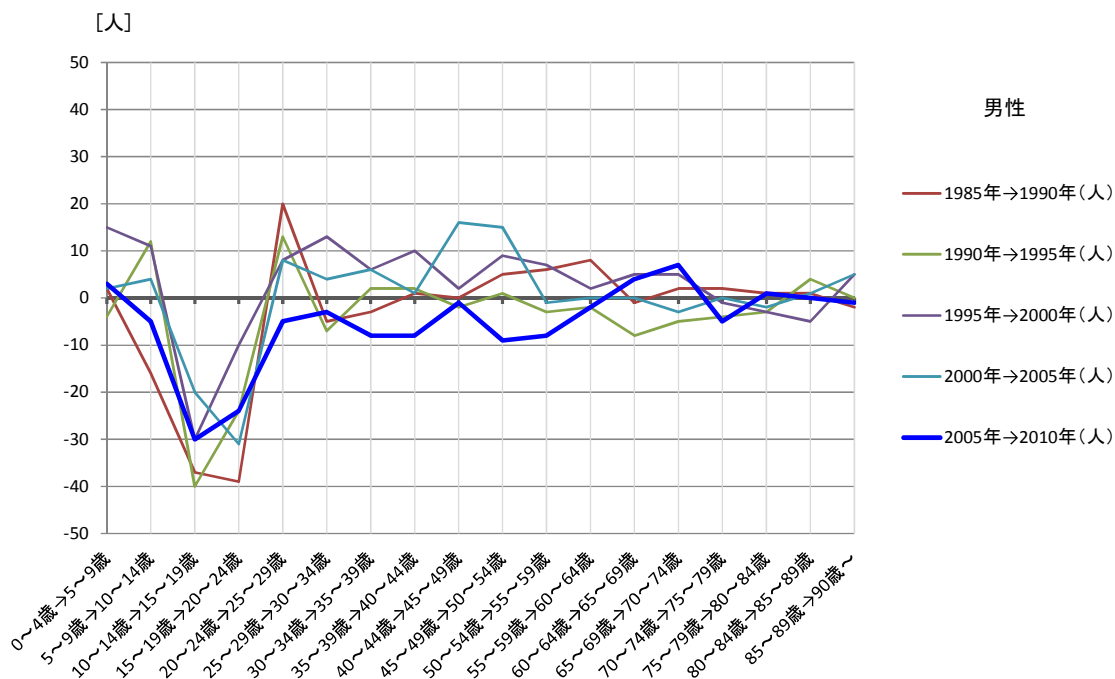
1985年以降の動きをみると、男女とも10～14歳→20～24歳にかけての転出超過数は減少傾向にある一方で、20～24歳以降の転入超過数も併せて減少してきており、2005年から2010年では20～24歳→25～29歳でも転出超過となっている。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年）【大和村】

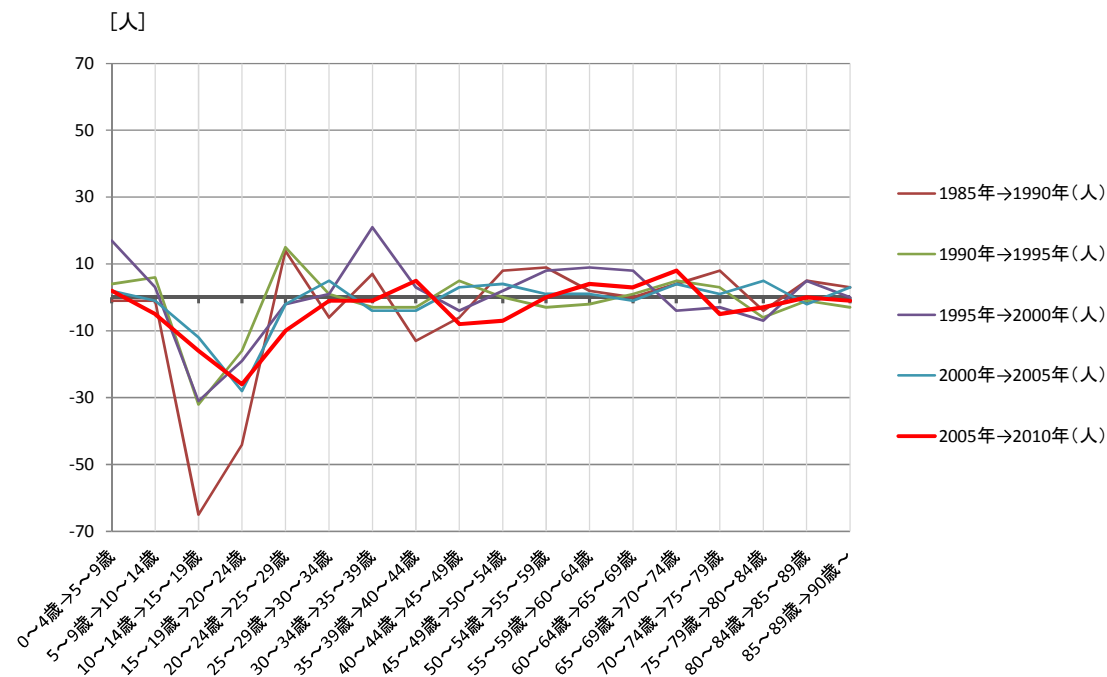


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESASより） 以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【大和村】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【大和村】



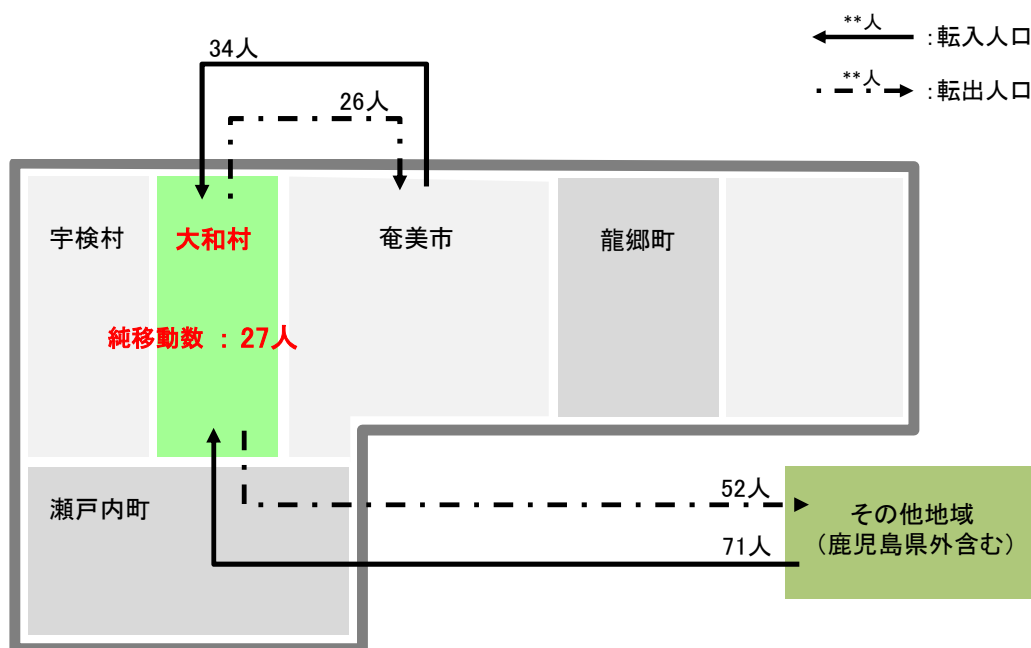
⑤直近3年間の人口移動（年齢階級別含む）

2014年の純移動数（転入者数－転出者数）は27人のプラスとなっている。同年の周辺地域から大和村への転入者数は、奄美市から34人、その他地域（鹿児島県外含む）から71人となっている。転出者数は、奄美市へ26人、その他地域（鹿児島県外含む）へ52人となっている。

2013年の転入者数は、奄美市から36人、鹿児島市から10人、県内他地域（鹿児島市以外）から15人、県外から32人などとなっている。また、転出者数は、奄美市へ31人、鹿児島市へ9人、県内他地域（鹿児島市以外）へ18人、県外へ33人などとなっている。

2012年の転入者数は、奄美市から15人、鹿児島市から16人、県内他地域（鹿児島市以外）から15人、県外から23人などとなっている。また、転出者数は、奄美市へ26人、鹿児島市へ13人、県内他地域（鹿児島市以外）へ15人、県外へ31人などとなっている。

図表：2014年における大和村と周辺地域の社会動態

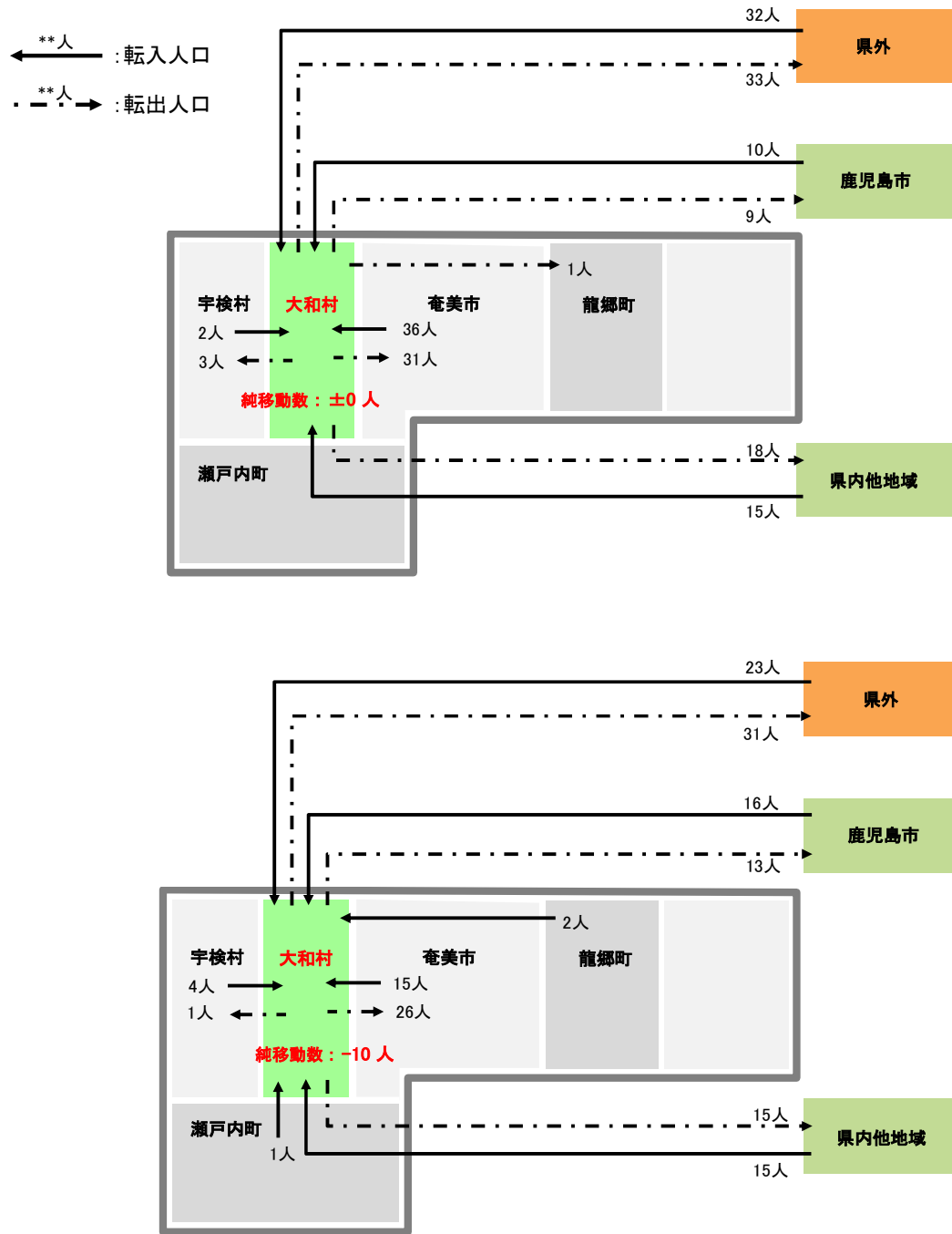


単位：人

	奄美市	その他地域	合計
転入	34	71	105
転出	26	52	78

出典：RESAS より作成

図表：大和村と周辺地域の社会動態（上：2013年、下：2012年）

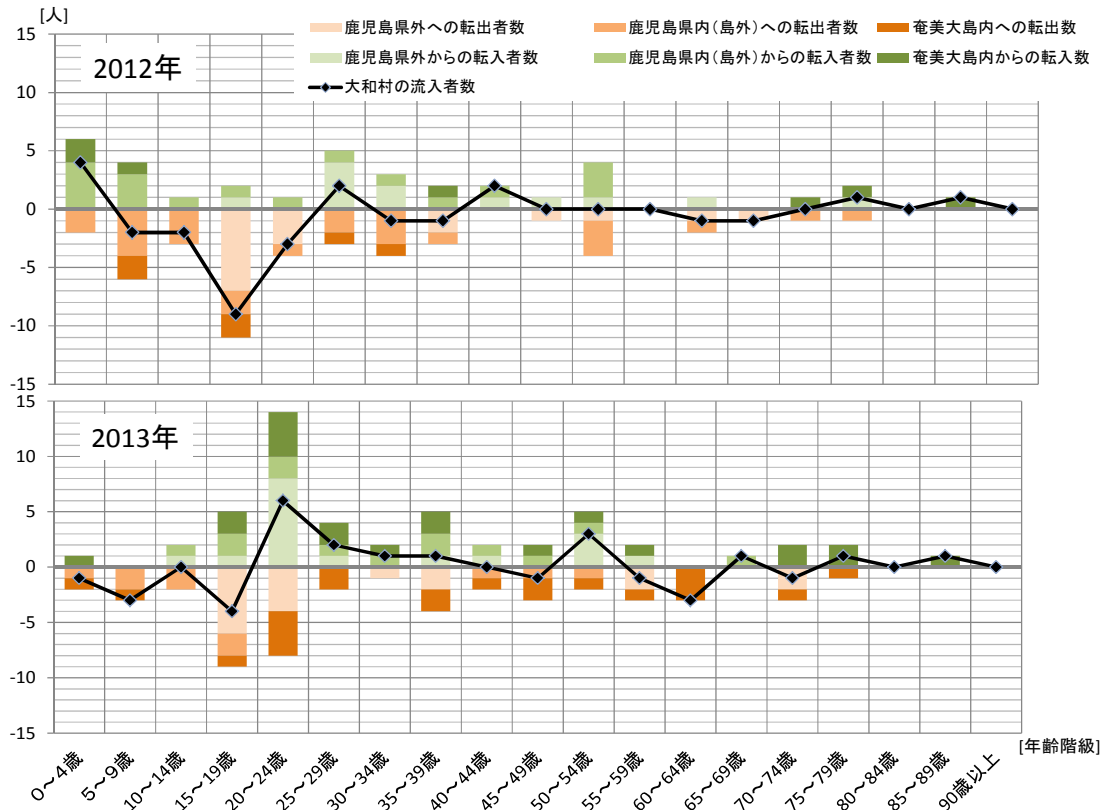


図表：若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先内訳（2013年 上位5地域）

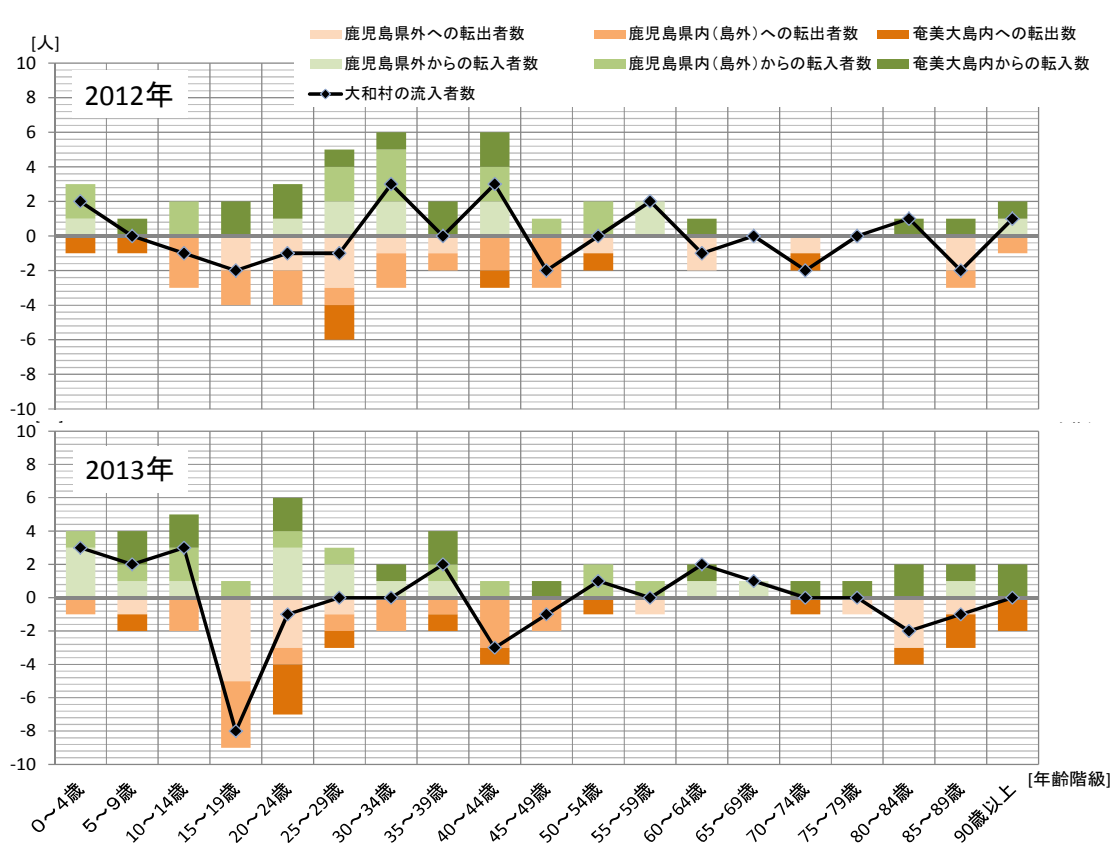
県外	転出先	15～24歳		県内	転出先	15～24歳	
		15～19歳	20～24歳			15～19歳	20～24歳
1	神奈川県	5	1	1	鹿児島市	3	1
2	東京都	1	1	2	奄美市	1	6
3	愛知県	1	1	3	霧島市	1	0
4	福岡県	1	1	4	指宿市	1	0
5	三重県	1	0	5	日置市	1	0

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【大和村】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【大和村】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

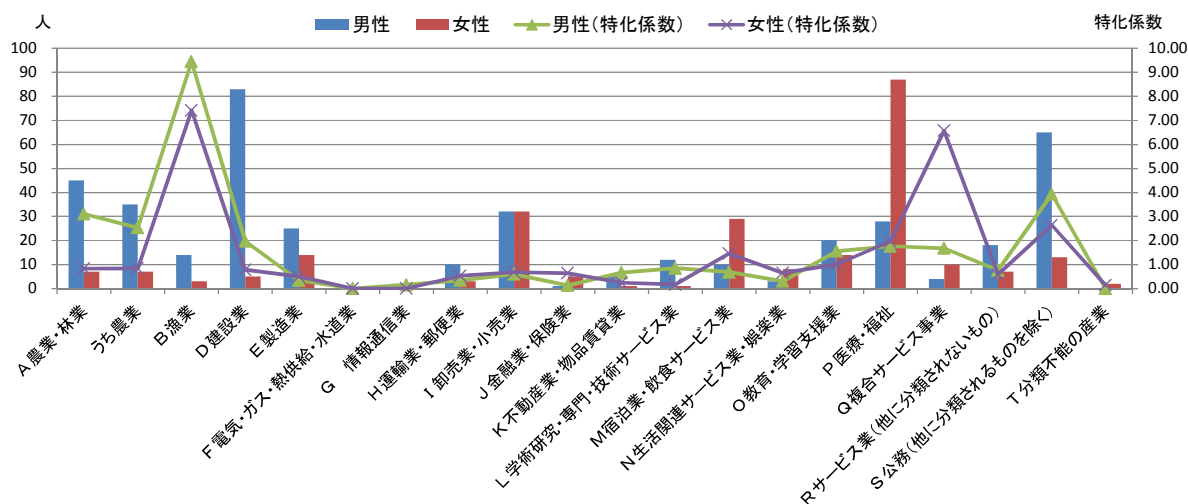
2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」が83人で最も多く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（65人）、「農業」（35人）、「卸売業・小売業」（32人）、「医療・福祉」（28人）、「製造業」（25人）などとなっている。

女性では、「医療・福祉」が87人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」（32人）、「宿泊業・飲食サービス業」（29人）などとなっている。

また、特化係数（大和村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では農林漁業、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、漁業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

図表：男女別産業別就業者数の状況（2010年）【大和村】



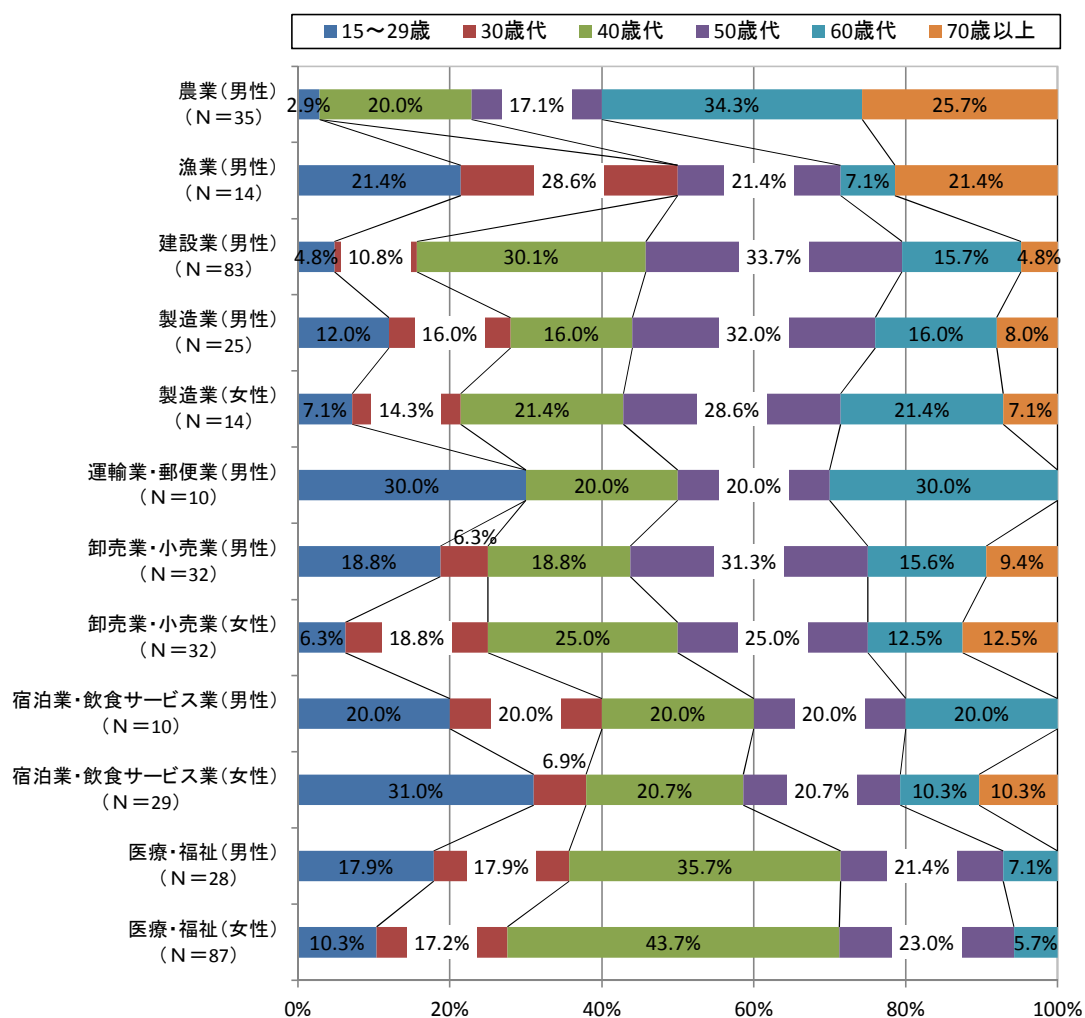
注：「鉱業・採石業・砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業の男性では、50歳以上が7割以上を占めている。また、漁業の男性では30歳代が、宿泊業・飲食サービス業の女性では、15～29歳がそれぞれ最も多くなっている。

さらに、医療・福祉では男女とも40歳代以下が7割以上を占めており、40歳代がそれぞれ最も多くなっている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【大和村】



注：「農業」、「漁業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」の女性については就業者数が10人未満のためここでは省略した。

出典：国勢調査

(3) 宇検村の人口動向

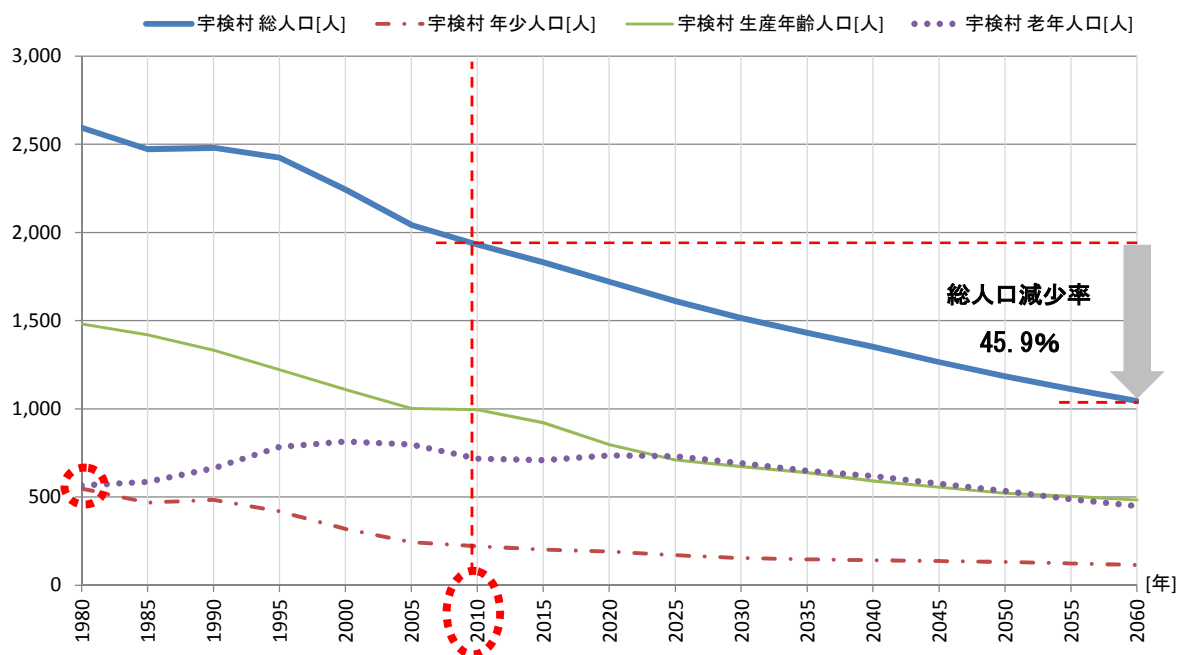
①総人口と年齢3区分別人口の推移

宇検村の2010年の総人口は1,932人。同年の年齢3区分別人口は年少人口が220人(11.4%)、生産年齢人口が995人(51.5%)、老年人口が717人(37.1%)となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間一貫して減少傾向にある。2060年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くとみられ、2060年には1,045人となり、2010年からの減少率は45.9%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口がほぼ一貫して減少する一方で、老年人口は今後2025年頃まではほぼ横ばいで推移した後は緩やかに減少に転じると予想されている。また、老年人口は1980年には既に年少人口を上回り、2025年には生産年齢人口も上回るようになり、2060年の総人口に占める割合は42.9%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移【宇検村】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

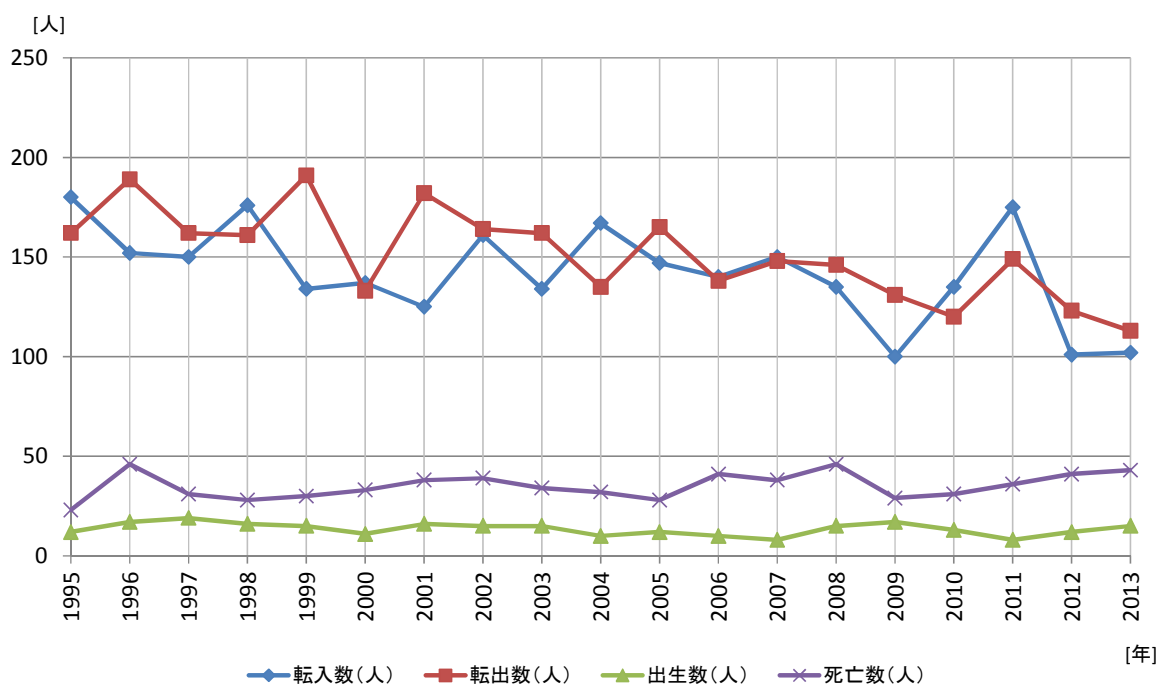
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

宇検村の2013年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が15人、死亡数が43人で、28人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が102人、転出数が113人で、11人の社会減となっている。

1995年以降の推移をみると、自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回っている。

また、社会動態については、一時的に転入数が転出数を上回っている年もみられているが、総じて転出数が転入数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【宇検村】

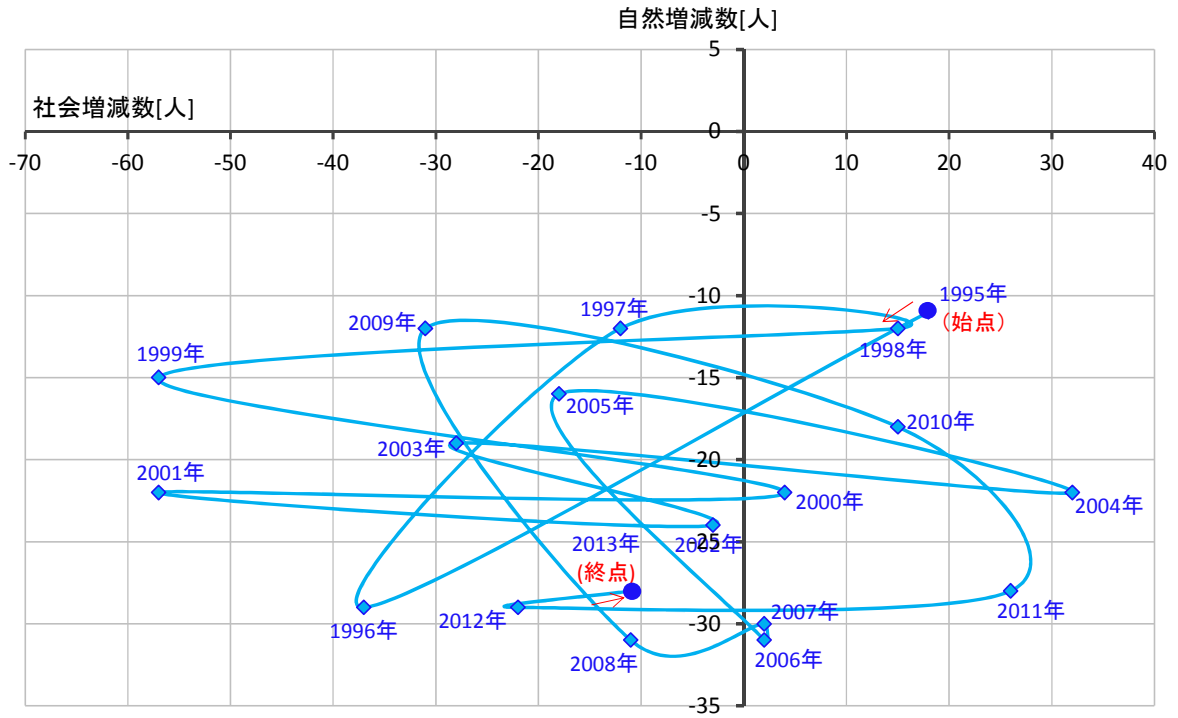


出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、自然増減数は一貫して自然減が続いている一方で、社会増減数は一時的に社会増の年もみられているが、総じて社会減の年が多くなっている。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【宇検村】



出典：鹿児島県統計年鑑

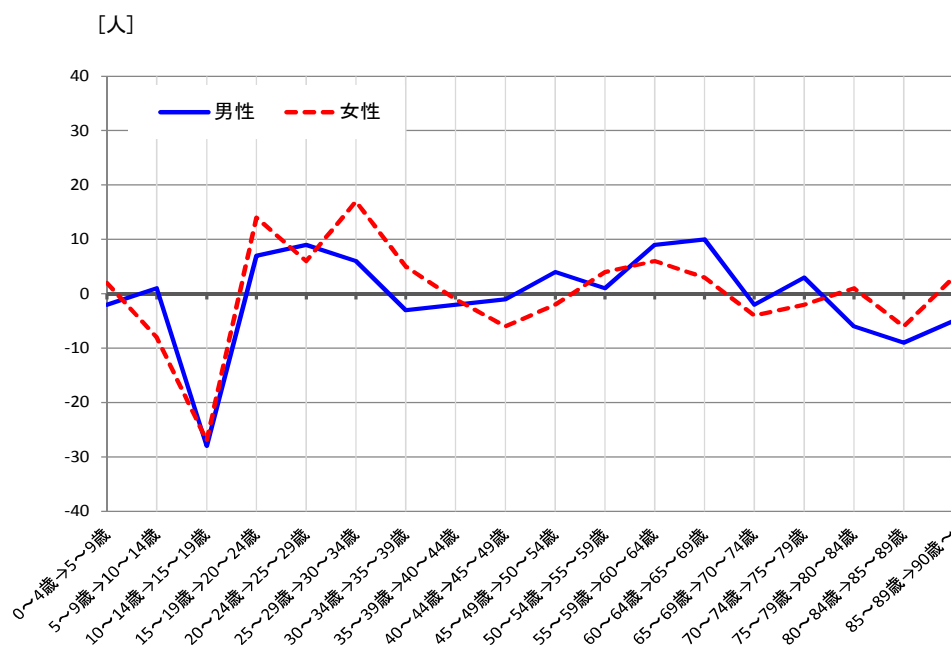
④性別・年齢階級別の人口移動の状況

宇検村の2005年から2010年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男女ともに10～14歳→15～19歳の年齢階級で大幅な転出超過となっている。その一方で、20歳代から30歳代にかけては転入超過に転じている。

これは、高校・大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後のUターン就職に伴う転入の影響などが考えられる。

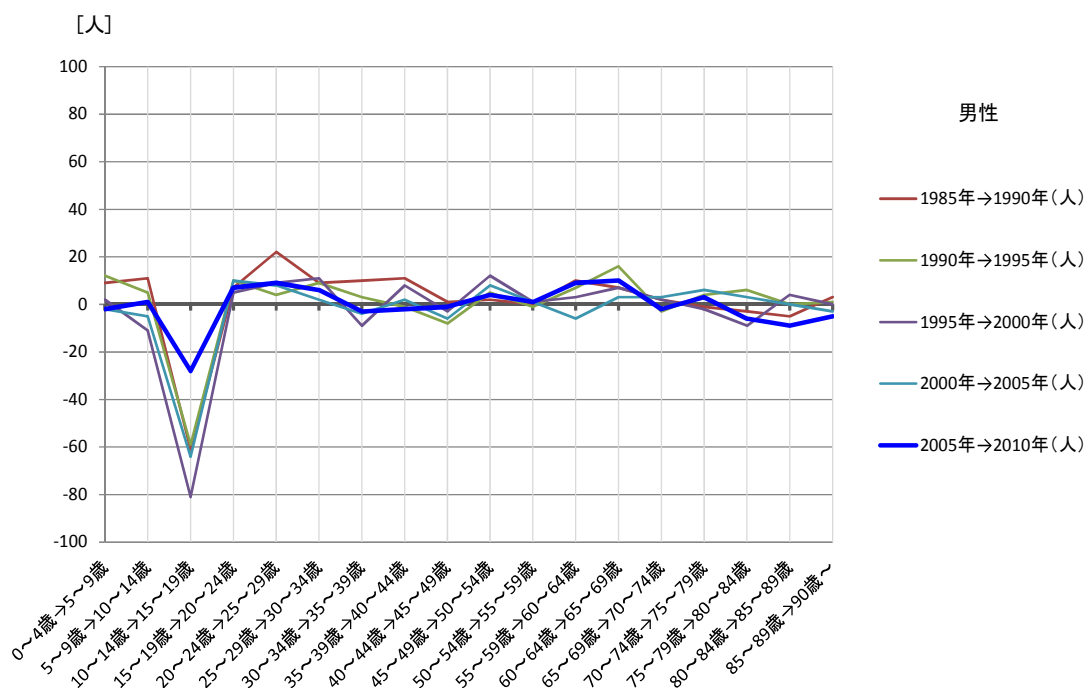
1985年以降の動きをみても、この傾向に大きな変化はみられないが、転出超過数と転入超過数は減少傾向にあることがうかがえる。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年）【宇検村】

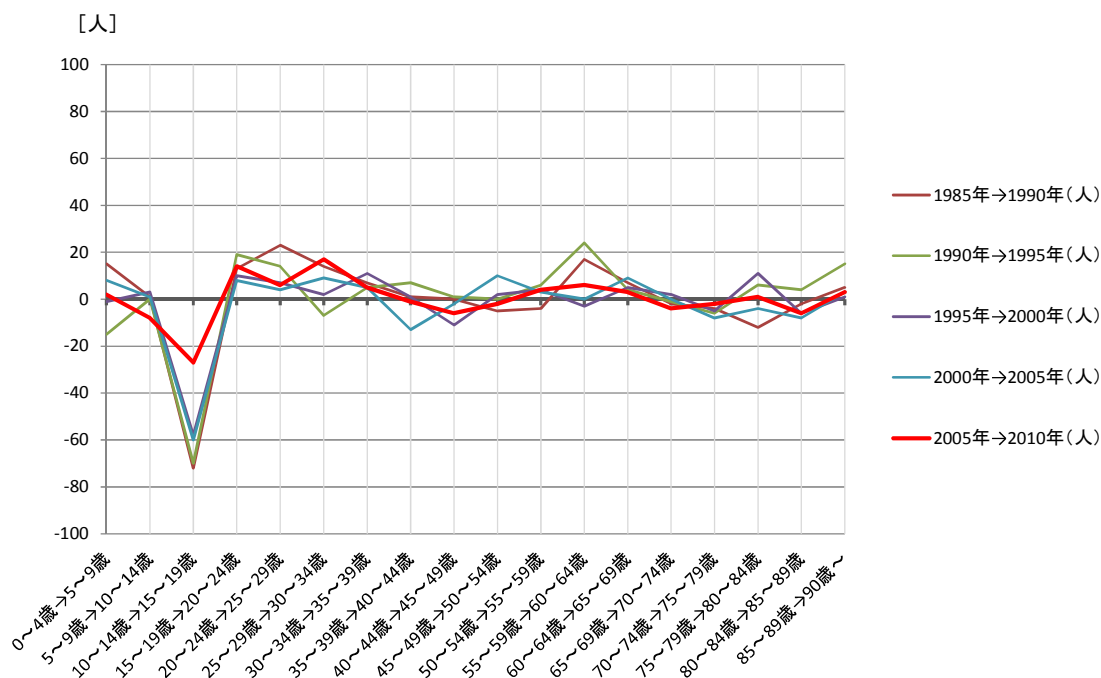


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESASより） 以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【宇検村】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【宇検村】



⑤直近3年間の人口移動（年齢階級別含む）

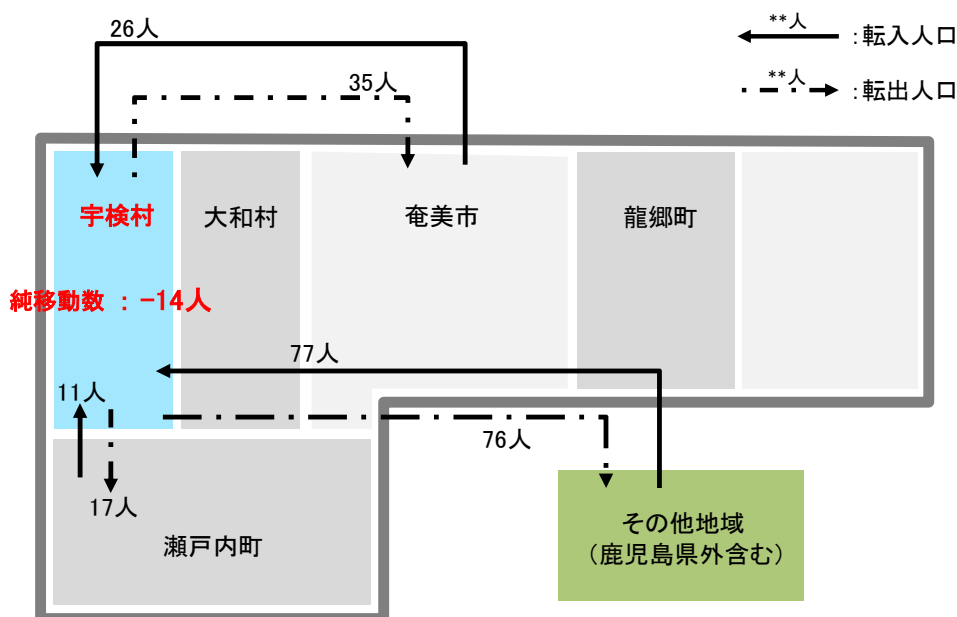
2014年の純移動数（転入者数－転出者数）は14人のマイナスとなっている。同年の周辺地域から宇検村への転入者数は、奄美市から26人、瀬戸内町から11人、その他地域（鹿児島県外含む）から77人となっている。転出者数は、奄美市へ35人、瀬戸内町へ17人、その他地域（鹿児島県外含む）へ76人となっている。

2013年の転入者数は、奄美市から26人、瀬戸内町から9人、鹿児島市から7人、県内他地域（鹿児島市以外）から18人、県外から25人などとなっている。また、転出者数は、奄美市へ23人、瀬戸内町へ6人、鹿児島市へ14人、県内他地域（鹿児島市以外）へ20人、県外へ42人などとなっている。

2012年の転入者数は、奄美市から18人、瀬戸内町から9人、鹿児島市から22人、県内他地域（鹿児島市以外）

から12人、県外から48人などとなっている。また、転出者数は奄美市へ39人、瀬戸内町へ10人、鹿児島市へ10人、県内他地域（鹿児島市以外）へ23人、県外へ30人などとなっている。

図表：2014年における宇検村と周辺地域の社会動態

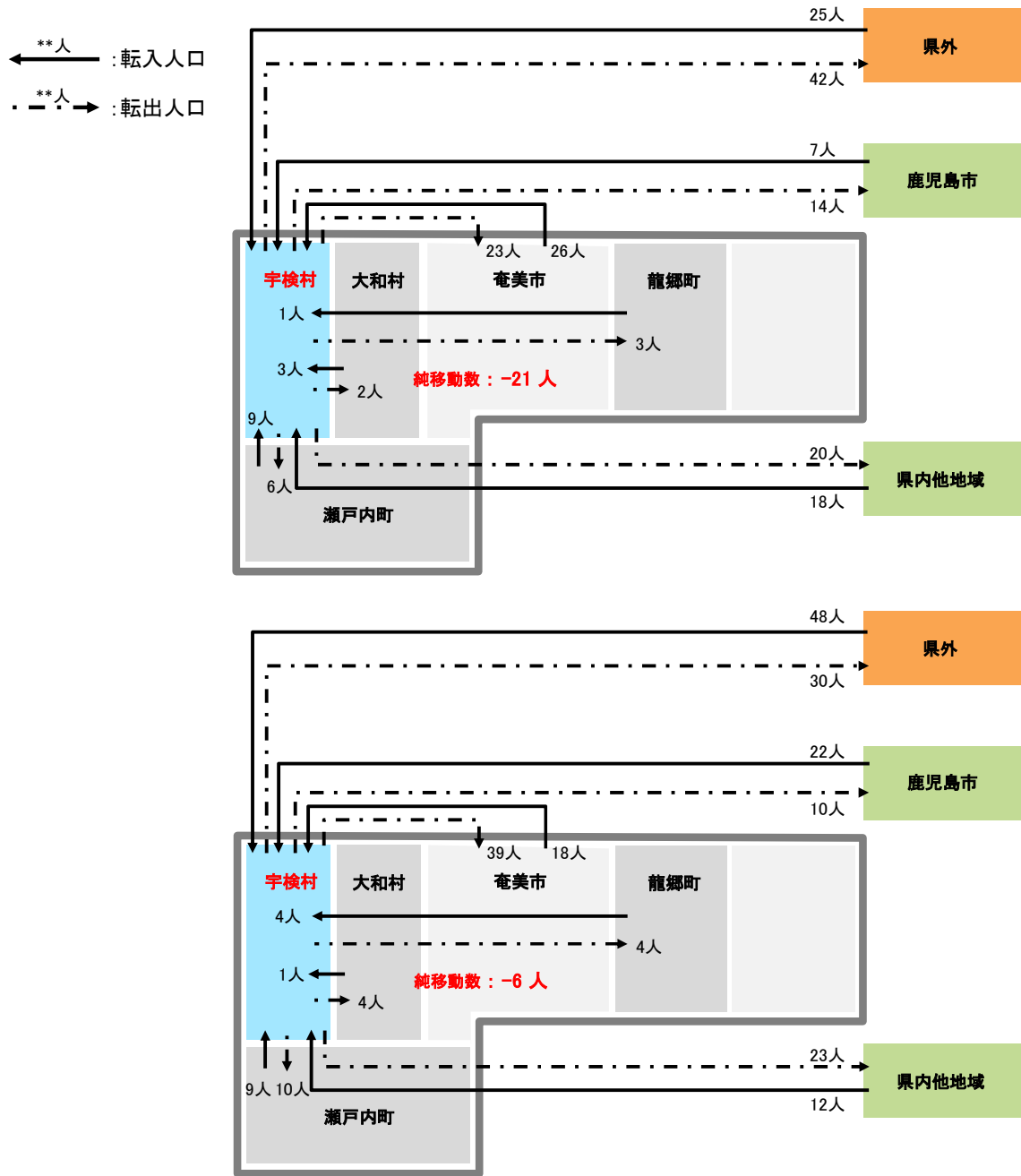


単位: 人

	奄美市	瀬戸内町	その他地域	合計
転入	26	11	77	114
転出	35	17	76	128

出典：RESAS より作成

図表：宇検村と周辺地域の社会動態（上：2013年、下：2012年）

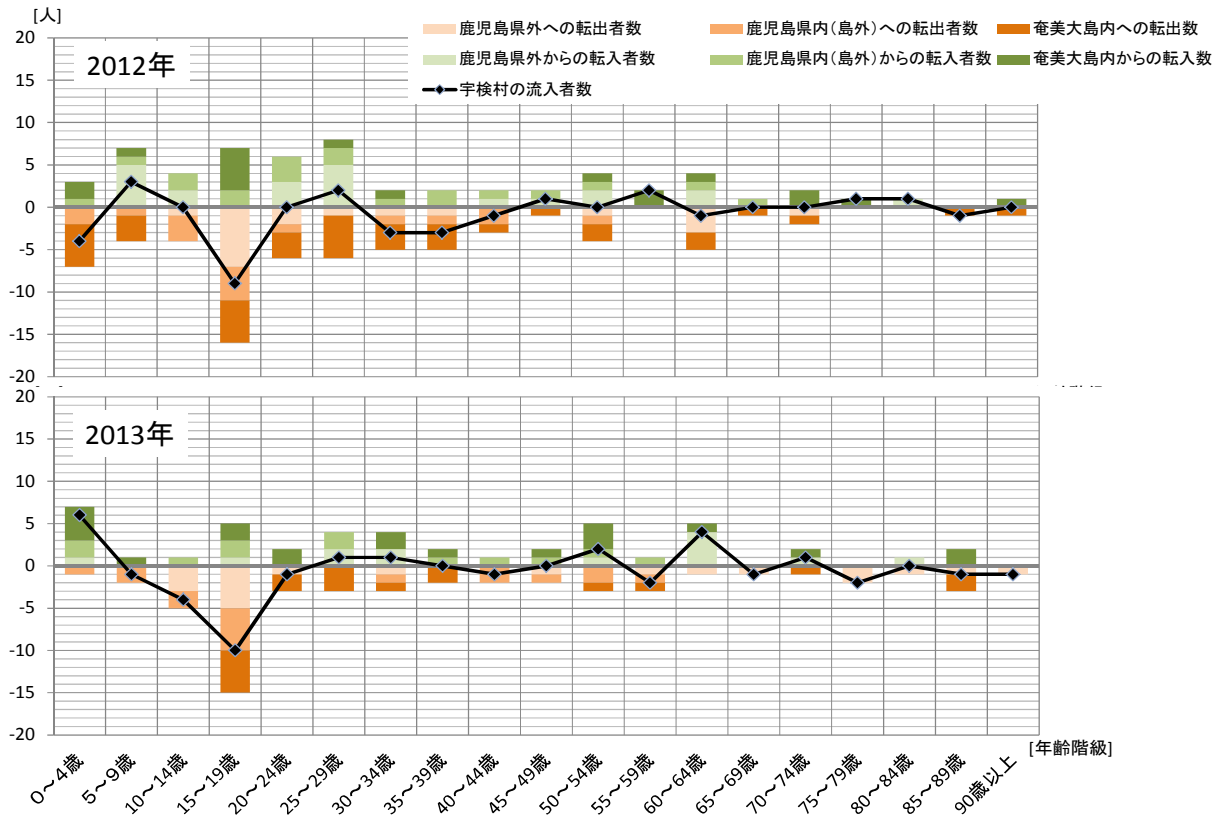


図表：若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先内訳（2013年 上位5地域）

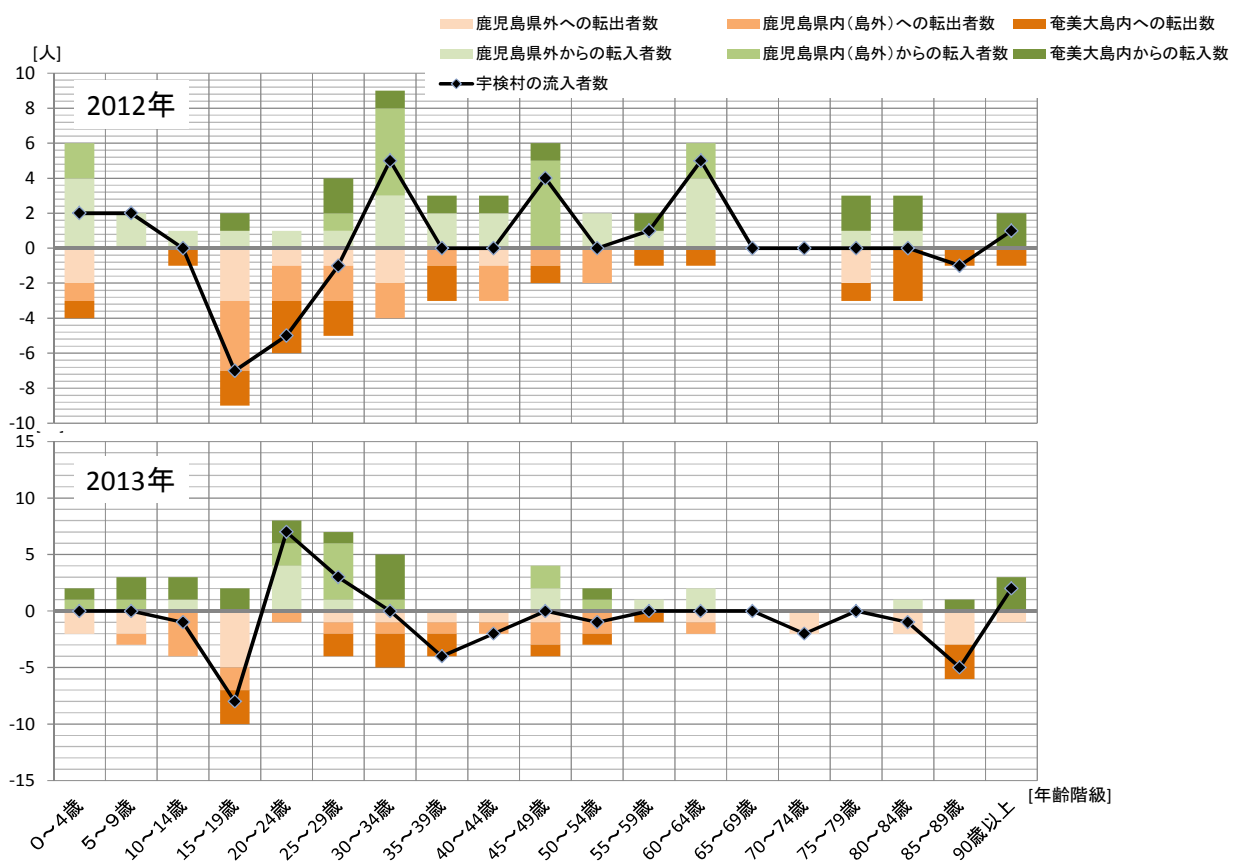
県外	転出先	15～24歳		県内	転出先	15～24歳	
		15～19歳	20～24歳			15～19歳	20～24歳
1	沖縄県	2	0	1	奄美市	7	2
2	福岡県	2	1	2	鹿児島市	4	1
3	東京都	2	0	3	鹿屋市	1	0
4	兵庫県	1	0	4	龍郷町	1	0
5	大阪府	1	0	5	日置市	1	0

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【宇検村】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【宇検村】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

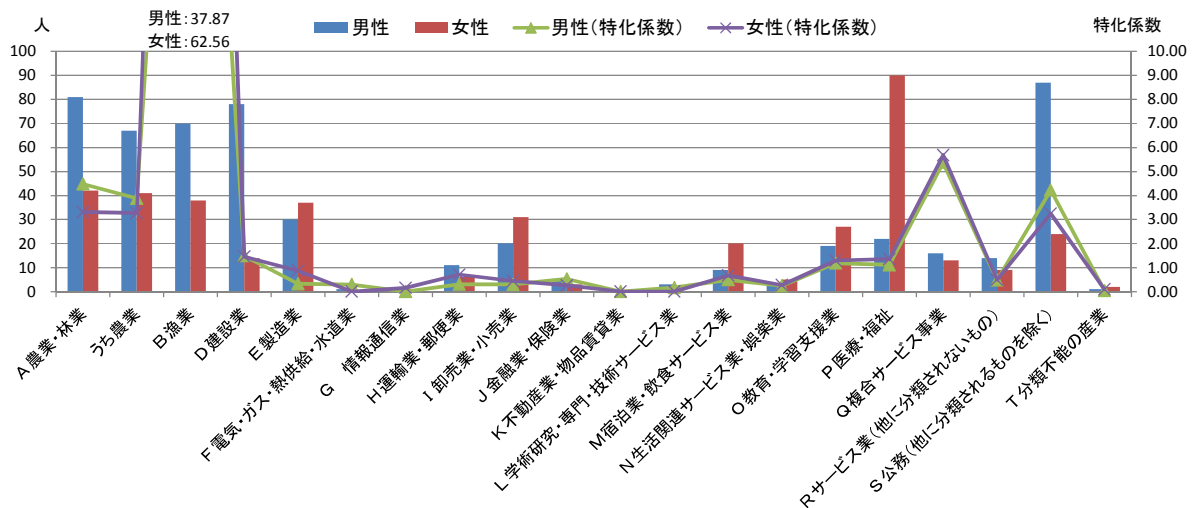
2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「公務（他に分類されるものを除く）」が87人で最も多く、次いで「建設業」（78人）、「漁業」（70人）、「農業」（67人）などとなっている。

女性では、「医療・福祉」が90人で最も多く、次いで「農業」（41人）、「漁業」（38人）、「製造業」（37人）などとなっている。

また、特化係数（宇検村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では農林漁業、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、農林漁業、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

図表：男女別産業別就業者数の状況（2010年）【宇検村】



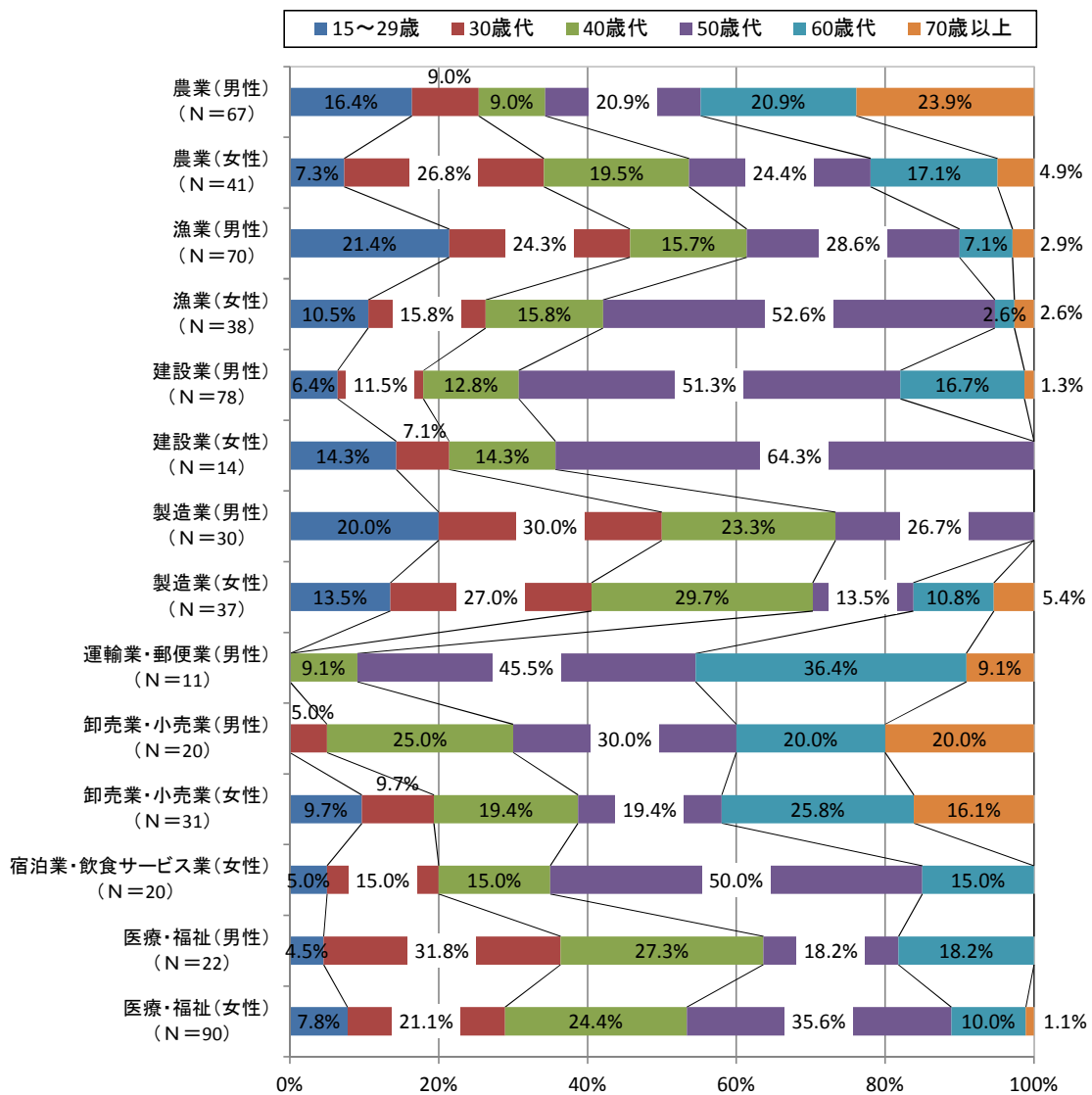
注：「鉱業・採石業・砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業の男性、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の女性では50歳以上が6割以上を占めている。

その一方で、製造業の男女、漁業の男性、医療・福祉の男性では40歳代以下が6割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【宇検村】



注：「運輸業・郵便業」の女性、「宿泊業・飲食サービス業」の男性については就業者数が10人未満のためここでは省略した。

出典：国勢調査

(4) 瀬戸内町の人口動向

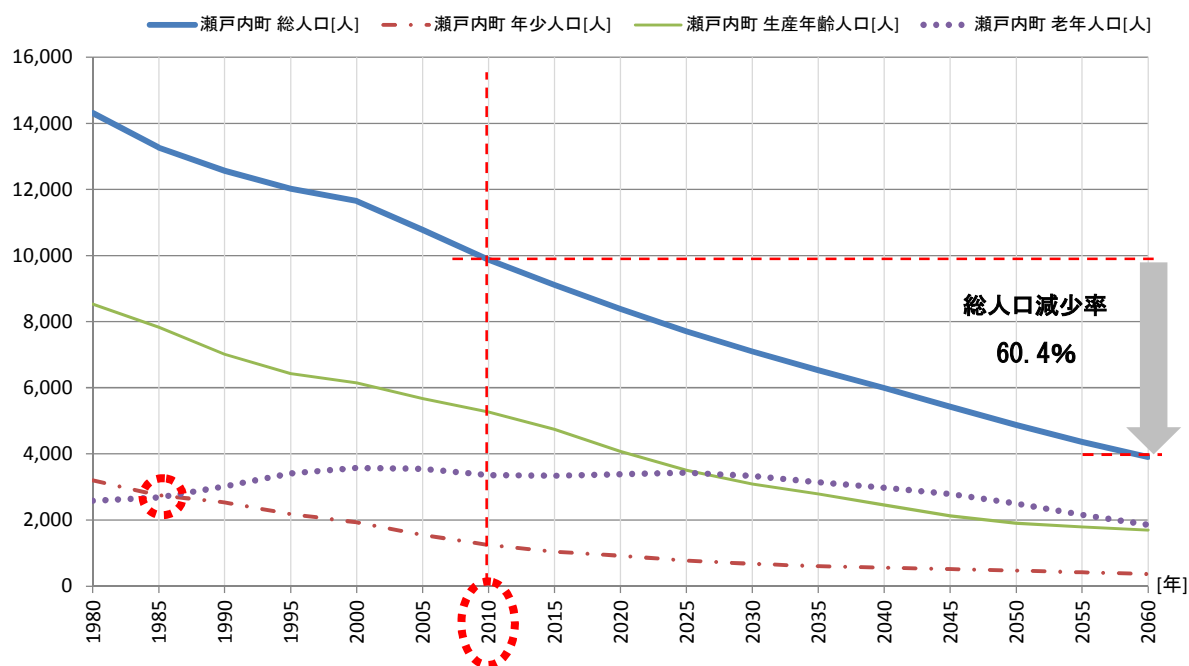
① 総人口と年齢3区分別人口の推移

瀬戸内町の2010年の総人口は9,874人。同年の年齢3区分別人口は年少人口が1,249人(12.6%)、生産年齢人口が5,269人(53.4%)、老年人口が3,356人(34.0%)となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間一貫して減少傾向にある。2060年までの将来推計人口をみてもその傾向は続くと考えられ、2060年には3,910人となり、2010年からの減少率は60.4%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減少する一方で、老年人口は2025年頃まではほぼ横ばいで推移した後、減少傾向に転ずると予想されている。また、老年人口は1990年には年少人口を上回り、2030年には生産年齢人口も上回るようになり、2060年の総人口に占める割合は47.4%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移【瀬戸内町】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

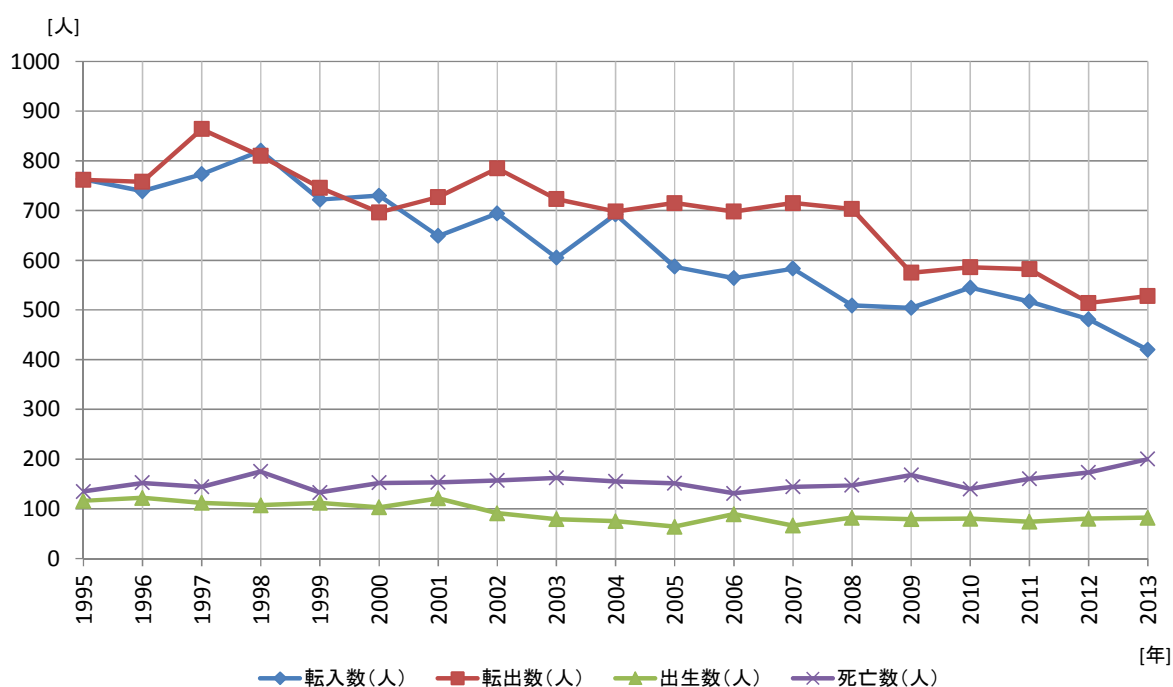
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

瀬戸内町の2013年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が82人、死亡数が200人で、118人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が420人、転出数が528人で、108人の社会減となっている。

1995年以降の推移をみると、自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回っており、近年その差も拡大の傾向にあることがうかがえる。

また、社会動態については、ほぼ一貫して転出数が転入数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【瀬戸内町】

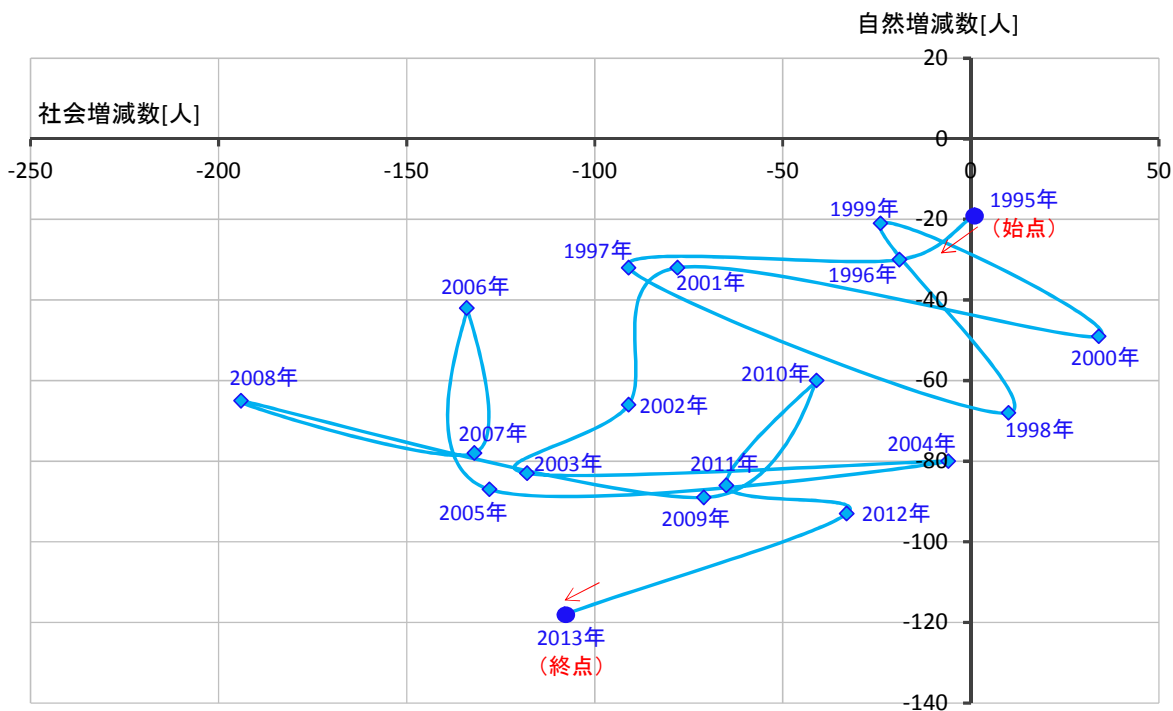


出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、自然増減数は一貫して自然減が続いている一方で、社会増減数は一時的に社会増の年もみられているが、総じて社会減の年が多くなっている。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【瀬戸内町】



出典：鹿児島県統計年鑑

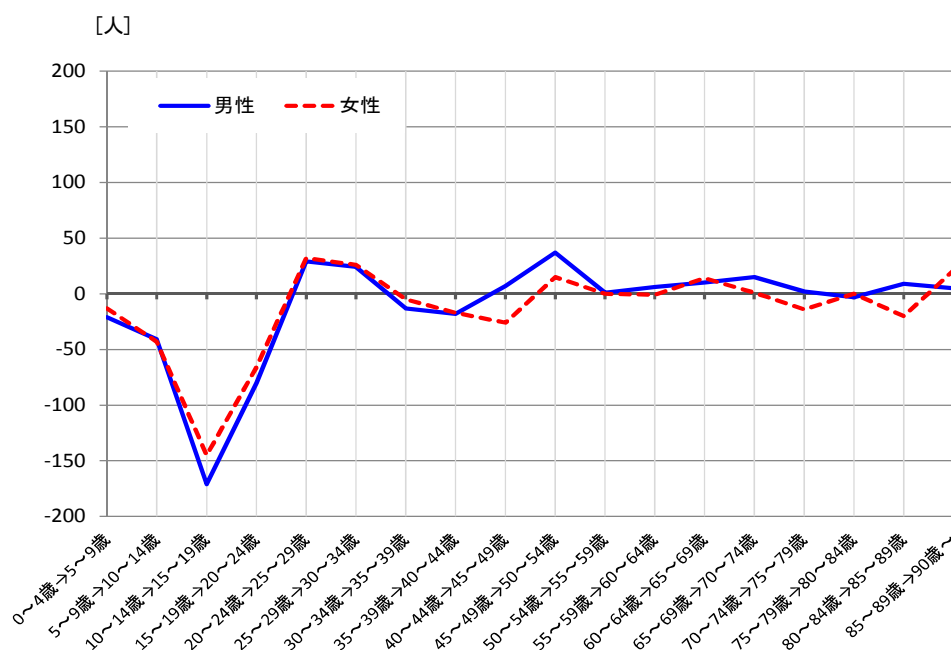
④性別・年齢階級別の人口移動の状況

瀬戸内町の2005年から2010年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男女ともに0～4歳→20～24歳にかけて転出超過の傾向にあり、特に10～14歳→15～19歳の年齢階級で大幅な転出超過となっている。その一方で、20～24歳→30～34歳にかけては転入超過に転じている。

これは、高校・大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後のUターン就職に伴う転入の影響などが考えられる。

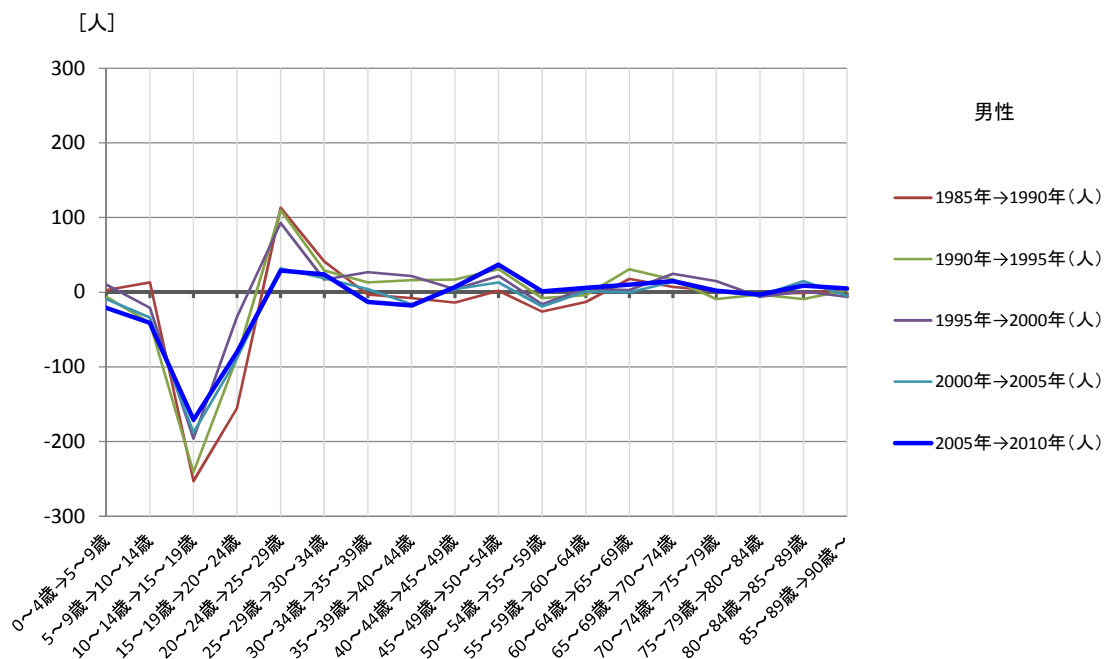
1985年以降の動きをみても、この傾向に変化はみられないが、転出超過数と転入超過数は減少傾向にあることがうかがえる。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年）【瀬戸内町】

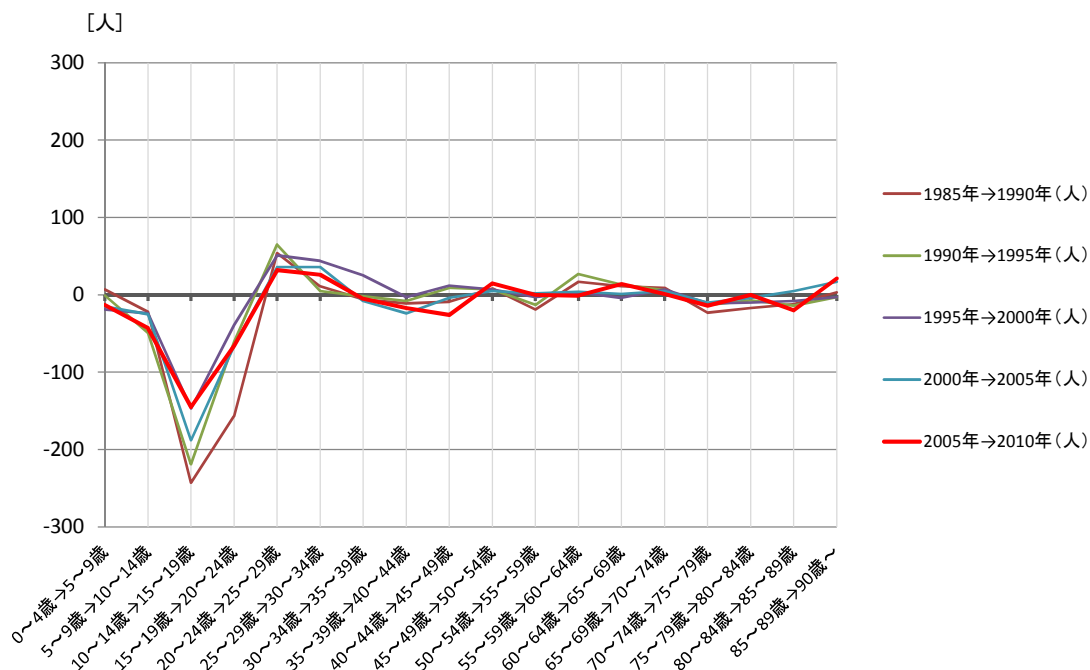


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESASより） 以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【瀬戸内町】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【瀬戸内町】



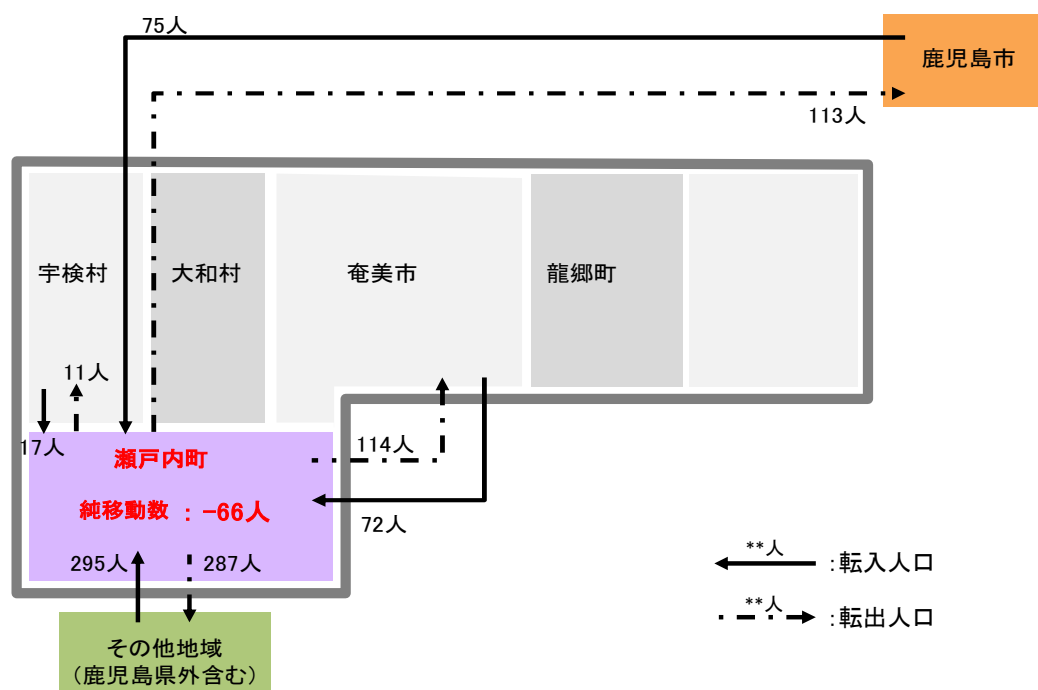
⑤直近3年間の人口移動（年齢階級別含む）

2014年の純移動数（転入者数－転出者数）は66人のマイナスとなっている。同年の周辺地域から瀬戸内町への転入者数は、奄美市から72人、宇検村から17人、鹿児島市から75人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）から295人となっている。転出者数は、奄美市へ114人、宇検村へ11人、鹿児島市へ113人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）へ287人となっている。

なお、社会動態については、2013年と2012年においてもほぼ同様の傾向がみられている。

また、2013年における若年層（15～24歳）の県外及び県内への主な転出先地域をみると、県外では福岡県、大阪府、東京都、兵庫県など、県内では奄美市、鹿児島市などとなっている。

図表：2014年における瀬戸内町と周辺地域の社会動態

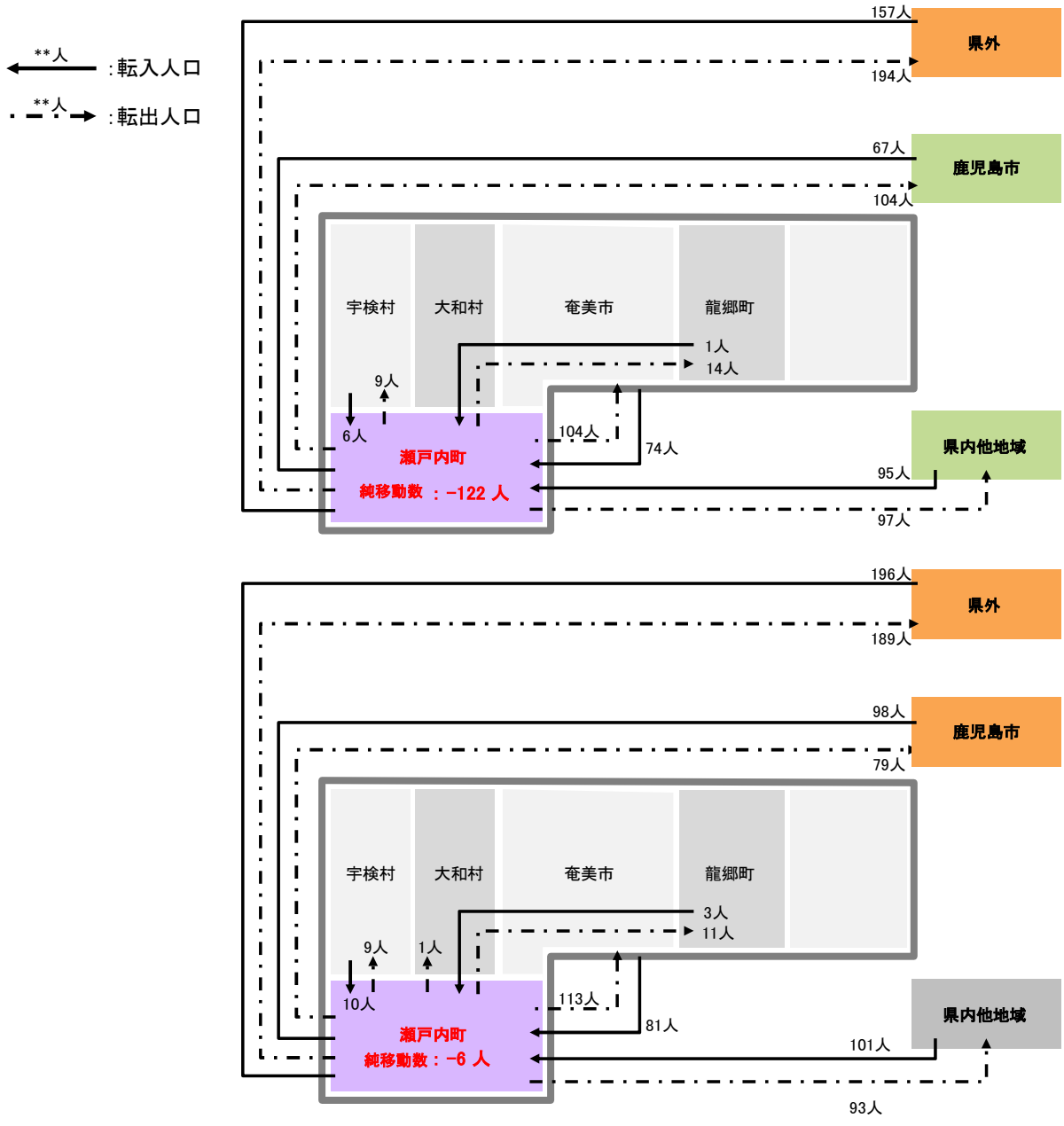


単位:人

	鹿児島市	奄美市	宇検村	その他地域 (鹿児島県外含む)	合計
転入	75	72	17	295	459
転出	113	114	11	287	525

出典：RESAS より作成

図表：瀬戸内町と周辺地域の社会動態（上：2013年、下：2012年）

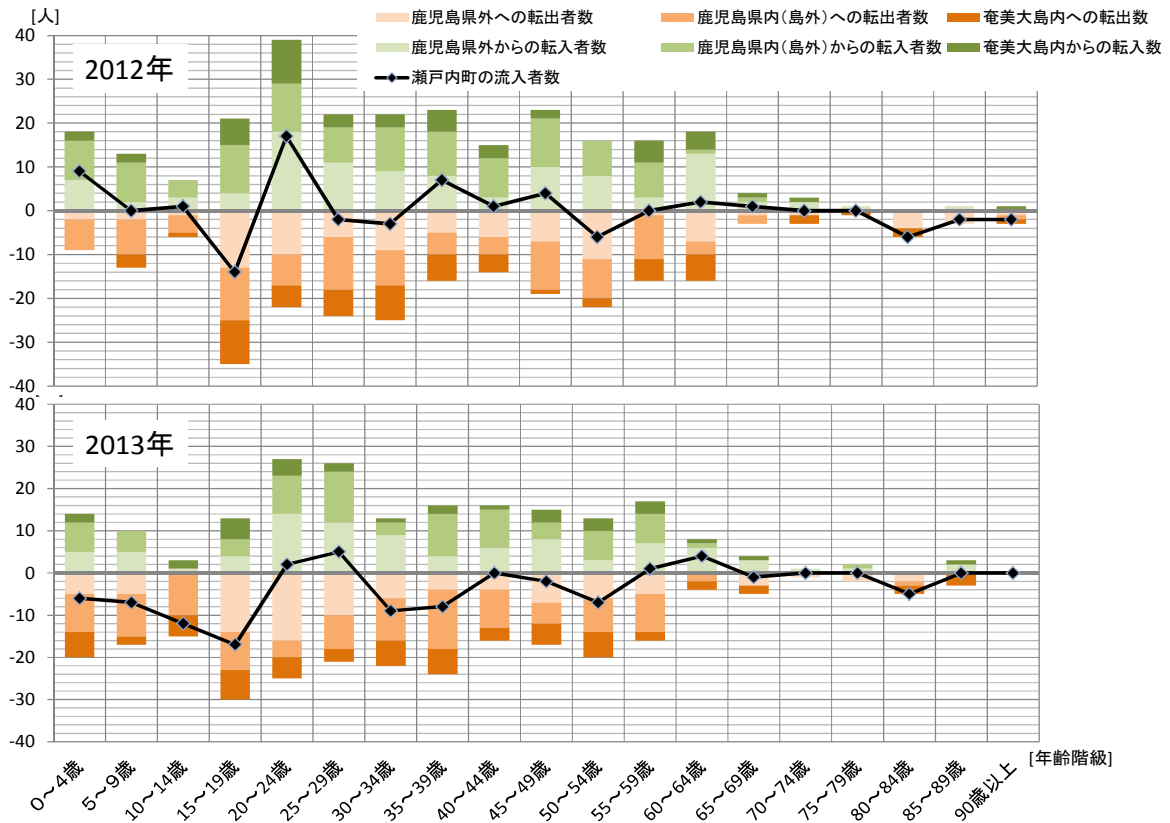


図表：若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先内訳（2013年 上位5地域）

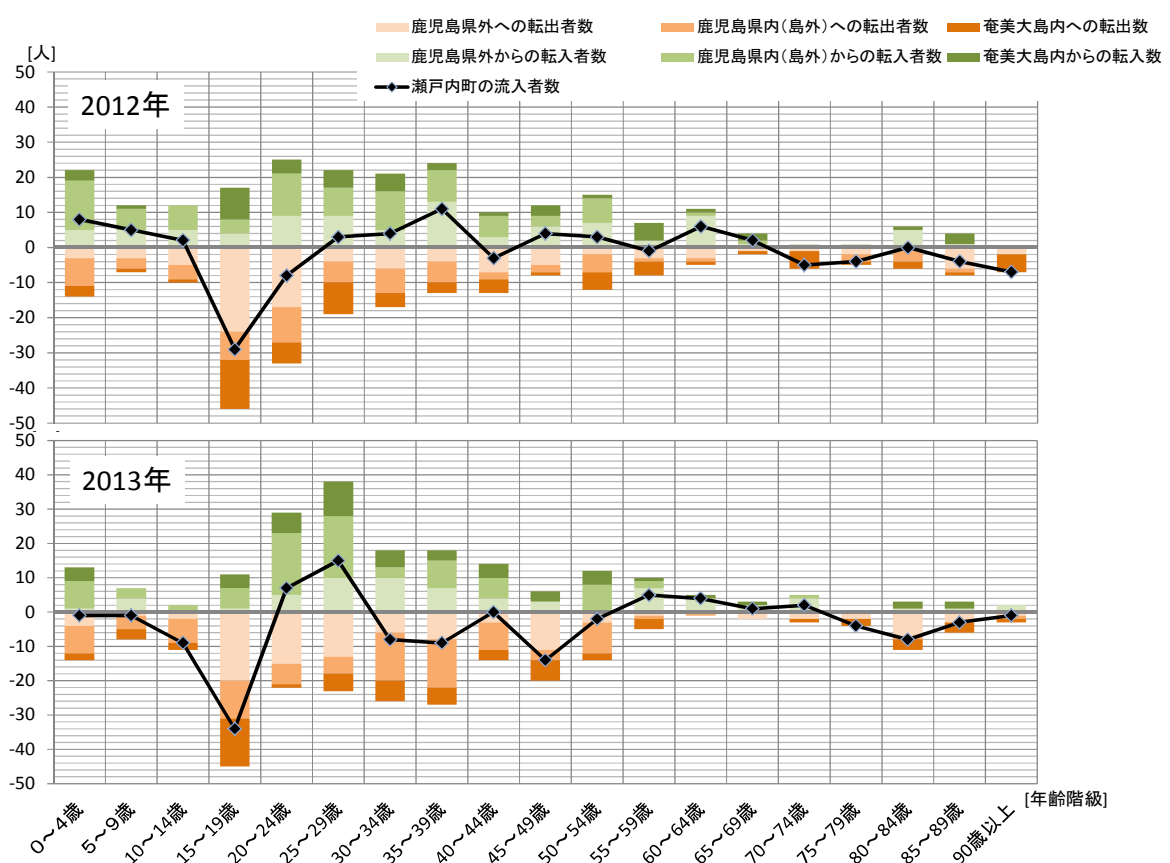
県外	転出先	15～19歳	20～24歳	県内	転出先	15～19歳	20～24歳
1	福岡県	9	2	1	奄美市	24	11
2	大阪府	6	2	2	鹿児島市	11	10
3	東京都	3	9	3	始良市	2	1
4	兵庫県	3	5	4	天城町	2	0
5	神奈川県	3	2	5	日置市	2	0

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【瀬戸内町】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【瀬戸内町】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」が344人で最も多く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（326人）、「卸売業・小売業」（221人）、「漁業」（197人）、「医療・福祉」（185人）、「運輸業・郵便業」（184人）などとなっている。

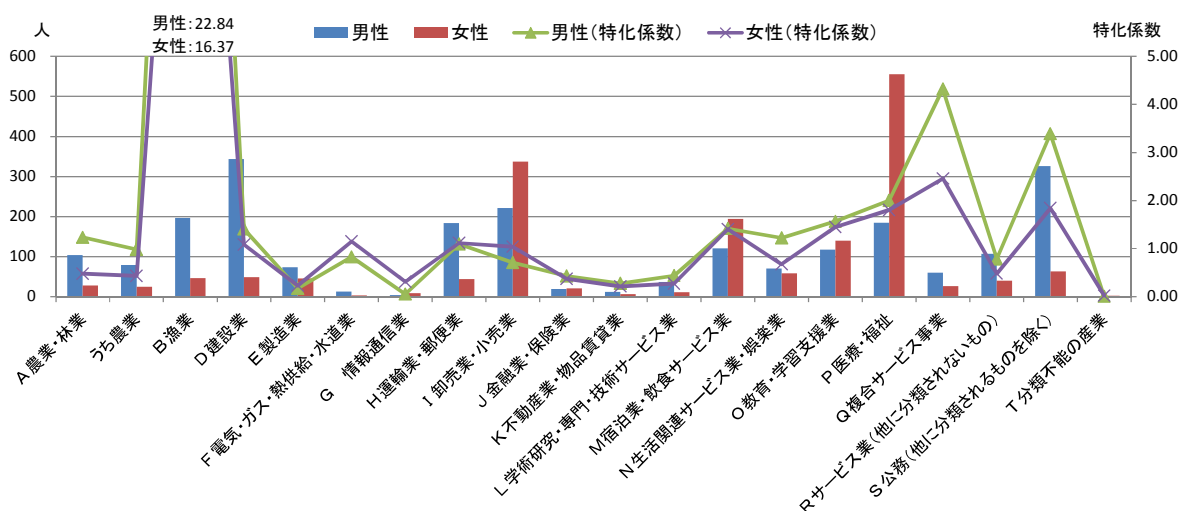
女性では、「医療・福祉」が555人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」（337人）、「宿泊業・飲食サービス業」（194人）、「教育・学習支援業」（140人）などとなっている。

また、特化係数（瀬戸内町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では漁業、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、公務などが高くなっている。

女性では、漁業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

その一方で、男女とも製造業の特化係数（男性0.17 女性0.23）が低くなっている。

図表：男女別産業人口の状況（2010年）【瀬戸内町】



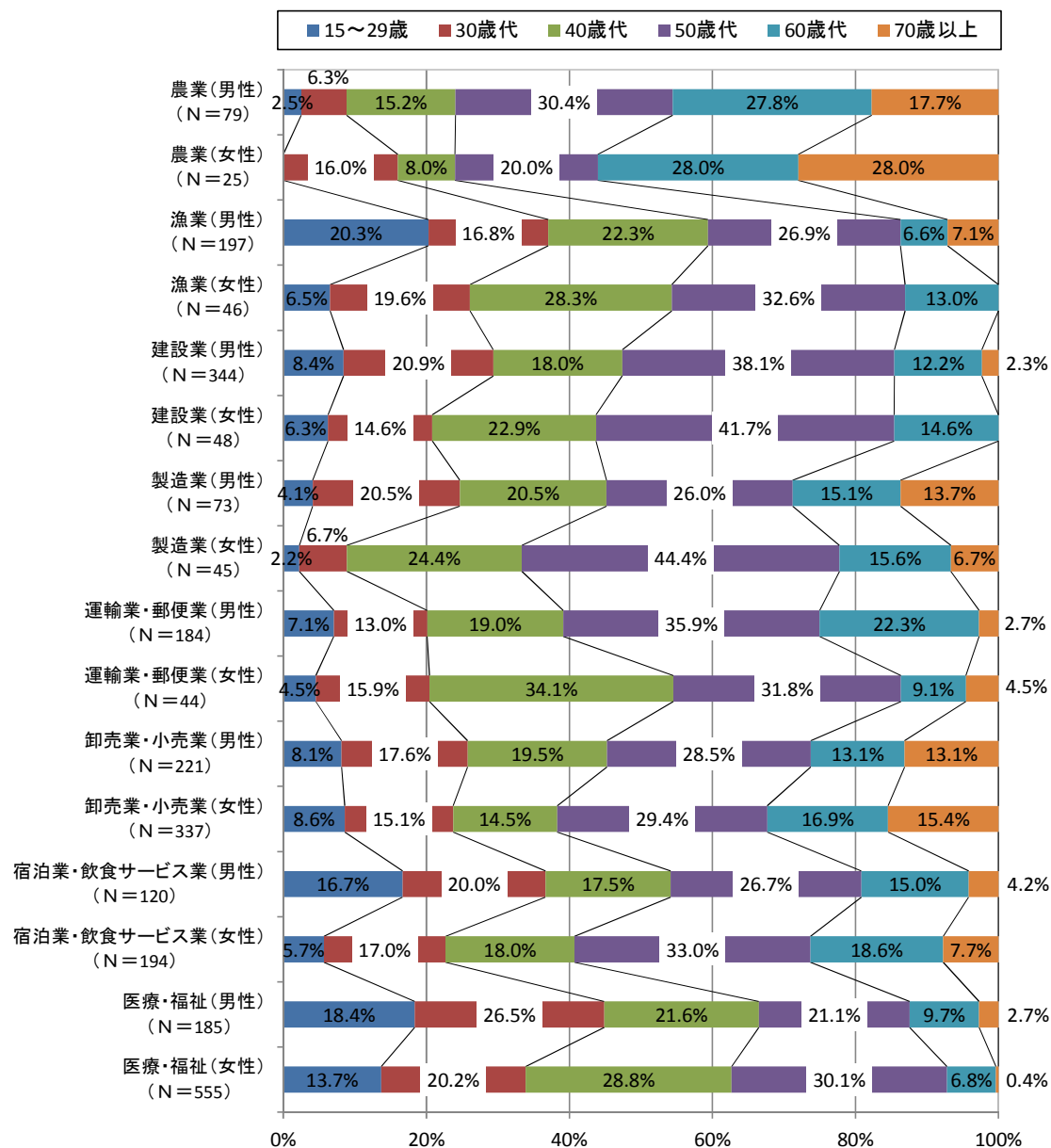
注：「鉱業・採石業・砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業では男女とも50歳以上が7割以上を占めている。また、製造業と卸売業・小売業の女性、運輸業・郵便業の男性についても、50歳以上が6割を超えている。

その一方で、医療・福祉では男女とも40歳代以下が6割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【瀬戸内町】



出典：国勢調査

(5) 龍郷町の人口動向

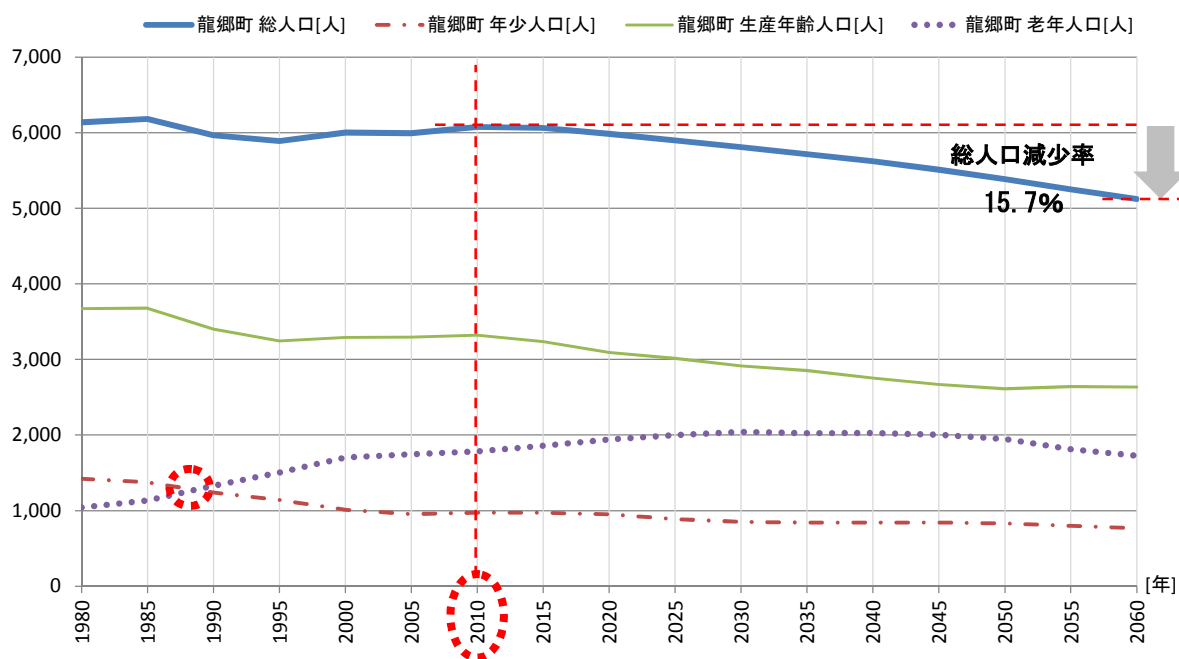
① 総人口と年齢3区分別人口の推移

龍郷町の2010年の総人口は6,076人。同年の年齢3区分別人口は年少人口が972人(16.0%)、生産年齢人口が3,322人(54.7%)、老年人口が1,782人(29.3%)となっている。

1980年以降の総人口の推移をみると、この30年間6,000人前後でほぼ横ばい推移している。2060年までの将来推計人口をみると、緩やかな減少傾向が続くとみられ、2060年には5,124人となり、2010年からの減少率は15.7%と見込まれている。

同様に年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口がほぼ一貫して緩やかに減少する一方で、老年人口は2030年頃まで増加傾向であるが、その後、2050年頃まではほぼ横ばいで推移した後、減少傾向へと転ずると予想されている。また、老年人口は1990年には年少人口を上回り、2060年には総人口に占める割合が33.7%になると予想されている。

図表：総人口と年齢3区分別人口の推移【龍郷町】



出典：国勢調査、市町村別将来人口推計（社団法人社会保障・人口問題研究所推計値）

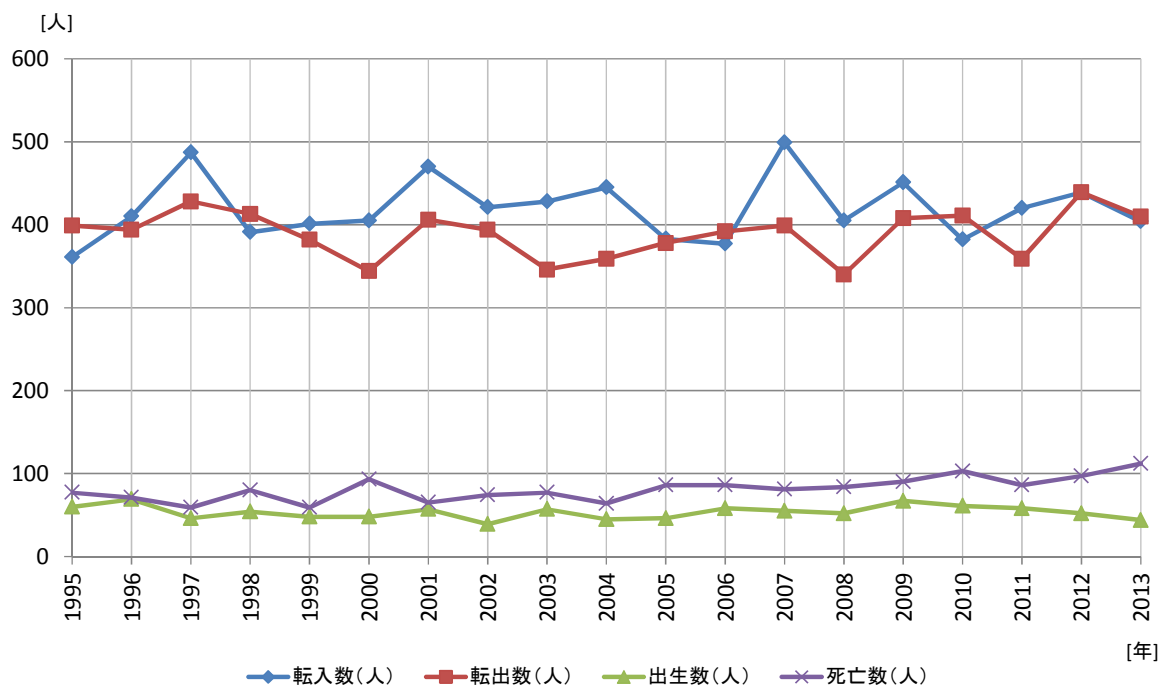
②人口動態（自然動態、社会動態）の推移

龍郷町の2013年の自然動態（出生数・死亡数）については、出生数が44人、死亡数が112人で、68人の自然減となっている。また、同年の社会動態（転入数・転出数）については、転入数が404人、転出数が410人で、6人の社会減となっている。

1995年以降の推移をみると、自然動態については、ほぼ一貫して死亡数が出生数を上回っており、近年その差も拡大の傾向にあることがうかがえる。

また、社会動態については、一時的に転出数が転入数を上回っている年がみられるが、総じて転入数が転出数を上回っている。

図表：自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）の推移【龍郷町】

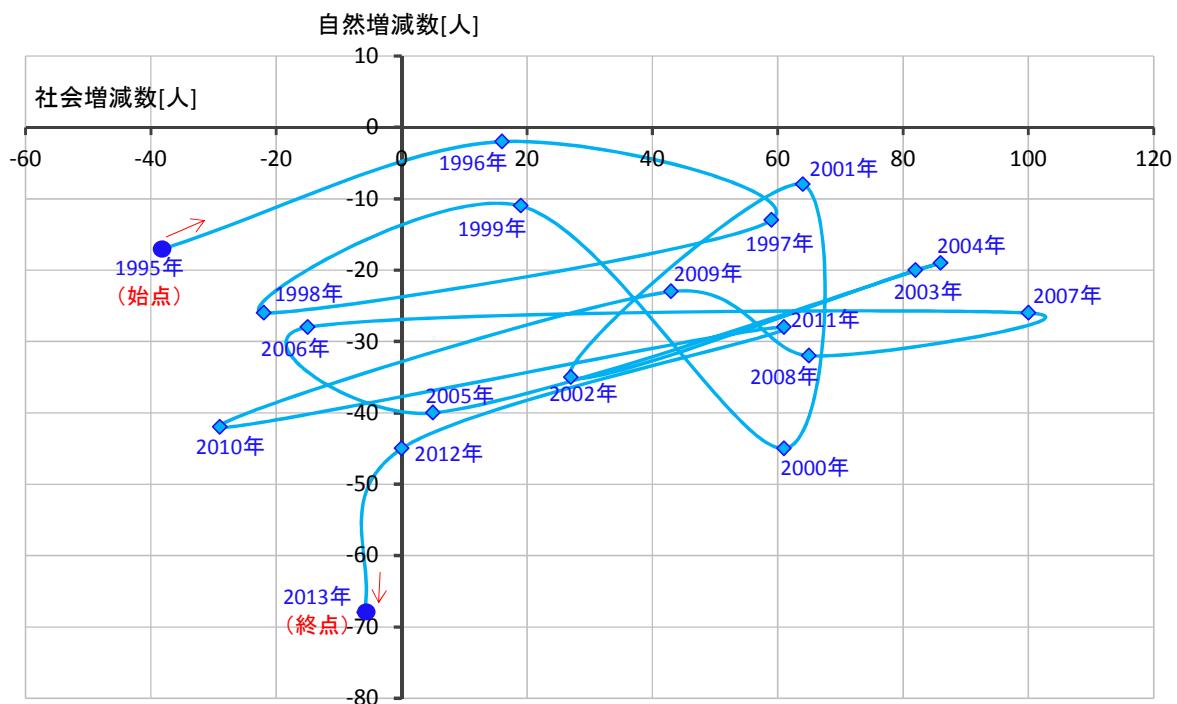


出典：鹿児島県統計年鑑

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年以降の自然増減数と社会増減数の推移を重ね合わせてみると、自然増減数はほぼ一貫して自然減が続いている一方で、社会増減数は一時的に社会減の年もみられているが、総じて社会増の年が多くなっている。

図表：自然増減数と社会増減数の推移【龍郷町】



出典：鹿児島県統計年鑑

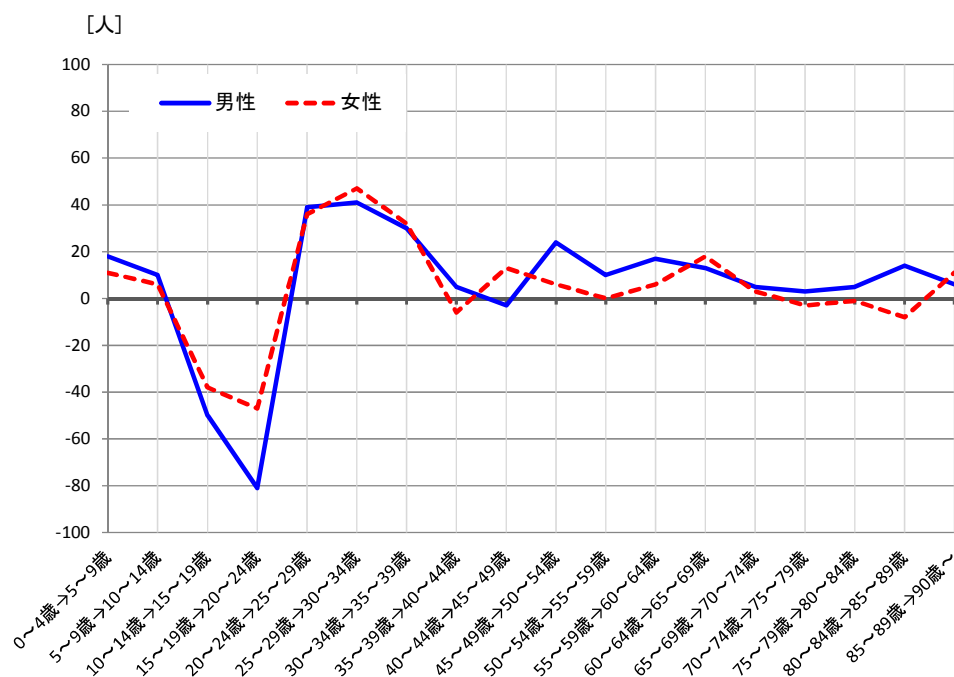
④性別・年齢階級別の人口移動の状況

龍郷町の2005年から2010年にかけての性別・年齢階級別人口移動の状況についてみると、男女ともに10～14歳→20～24歳にかけて転出超過の傾向にあり、特に15～19歳→20～24歳の年齢階級で大幅な転出超過となっている。その一方で、20～24歳→35～39歳にかけては転入超過に転じている。これは、高校・大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後のUターン就職に伴う転入の影響などが考えられる。

また、その他の年齢階級でも転入超過の傾向がみられている。

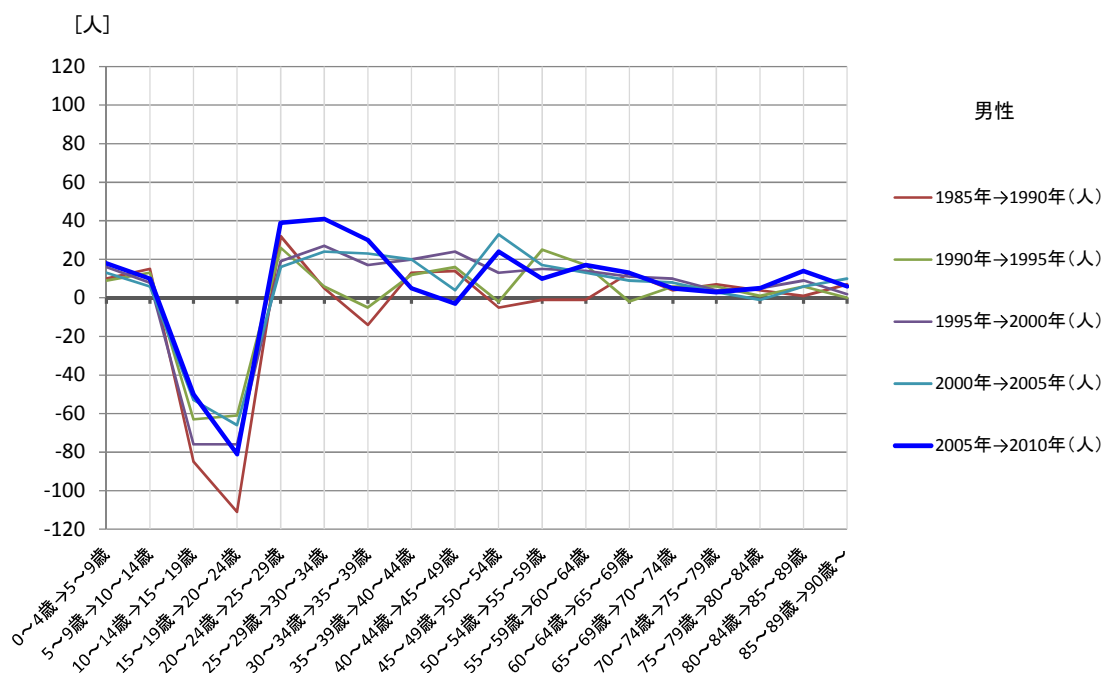
1985年以降の動きをみても、この傾向に大きな変化はみられないが、10～14歳→20～24歳にかけて転出超過数が減少傾向にある一方で、20～24歳→35～39歳にかけて転入超過数が増加傾向にあることがうかがえる。

図表：性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年）【龍郷町】

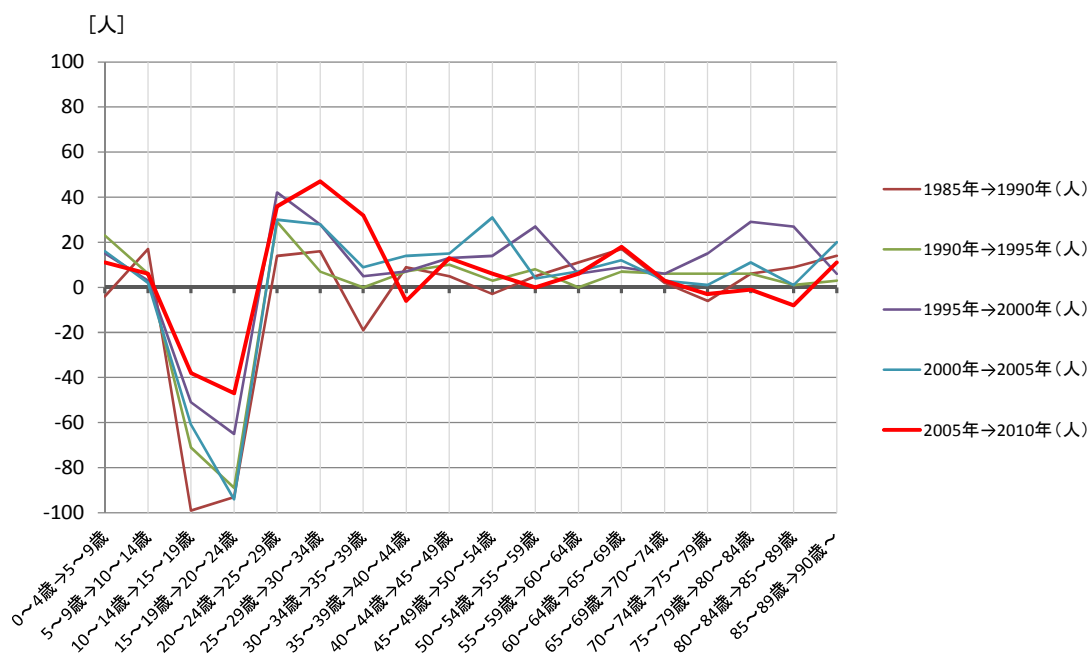


出典：年齢階級別人口移動分析_市区町村（RESASより） 以下同じ

図表：男性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【龍郷町】



図表：女性の年齢階級別の人口移動状況（1985年～2010年）【龍郷町】



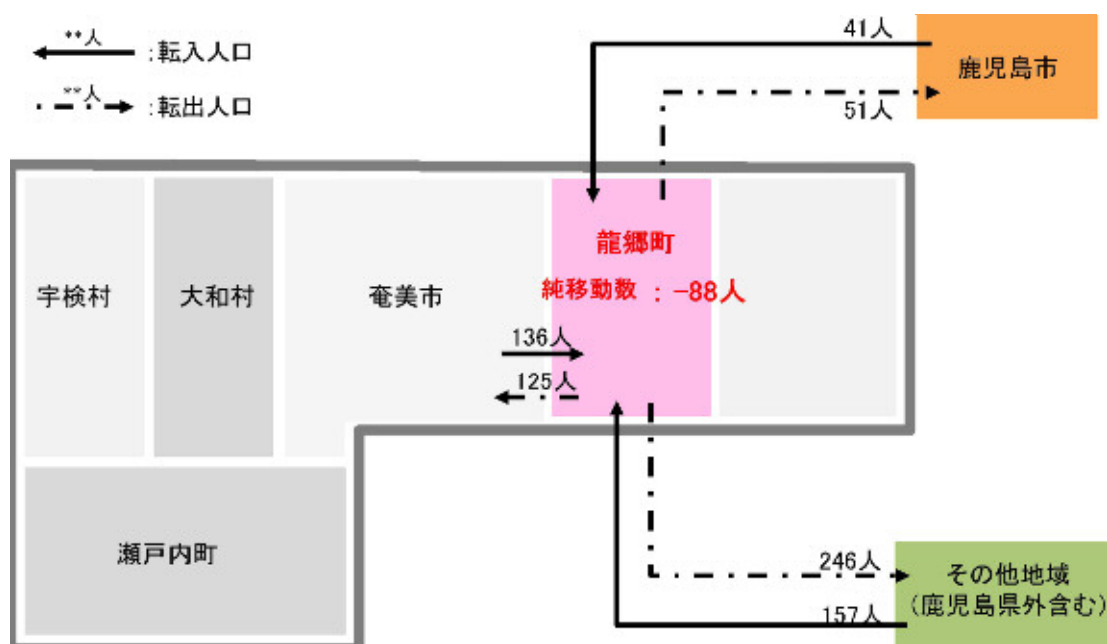
⑤直近3年間の人口移動（年齢階級別含む）

2014年の純移動数（転入者数－転出者数）は88人のマイナスとなっている。同年の周辺地域から龍郷町への転入者数は、奄美市から136人、鹿児島市から41人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）から157人となっている。転出者数は、奄美市へ125人、鹿児島市へ51人、その他地域（鹿児島市以外、鹿児島県外含む）へ246人となっている。

なお、社会動態については、2013年と2012年においてもほぼ同様の傾向がみられている。

また、2013年における若年層（15～24歳）の県外及び県内への主な転出先地域をみると、県外では大阪府、福岡県、神奈川県など、県内では鹿児島市、奄美市などとなっている。

図表：2014年における龍郷町と周辺地域の社会動態

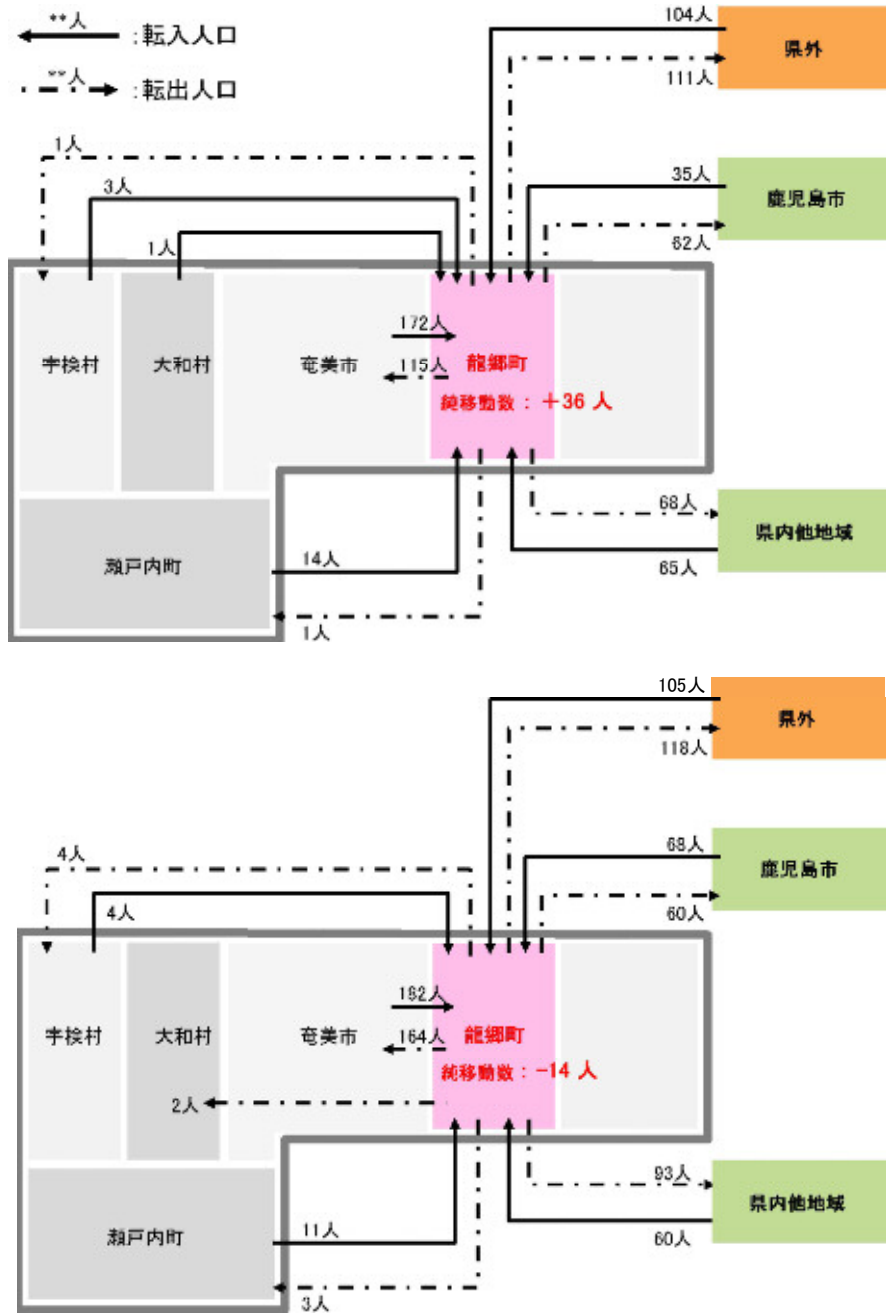


単位:人

	鹿児島市	奄美市	その他地域	合計
転入	41	136	157	334
転出	51	125	246	422

出典：RESAS より作成

図表：龍郷町と周辺地域の社会動態（上：2013年、下：2012年）

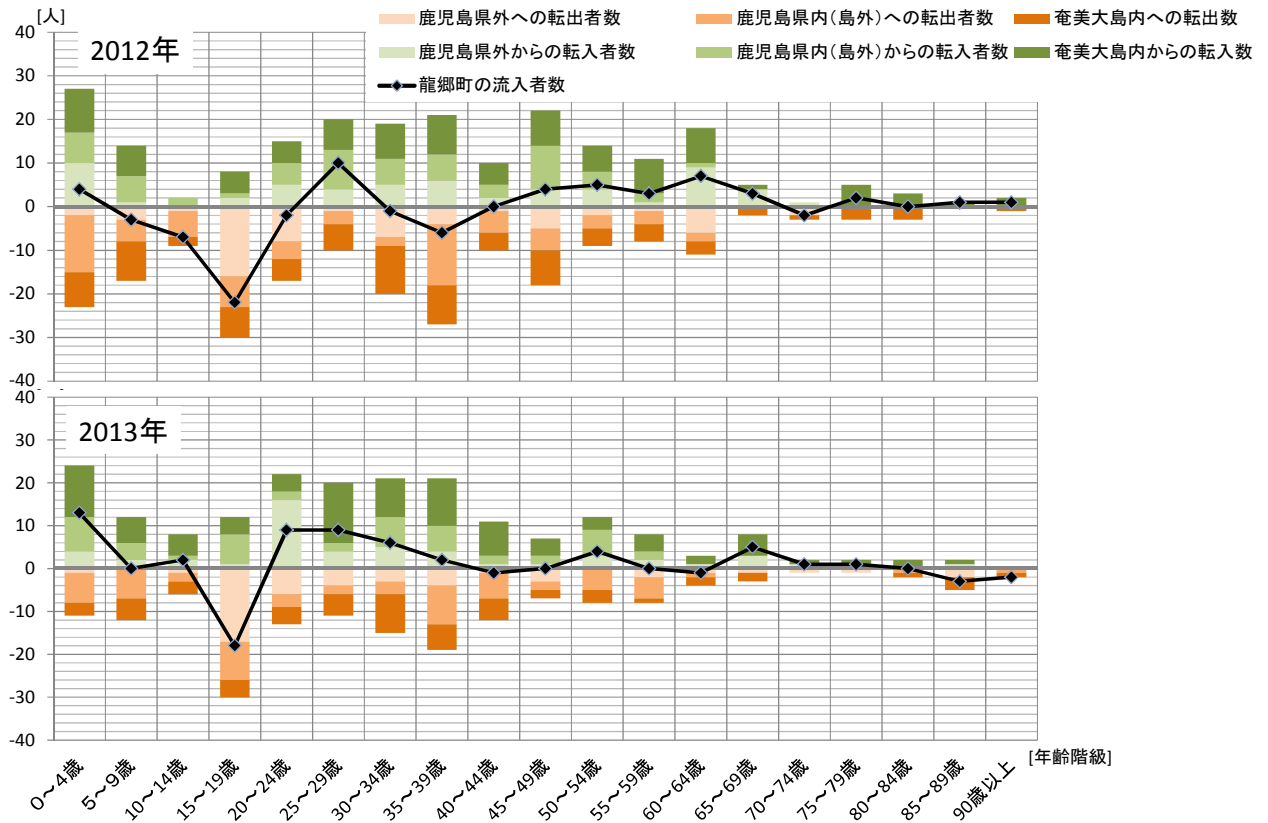


図表：若年層（15～24歳）の県外及び県内への転出先内訳（2013年 上位5地域）

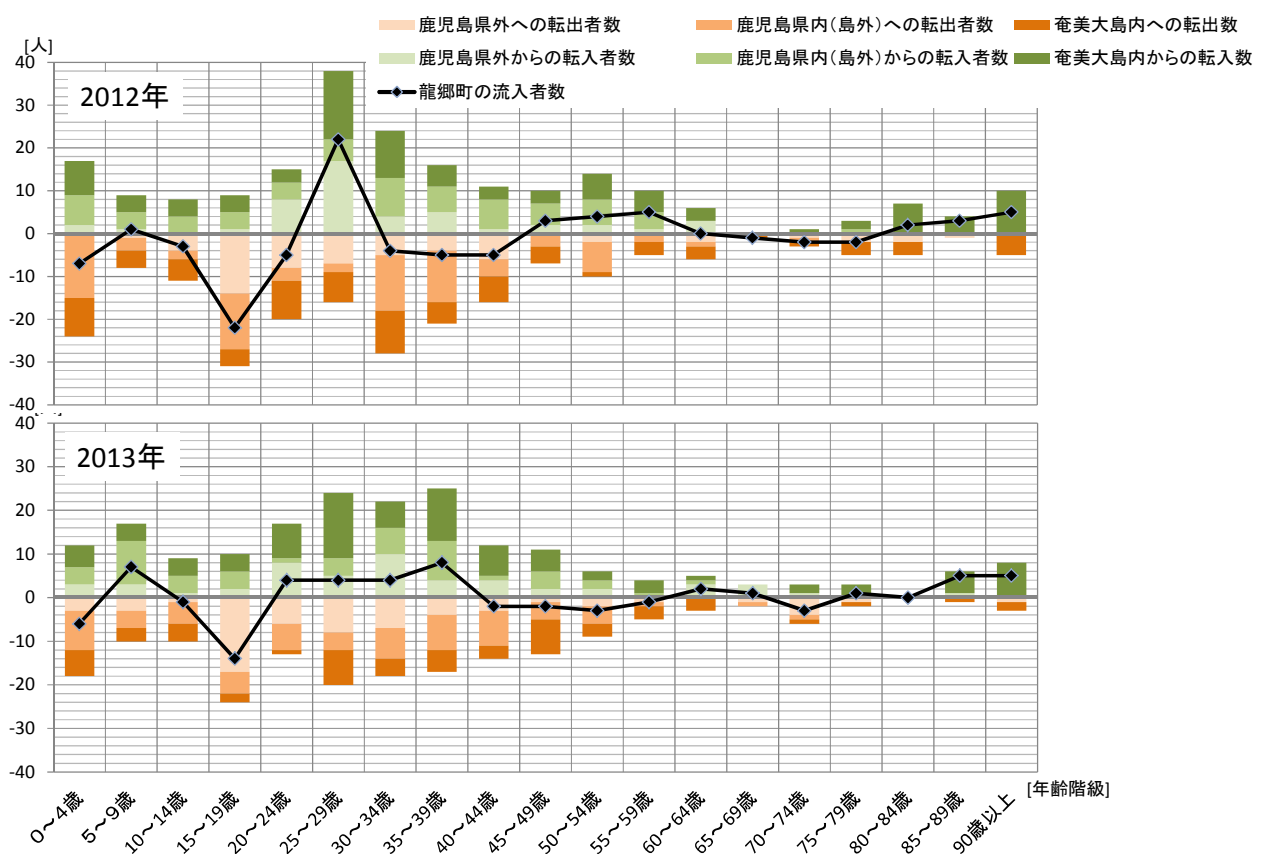
県外	転出先	15～19歳	20～24歳	県内	転出先	15～19歳	20～24歳
1	大阪府	8	1	1	鹿児島市	8	4
2	福岡県	5	3	2	奄美市	6	5
3	神奈川県	5	1	3	日置市	3	0
4	愛知県	3	0	4	姶良市	1	0
5	東京都	2	2	5	南さつま市	1	0

出典：住民基本台帳移動人口

図表：年齢階級別の人口移動（男性）【龍郷町】



図表：年齢階級別の人口移動（女性）【龍郷町】



⑥雇用や就労等の状況（男女別・年齢階級別）

2010年の国勢調査結果に基づく男女別・産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」が209人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」（193人）、「医療・福祉」（123人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（116人）、「農業」（110人）などとなっている。

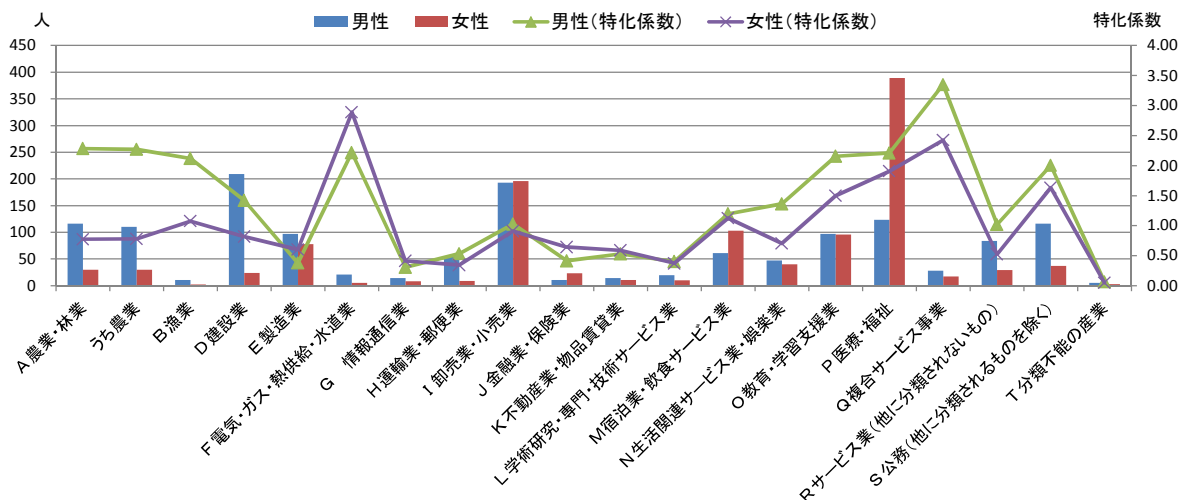
女性では、「医療・福祉」が389人で最も多く、次いで「卸売業・小売業」（196人）、「宿泊業・飲食サービス業」（103人）などとなっている。

また、特化係数（龍郷町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では農林漁業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務などが高くなっている。

女性では、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務などが高くなっている。

その一方で、男女とも製造業の特化係数（男性0.38 女性0.60）が低くなっている。

図表：男女別産業人口の状況（2010年）【龍郷町】



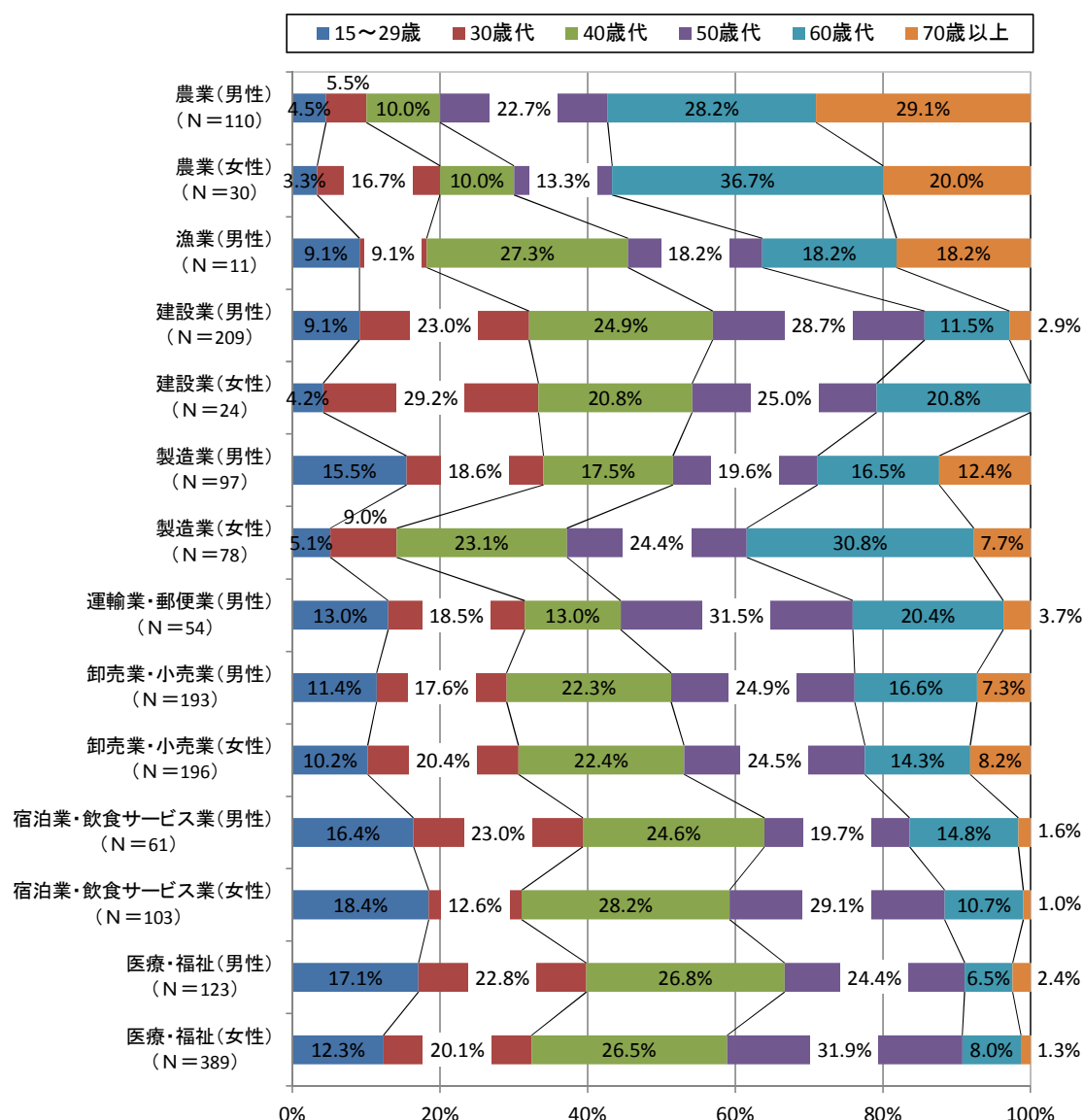
注：「鉱業・採石業・砂利採取業」は除く。

出典：国勢調査

農業、漁業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉について、男女別に年齢階級別就業者数をみると、農業では男女とも50歳以上が7割以上を占めている。また、製造業の女性についても、50歳以上が6割を超えている。

その一方で、宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉の男性では40歳代以下が6割以上を占めている。

図表：年齢階級別・男女別・産業別就業者数の状況（2010年）【龍郷町】



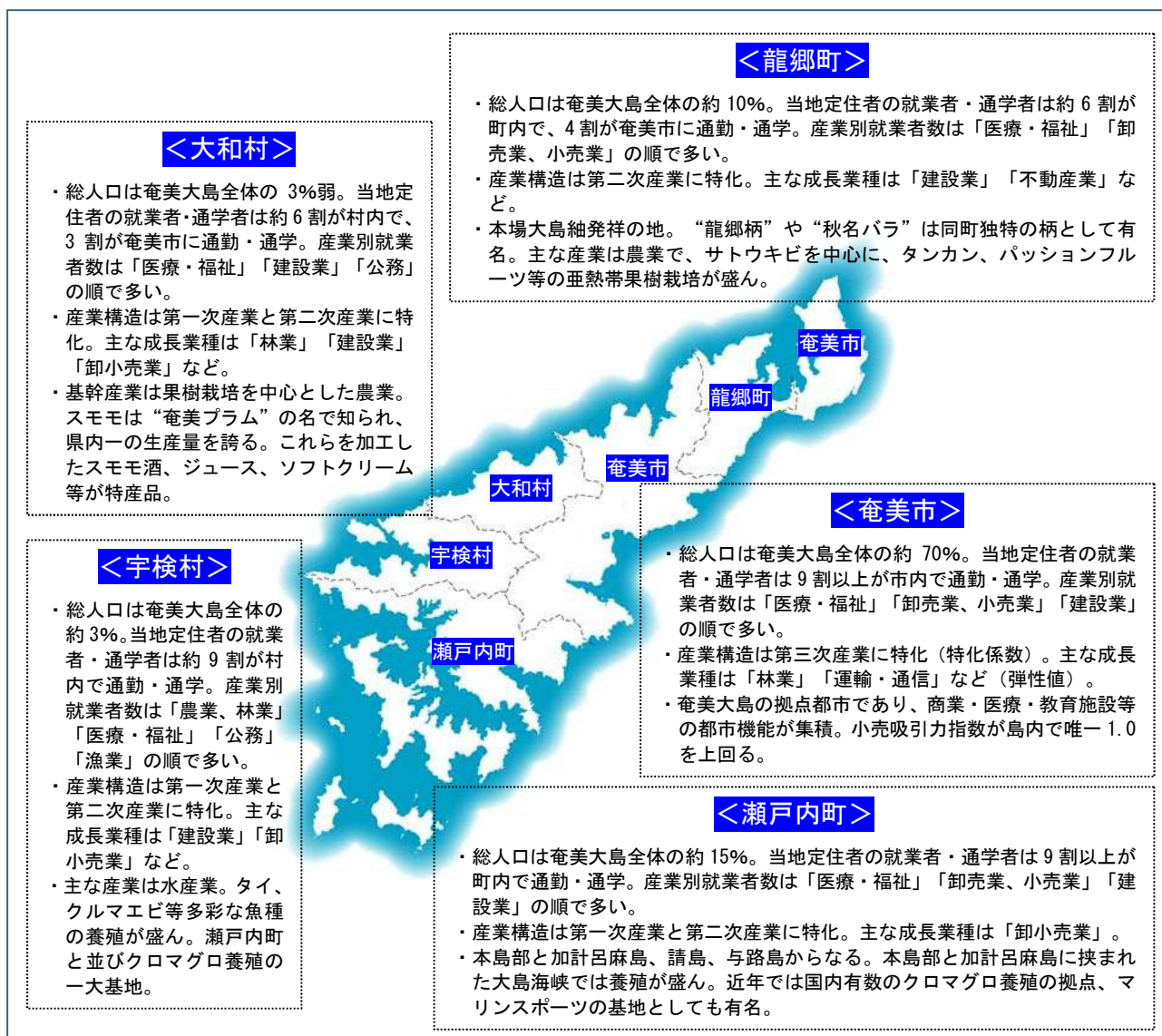
注：「漁業」、「運輸業・郵便業」の女性については就業者数が10人未満のためここでは省略した。

出典：国勢調査

3. 奄美大島内における各市町村の特徴

人口、産業動向等に関する各種統計データから奄美大島内における各市町村の特徴を整理した。

図表：奄美大島内における各市町村の特徴



※弾性値、特化係数、小売吸引力指数

- ・弾性値＝（当該市町村産業別総生産の過去5年間の増減率）／（奄美大島産業別総生産の過去5年間の増減率）
→ 当該市町村の過去5年間の産業別純生産の伸び率を島内平均伸び率と比較したもので、これが、1.0を超えていれば、島内平均を上回る成長を遂げたことを示す。
- ・特化係数＝（当該市町村の総生産の産業別構成比）／（奄美大島の総生産の産業別構成比）
→ 地域の産業構造が、どの分野に特化しているかを示すもので、これが1.0を超えると、当該産業への依存の度合いが島内平均に比べ高いことを示す。
- ・小売吸引力指数＝（当該市町村一人当たりの年間小売販売額）／（島民一人当たりの年間小売販売額）
→ 当該市町村一人当たりの年間小売販売額を島内平均と比較したもので、地域が買物客をひきつける力を表す指標で、1.0以上であれば、買物客を他の市町村からひきつけ、1.0未満であれば、他の市町村に流出していると思われることができる。

(1) 奄美市の特徴

将来都市像 自然・ひと・文化が共につくるきよらの郷			
・総人口は奄美大島全体の約70%を占める。2010年の高齢化率は25.8%。当地定住者の就業者・通学者は9割以上が市内で通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「建設業」の順。			
・産業構造は、第三次産業に特化している。主な成長業種は「林業」「運輸・通信」など。			
・奄美大島の拠点都市であり、商業・医療・教育施設等の都市機能が集積し、小売吸引力指数が島内で唯一1.0を上回っている。			
観光資源	マングロープ原生林、大浜海浜公園、奄美博物館、宇宿貝塚、マングロープ国定公園		
イベント	絨のつどい(1月)、奄美まつり(8月)		
提携都市	アメリカ・ナカドゥチエス市、兵庫県西宮市、大阪府豊中市		
総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木
308.15km ²	909ha	24,598ha	リュウキュウマツ、ガジュマル
			市町村の花
			シャリンバイ、ハイビスカス

【1】人口の推移 (単位:人、%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	56,026	46,113	40,787	30,767
男	26,078	21,438	18,915	14,077
女	29,948	24,675	21,872	16,690
島内シェア	70.7	70.1	69.9	68.7

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【2】年齢別人口構成比 (単位:%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
0~14歳	24.1	15.2	13.2	11.2
15~64歳	60.5	59.0	53.4	46.4
65歳以上	15.4	25.8	33.5	42.4

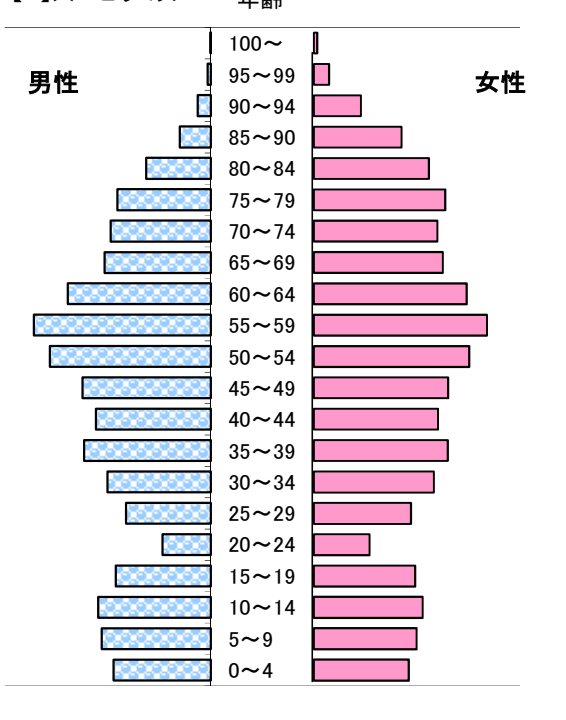
資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【3】年齢別人口(5歳階級別,2010年)

年齢(歳)	人口(人)	
	男	女
100~	3	38
95~99	35	171
90~94	148	526
85~90	349	979
80~84	727	1,288
75~79	1,048	1,469
70~74	1,121	1,381
65~69	1,189	1,441
60~64	1,601	1,709
55~59	1,981	1,938
50~54	1,802	1,739
45~49	1,437	1,502
40~44	1,285	1,389
35~39	1,418	1,497
30~34	1,160	1,344
25~29	950	1,084
20~24	541	622
15~19	1,066	1,132
10~14	1,261	1,216
5~9	1,224	1,151
0~4	1,088	1,063
合計	21,434	24,679

資料) 「国勢調査」~総務省

【4】人口ピラミッド



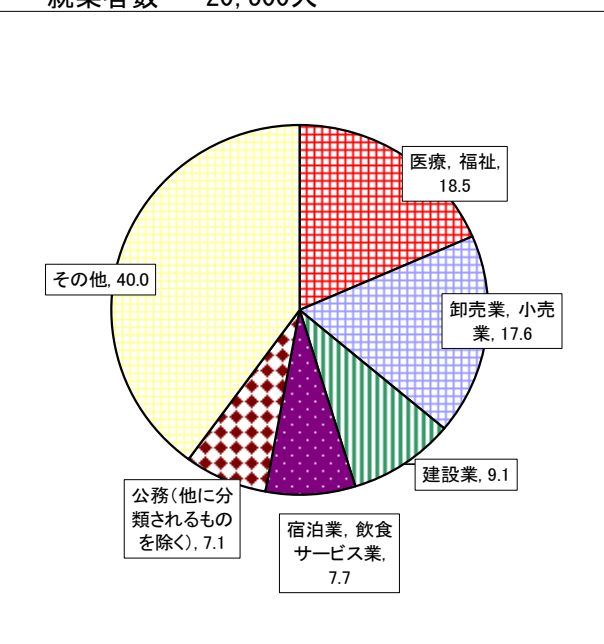
【5】他市町村との通勤依存関係 (2010年) (単位:%)

通勤者	割合
当地就業・通学者	93.2
他市町村の定住者	6.8
大和村	1.0
宇検村	0.3
瀬戸内町	0.4
龍郷町	4.8

当地定住者	割合
当地の就業者・通学者	95.0
他市町村の就業者・通学者	5.0
大和村	0.4
宇検村	0.5
瀬戸内町	0.6
龍郷町	3.4

資料) 「国勢調査」~総務省

【6】就業構造 (2010年、%)
就業者数 20,500人



資料) 「国勢調査」~総務省

	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	1,107	0.9	50.8	▲ 26.6	0.62	0.7
農業	836	0.7	66.0	▲ 34.5	1.07	0.9
林業	150	0.1	28.7	▲ 162.2	1.84	0.4
水産業	120	0.1	30.9	▲ 30.9	0.40	0.4
第二次産業	8,743	6.9	42.9	▲ 15.9	4.14	0.6
鉱業	172	0.1	44.0	▲ 28.0	0.73	0.6
製造業	2,036	1.6	33.8	▲ 41.8	1.74	0.5
建設業	6,535	5.1	46.8	▲ 1.8	▲ 0.18	0.7
第三次産業	116,707	91.6	73.4	▲ 9.4	0.96	1.1
電・ガ・水	3,082	2.4	62.8	▲ 16.4	0.82	0.9
卸売業	12,242	9.6	81.7	9.8	0.95	1.2
金融・保険	5,262	4.1	74.2	▲ 44.4	1.31	1.1
不動産業	14,708	11.5	68.6	10.2	0.96	1.0
運輸・通信	13,437	10.5	76.9	15.1	1.70	1.1
サービス他	67,975	53.3	72.1	▲ 14.6	1.00	1.0
その他(控除)	903	0.7	69.8	▲ 84.4	1.00	1.0
市町村内総生産	127,460	100.0	69.7	▲ 5.6	1.06	1.0

資料) 「市町村所得推計2012年度」~鹿児島県統計課

【8】事業所 (単位:カ所、人、%)

	事業所数	従業者数	島内シェア
2009年	2,948	20,160	73.6
2012年	2,437	16,304	74.1
建設業	178	1,611	67.5
製造業	186	999	65.6
運輸、郵便業	46	851	80.1
卸・小売業	766	4,347	76.1
宿泊、飲食サ	369	1,862	77.5
医療、福祉	157	3,149	74.9
その他	735	3,485	74.1

資料) 「経済センサス2012年」~経済産業省

【11】商業 (単位:百万円、%)

	2012年	島内シェア
商業販売額	66,036	82.9
卸売業計	22,961	88.9
小売業計	43,075	80.0

資料) 「経済センサス2012年」~経済産業省

【12】小売吸引力指数

市民一人当たりの年間小売販売額	= 1.14
島民一人当たりの年間小売販売額	

資料) 「経済センサス2012年」~経済産業省

【13】医療施設 (2012年) (単位:カ所、人)

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	7	131	344
一般診療所	43		
歯科診療所	20	31	1,454

資料) 「衛生統計年報2012年」~鹿児島県保健福祉部

【14】学校 (2014年度) (単位:校、人)

	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	9	549	32
小学校	21	2,687	250
中学校	12	689	160
高等学校	3	1,524	150

資料) 「学校基本調査2014年度」~鹿児島県統計課

【9】工業 (2013年) (単位:百万円、%)

	製造品出荷額	島内シェア
2009年	4,365	37.4
2013年	4,041	37.5
食料	1,330	6.2
窯業	773	100.0
印刷	331	27.2

資料) 「工業統計2013年」~鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数 (2013年) (単位:戸、%)

	着工戸数	前年比
総数	106	46.5
持家	90	32.4
貸家	74	68.2
給与住宅	3	50.0
分譲住宅	0	-

資料) 「建築着工統計」~鹿児島県統計課

(2) 大和村の特徴

将来都市像 自然と共生 安心して住みよい村づくり

- ・総人口は奄美大島全体の3%弱を占める。2010年の高齢化率は36.3%。当地定住者の就業者・通学者は約6割が村内で、3割が奄美市に通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」が最も多く、次いで「建設業」「公務」の順。
- ・産業構造は、第一次産業と第二次産業に特化している。主な成長業種は「林業」「建設業」「卸小売業」など。
- ・基幹産業は果樹栽培を中心とした農業。スモモは“奄美プラム”の名で知られ、県内一の生産量を誇る。これらを加工したスモモ酒、ジュース、ソフトクリーム等が特産品。

観光資源	奄美フォレストポリス、奄美野生生物保護センター、群倉（ぼれぐら）、嶺山公園、国定公園ヒエン浜、徳浜の断崖、磯平パーク			
イベント	ひらとみ祭り（9月）			
提携都市	なし			
総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木	市町村の花
88.15km ²	74ha	7,915ha	モッコク	台湾ヤマツツジ

【1】人口の推移（単位：人、%）

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	2,251	1,765	1,504	1,069
男	1,043	836	706	508
女	1,208	929	798	561
島内シェア	2.8	2.7	2.6	2.4

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」

2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【2】年齢別人口構成比（単位：%）

	1990年	2010年	2020年	2040年
0～14歳	19.0	12.6	9.3	8.9
15～64歳	58.1	51.2	49.2	42.8
65歳以上	22.9	36.3	41.5	48.4

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」

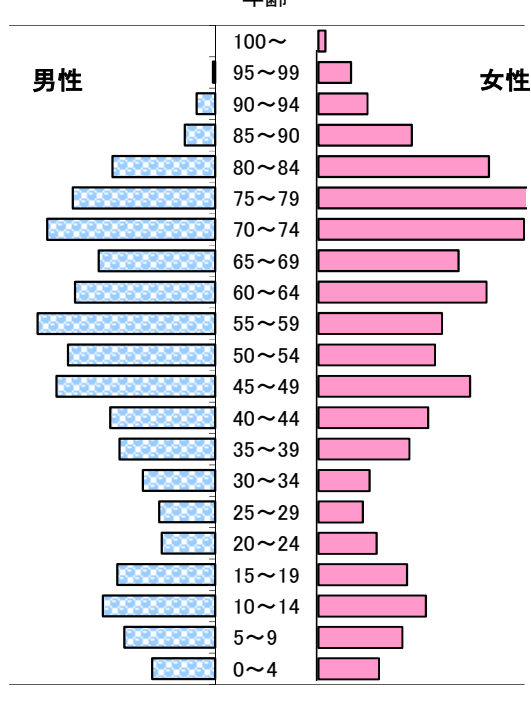
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【3】年齢別人口（5歳階級別、2010年）

年齢（歳）	人口（人）	
	男	女
100～	-	3
95～99	1	14
90～94	8	21
85～90	13	40
80～84	44	73
75～79	61	92
70～74	72	88
65～69	50	60
60～64	60	72
55～59	76	53
50～54	63	50
45～49	68	65
40～44	45	47
35～39	41	39
30～34	31	22
25～29	24	19
20～24	23	25
15～19	42	38
10～14	48	46
5～9	39	36
0～4	27	26
合計	836	929

資料) 「国勢調査」～総務省

【4】人口ピラミッド



【5】他市町村との通勤依存関係（2010年）（単位：%）

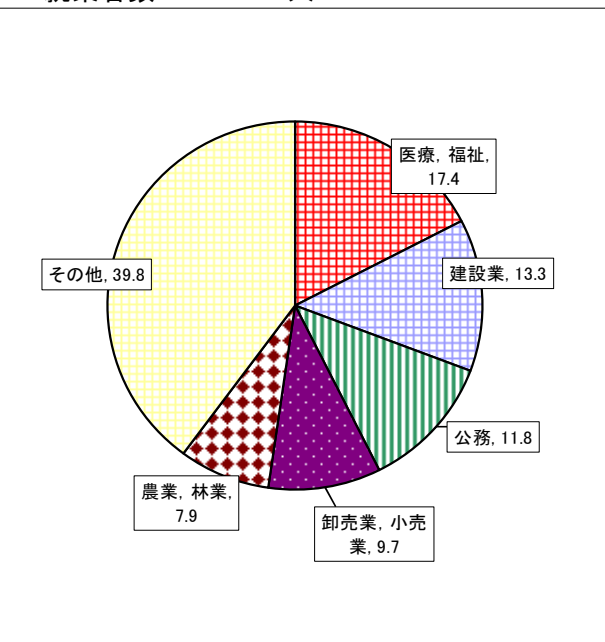
当地就業・通学者	当地の定住者
他市町村の定住者	82.3
奄美市	16.8
宇検村	0.6
龍郷町	0.4

【6】就業構造（2010年、%）

当地定住者	当地の就業者・通学者
他市町村の就業者・通学者	61.3
奄美市	30.8
宇検村	6.1
瀬戸内町	0.0
龍郷町	0.3

資料) 「国勢調査」～総務省

【6】就業構造（2010年、%） 就業者数 660人



資料) 「国勢調査」～総務省

【7】産業構造（2012年度）（単位：百万円、%）

	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	167	3.5	7.7	130.8	▲3.03	3.0
農業	55	1.2	4.3	1.2	▲0.04	1.7
林業	107	2.3	20.5	1,074.5	12.21	7.9
水産業	5	0.1	1.3	▲43.7	0.57	0.5
第二次産業	907	19.2	4.5	30.9	▲8.05	1.7
鉱業	18	0.4	4.6	34.3	▲0.89	1.8
製造業	140	3.0	2.3	9.7	▲0.40	0.9
建設業	749	15.9	5.4	35.8	3.42	2.1
第三次産業	3,608	76.5	2.3	▲13.3	1.35	0.9
電・ガ・水	84	1.8	1.7	▲25.1	1.25	0.7
卸小売業	65	1.4	0.4	16.9	1.64	0.2
金融・保険	0	-	-	-	-	-
不動産業	571	12.1	2.7	8.1	0.76	1.0
運輸・通信	314	6.6	1.8	▲3.4	▲0.38	0.7
サービス他	2,573	54.6	2.7	▲18.0	1.24	1.1
その他（控除）	33	0.7	2.6	▲83.7	0.99	1.0
市町村内総生産	4,715	100.0	2.6	▲0.2	0.03	1.0

資料) 「市町村民所得推計2012年度」～鹿児島県統計課

【8】事業所（単位：カ所、人、%）

	事業所数	従業者数	
			島内シェア
2009年	115	418	1.5
2012年	73	236	1.1
建設業	4	28	1.2
製造業	20	63	4.1
運輸、郵便業	2	7	0.7
卸・小売業	24	43	0.8
宿泊、飲食サ	6	14	0.6
医療、福祉	1	21	0.5
その他	16	60	1.3

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【9】工業（2013年） （単位：百万円、%）

	製造品出荷額	島内シェア
2009年	-	-
2013年	-	-
	-	-
	-	-

資料) 「工業統計2013年」～鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数（2013年） （単位：戸、%）

	着工戸数	前年比
総数	5	0.0
持家	1	0.0
貸家	4	0.0
給与住宅	0	0.0
分譲住宅	0	0.0

資料) 「建築着工統計」～鹿児島県統計課

【11】商業（単位：百万円、%）

	2012年	島内シェア
商業販売額	0	-
卸売業計 x	-	-
小売業計 x	-	-

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【12】小売吸引力指数

村民一人当たりの年間小売販売額	-
島民一人当たりの年間小売販売額	-

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【13】医療施設（2012年）（単位：カ所、人）

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	0	1	1,665
一般診療所	3		
歯科診療所	0	0	-

資料) 「衛生統計年報2012年」～鹿児島県保健福祉部

【14】学校（2014年度）（単位：校、人）

	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	0	0	0
小学校	5	83	25
中学校	1	42	10
高等学校	0	0	0

資料) 「学校基本調査2014年度」～鹿児島県統計課

(3) 宇検村の特徴

将来都市像 結びの心で村おこし
 ・総人口は奄美大島全体の約3%を占める。2010年の高齢化率は37.1%。当地定住者の就業者・通学者は約9割が村内で通勤・通学。産業別就業者数は「農業、林業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「公務」「漁業」の順。
 ・産業構造は、第一次産業と第二次産業に特化している。主な成長業種は「建設業」「卸小売業」など。
 ・主な産業は水産業。焼内湾内が養殖に適した地形で、タイ、クルマエビ等多彩な魚種の養殖が行われている。近年は隣接する瀬戸内町と並びクロマグロ養殖の一大基地となっている。

観光資源	湯湾岳展望台公園、タエン浜海水浴場、峰田山公園、カンツメ節の碑			
イベント	やけうちどんと祭り (8月)			
提携都市	なし			
総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木	市町村の花
103.07km ²	69ha	9,393ha	イジュ	ハイビスカス

【1】人口の推移 (単位：人、%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	2,480	1,932	1,721	1,352
男	1,190	905	807	620
女	1,290	1,027	914	732
島内シェア	3.1	2.9	2.9	3.0

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
 2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【2】年齢別人口構成比 (単位：%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
0～14歳	19.5	11.4	11.0	10.4
15～64歳	53.8	51.5	46.3	43.7
65歳以上	26.7	37.1	42.7	45.8

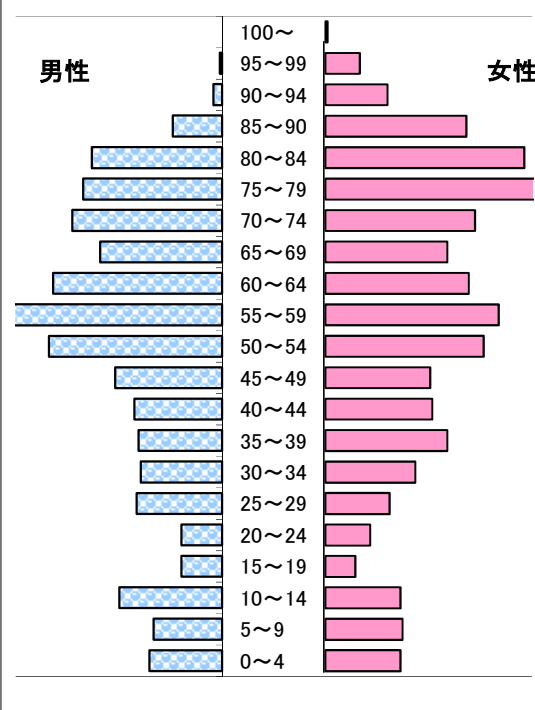
資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
 2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【3】年齢別人口 (5歳階級別、2010年)

年齢 (歳)	人口 (人)	
	男	女
100～	-	1
95～99	1	16
90～94	4	29
85～90	23	66
80～84	61	93
75～79	65	104
70～74	70	70
65～69	57	57
60～64	79	67
55～59	104	81
50～54	81	74
45～49	50	49
40～44	41	50
35～39	39	57
30～34	38	42
25～29	40	30
20～24	19	21
15～19	19	14
10～14	48	35
5～9	32	36
0～4	34	35
合計	905	1,027

資料) 「国勢調査」～総務省

【4】人口ピラミッド



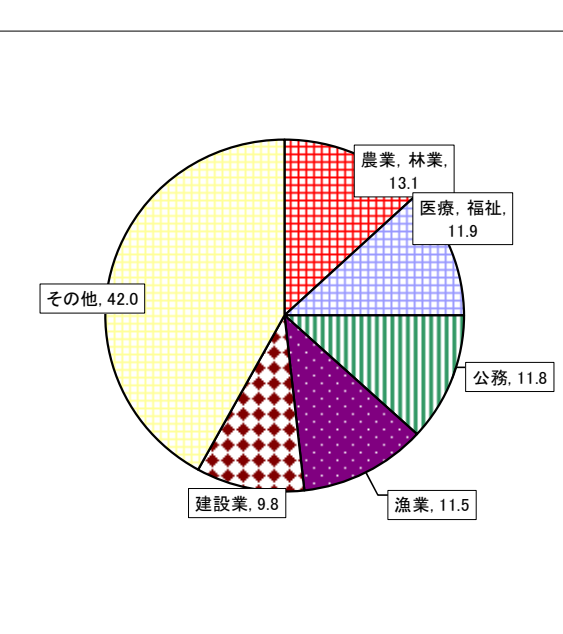
【5】他市町村との通勤依存関係 (2010年) (単位：%)

当地就業・通学者	81.5
他市町村の定住者	18.5
奄美市	10.7
大和村	4.4
瀬戸内町	2.6
龍郷町	0.6

当地定住者	90.5
他市町村の就業・通学者	9.5
奄美市	6.9
大和村	0.3
瀬戸内町	1.7
龍郷町	0.2

資料) 「国勢調査」～総務省

【6】就業構造 (2010年、%)



資料) 「国勢調査」～総務省

【7】産業構造 (2012年度) (単位：百万円、%)

	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	210	2.9	9.6	▲ 80.6	1.87	2.4
農業	98	1.4	7.7	6.3	▲ 0.19	2.0
林業	100	1.4	19.1	10.4	0.12	4.8
水産業	12	0.2	3.1	▲ 98.7	1.28	0.8
第二次産業	2,727	37.7	13.4	12.7	▲ 3.31	3.4
鉱業	30	0.4	7.7	0.9	▲ 0.02	2.0
製造業	1,268	17.6	21.1	2.8	▲ 0.11	5.3
建設業	1,428	19.8	10.2	23.6	2.26	2.6
第三次産業	4,237	58.6	2.7	▲ 14.5	1.48	0.7
電・ガ・水	57	0.8	1.2	▲ 36.0	1.80	0.3
卸小売業	137	1.9	0.9	14.1	1.37	0.2
金融・保険	61	0.8	0.9	▲ 53.3	1.57	0.2
不動産業	744	10.3	3.5	10.6	1.01	0.9
運輸・通信	407	5.6	2.3	1.9	0.21	0.6
サービス他	2,830	39.2	3.0	▲ 20.1	1.38	0.8
その他 (控除)	51	0.7	3.9	▲ 85.3	1.01	1.0
市町村内総生産	7,225	100.0	4.0	▲ 10.9	2.07	1.0

資料) 「市町村民所得推計2012年度」～鹿児島県統計課

【8】事業所 (単位：カ所、人、%)

	事業所数	従業者数	
			島内シェア
2009年	123	817	3.0
2012年	95	596	2.7
建設業	15	141	5.9
製造業	8	62	4.1
運輸・郵便業	6	20	1.9
卸・小売業	24	55	1.0
宿泊・飲食サ	8	39	1.6
医療、福祉	5	107	2.5
その他	29	172	3.7

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【9】工業 (2013年) (単位：百万円、%)

	製造品出荷額	島内シェア
2009年	2,344	20.1
2013年	2,376	22.1
	-	-
	-	-

資料) 「工業統計2013年」～鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数 (2013年) (単位：戸、%)

	着工戸数	前年比
総数	4	300.0
持家	2	全増
貸家	2	全増
給与住宅	0	全減
分譲住宅	0	-

資料) 「建築着工統計」～鹿児島県統計課

【11】商業 (単位：百万円、%)

	2012年	島内シェア
商業販売額	637	0.8
卸売業計	-	-
小売業計	637	1.2

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【12】小売吸引力指数

$$\frac{\text{村民一人当たりの年間小売販売額}}{\text{島民一人当たりの年間小売販売額}} = 0.40$$

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【13】医療施設 (2012年) (単位：カ所、人)

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	0	1	1,875
一般診療所	3	-	-
歯科診療所	0	1	1,875

資料) 「衛生統計年報2012年」～鹿児島県保健福祉部

【14】学校 (2014年度) (単位：校、人)

	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	0	0	0
小学校	4	86	23
中学校	4	49	23
高等学校	0	0	0

資料) 「学校基本調査2014年度」～鹿児島県統計課

(4) 瀬戸内町の特徴

将来都市像	唄と海でゆうら町 満天の星が降りそそぐ町		
	・総人口は奄美大島全体の約15%を占める。2010年の高齢化率は34.0%。当地定住者の就業者・通学者は9割以上が町内で通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「建設業」の順。 ・産業構造は、第一次産業と第二次産業に特化している。主な成長業種は「卸売業」。 ・本島部と加計呂麻島、請島、与路島からなる。本島部と加計呂麻島に挟まれた大島海峡では養殖が盛んで、近年では国内有数のクロマグロ養殖の拠点となっている。また、マリンスポーツの基地としても有名。		
観光資源	ホノホシ海岸、島尾敏雄文学碑記念公園		
イベント	奄美シーカヤックマラソンIN加計呂麻大会（7月）、諸鈍シバヤ（10月）		
提携都市	福島県南相馬市、鹿児島県喜界町、天城町、知名町		
総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木
239.91km ²	115ha	20,758ha	ソテツ、ガジュマル
			市町村の花
			ハイビスカス

【1】人口の推移 (単位：人、%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	12,566	9,874	8,383	5,992
男	5,919	4,687	4,037	2,884
女	6,647	5,187	4,346	3,108
島内シェア	15.8	15.0	14.4	13.4

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【2】年齢別人口構成比 (単位：人、%)

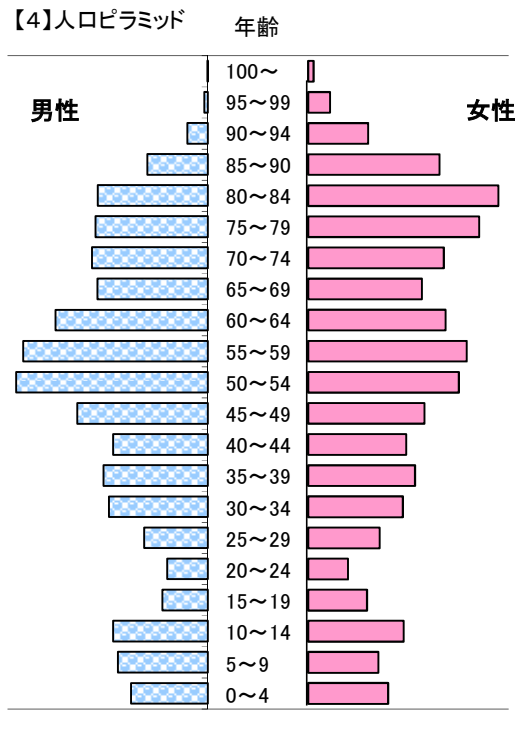
	1990年	2010年	2020年	2040年
0～14歳	20.2	12.6	11.0	9.3
15～64歳	55.8	53.4	48.7	41.0
65歳以上	24.0	34.0	40.4	49.7

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【3】年齢別人口(5歳階級別,2010年)

年齢(歳)	人口(人)	
	男	女
100～	1	13
95～99	9	54
90～94	51	148
85～90	149	323
80～84	271	468
75～79	277	421
70～74	285	334
65～69	272	280
60～64	375	338
55～59	455	390
50～54	472	371
45～49	322	286
40～44	234	241
35～39	257	263
30～34	244	233
25～29	157	176
20～24	100	98
15～19	112	145
10～14	233	235
5～9	222	173
0～4	189	197
合計	4,687	5,187

資料)「国勢調査」～総務省



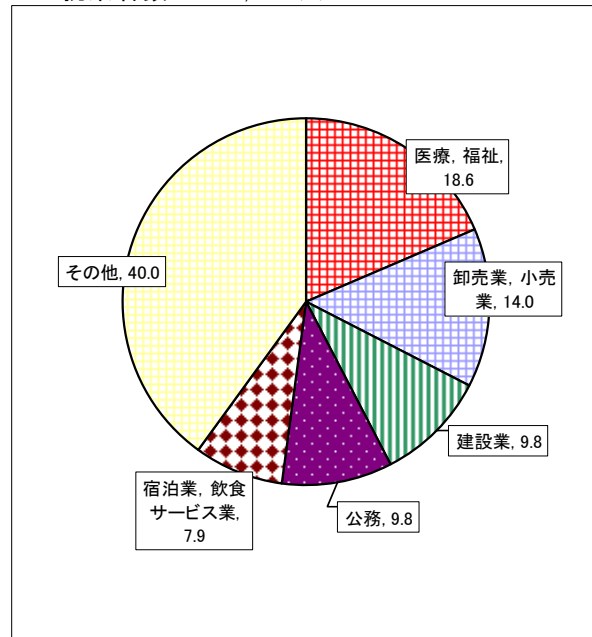
【5】他市町村との通勤依存関係 (2010年) (単位：%)

通勤者・通学者	割合
当地の定住者	96.0
他市町村の定住者	4.0
奄美市	3.0
大和村	0.0
宇検村	0.4
龍郷町	0.2

当地定住者	割合
当地の就業者・通学者	96.7
他市町村の就業者・通学者	3.3
奄美市	2.3
大和村	0.0
宇検村	0.6
龍郷町	0.0

資料)「国勢調査」～総務省

【6】就業構造 (2010年、%)
就業者数 3,988人



資料)「国勢調査」～総務省

【7】産業構造 (2012年度) (単位：百万円、%)

産業	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	519	2.0	23.8	▲ 42.4	0.98	1.6
農業	153	0.6	12.1	▲ 36.4	1.13	0.8
林業	121	0.5	23.1	35.0	0.40	1.6
水産業	244	0.9	62.9	▲ 57.3	0.74	4.3
第二次産業	4,206	15.9	20.7	1.2	▲ 0.31	1.4
鉱業	121	0.5	30.9	▲ 11.7	0.31	2.3
製造業	407	1.5	6.8	▲ 26.9	1.12	0.5
建設業	3,668	13.9	26.3	5.9	0.57	1.8
第三次産業	21,536	81.4	13.5	▲ 10.1	1.03	0.9
電・ガ・水	439	1.7	8.9	▲ 24.9	1.24	0.6
卸売業	1,434	5.4	9.6	15.8	1.54	0.7
金融・保険	427	1.6	6.0	▲ 51.3	1.52	0.4
不動産業	3,479	13.2	16.2	10.2	0.97	1.1
運輸・通信	2,356	8.9	13.5	▲ 7.6	▲ 0.85	0.9
サービス他	13,401	50.7	14.2	▲ 13.8	0.95	1.0
その他(控除)	187	0.7	14.5	▲ 84.3	1.00	1.0
市町村内総生産	26,448	100.0	14.5	▲ 4.9	0.94	1.0

資料)「市町村民所得推計2012年度」～鹿児島県統計課

【8】事業所 (単位：カ所、人、%)

事業所	事業所数	従業者数	島内シェア
2009年	706	3,663	13.4
2012年	587	2,932	13.3
建設業	44	398	16.7
製造業	32	168	11.0
運輸、郵便業	28	149	14.0
卸・小売業	191	717	12.5
宿泊、飲食サ	110	326	13.6
医療、福祉	20	497	11.8
その他	162	677	14.4

資料)「経済センサス2012年」～経済産業省

【9】工業 (2013年)

年度	(単位：百万円、%)	
	製造品出荷額	島内シェア
2009年	941	8.1
2013年	1,066	9.9
窯業	80	0.4
食料	-	-
	886	72.8

資料)「工業統計2013年」～鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数 (2013年) (単位：戸、%)

	着工戸数	前年比
総数	20	5.3
持家	15	114.3
貸家	1	▲ 91.7
給与住宅	4	全増
分譲住宅	0	-

資料)「建築着工統計」～鹿児島県統計課

【11】商業 (単位：百万円、%)

	2012年	島内シェア
商業販売額	6,719	8.4
卸売業計	762	2.9
小売業計	5,957	11.1

資料)「経済センサス2012年」～経済産業省

【12】小売吸引力指数

町民一人当たりの年間小売販売額	=0.74
島民一人当たりの年間小売販売額	

資料)「経済センサス2012年」～経済産業省

【13】医療施設 (2012年) (単位：カ所、人)

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	2		
一般診療所	11	12	797
歯科診療所	5	8	1,196

資料)「衛生統計年報2012年」～鹿児島県保健福祉部

【14】学校 (2014年度) (単位：校、人)

	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	2	94	9
小学校	18	438	75
中学校	15	246	63
高等学校	1	136	22

資料)「学校基本調査2014年度」～鹿児島県統計課

(5) 龍郷町の特徴

将来都市像 輝く人々と固有の自然が織りなす 癒しのまち たつごう				
・総人口は奄美大島全体の約10%を占める。2010年の高齢化率は29.3%。当地定住者の就業者・通学者は約6割が町内で、4割が奄美市に通勤・通学。産業別就業者数は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の順。				
・産業構造は、第二次産業に特化している。主な成長業種は「建設業」「不動産業」など。				
・本場大島紬発祥の地として知られ、“龍郷柄”や“秋名バラ”は同町独特の柄として有名。主な産業は農業で、サトウキビを中心に、タンカン、パッションフルーツ等の亜熱帯果樹栽培が盛ん。				
観光資源	奄美自然観察の森、奄美大島紬村、赤尾木湾、奄美クレーター、本茶峠桜並木			
イベント	平瀬マンカイ（旧暦8月）			
提携都市	なし			
総面積	経営耕地面積	林野面積	市町村の木	市町村の花
82.08km ²	179ha	6,723ha	リュウキュウマツ	ヒカンザクラ

【1】人口の推移 (単位：人、%)

	1990年	2010年	2020年	2040年
人口総数	5,967	6,076	5,985	5,622
男	2,795	2,888	2,863	2,678
女	3,172	3,188	3,122	2,944
島内シェア	7.5	9.2	10.3	12.5

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【2】年齢別人口構成比 (単位：%)

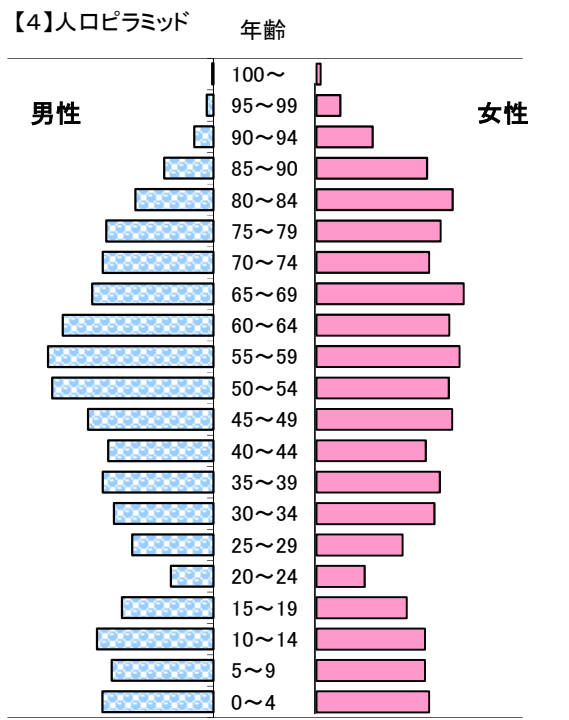
年齢(歳)	1990年	2010年	2020年	2040年
0～14歳	20.7	16.0	15.9	15.0
15～64歳	57.0	54.7	51.7	49.0
65歳以上	22.2	29.3	32.4	36.0

資料) 2010年まで総務省「国勢調査」
2020年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所推計値

【3】年齢別人口 (5歳階級別,2010年)

年齢(歳)	人口(人)	
	男	女
100～	2	6
95～99	10	35
90～94	28	83
85～90	73	163
80～84	115	201
75～79	158	183
70～74	163	166
65～69	179	217
60～64	222	196
55～59	244	211
50～54	238	195
45～49	185	200
40～44	155	161
35～39	163	182
30～34	147	174
25～29	120	127
20～24	63	71
15～19	135	133
10～14	172	160
5～9	150	160
0～4	164	166
合計	2,886	3,190

資料) 「国勢調査」～総務省



【4】人口ピラミッド

【5】他市町村との通勤依存関係 (2010年) (単位：%)

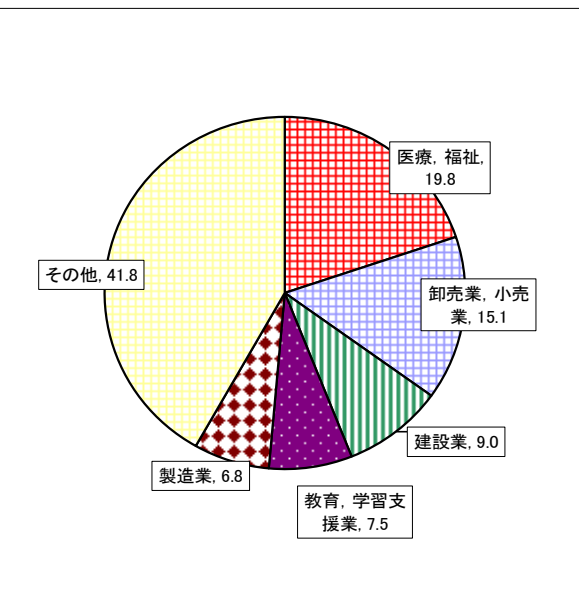
当地就業・通学者	当地の定住者	68.1
	他市町村の定住者	31.9
	奄美市	31.4
	大和村	0.1
	宇検村	0.1
瀬戸内町	0.1	

【5】他市町村との通勤依存関係 (2010年) (単位：%)

当地定住者	当地の就業者・通学者	59.5
	他市町村の就業者・通学者	40.5
	奄美市	39.7
	大和村	0.1
	宇検村	0.2
瀬戸内町	0.3	

資料) 「国勢調査」～総務省

【6】就業構造 (2010年、%)



資料) 「国勢調査」～総務省

【7】産業構造 (2012年度) (単位：百万円、%)

	実数	構成比	島内シェア	5年間の増減	弾性値	特化係数
第一次産業	176	1.0	0.1	▲ 35.2	0.82	0.9
農業	124	0.7	0.1	▲ 39.5	1.23	1.1
林業	45	0.3	0.1	42.1	0.48	0.9
水産業	7	0.0	0.0	▲ 79.9	1.04	0.2
第二次産業	3,783	22.3	0.2	7.6	▲ 1.97	2.0
鉱業	50	0.3	0.1	▲ 76.8	2.00	1.4
製造業	2,164	12.8	0.4	▲ 13.4	0.56	3.9
建設業	1,569	9.2	0.1	95.8	9.16	1.2
第三次産業	12,888	76.0	0.1	▲ 9.8	1.00	0.9
電・ガ・水	1,246	7.3	0.3	▲ 25.2	1.26	2.7
卸小売業	1,107	6.5	0.1	8.5	0.82	0.8
金融・保険	1,337	0.8	0.2	461.4	▲ 13.63	0.2
不動産業	1,952	11.5	0.1	15.0	1.42	1.0
運輸・通信	948	5.6	0.1	▲ 13.0	▲ 1.47	0.6
サービス他	7,500	44.2	0.1	▲ 12.6	0.86	0.9
その他(控除)	120	0.7	0.1	▲ 83.8	0.99	1.0
市町村内総生産	16,967	100.0	0.1	▲ 2.1	0.40	1.0

資料) 「市町村民所得推計2012年度」～鹿児島県統計課

【8】事業所 (単位：カ所、人、%)

事業所数	従業者数	島内シェア	
		事業所数	従業者数
2009年	388	2,350	8.6
2012年	328	1,927	8.8
建設業	30	207	8.7
製造業	53	230	15.1
運輸、郵便業	7	36	3.4
卸・小売業	101	553	9.7
宿泊、飲食サ	32	163	6.8
医療、福祉	18	428	10.2
その他	87	310	6.6

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【9】工業 (2013年)

(単位：百万円、%)

	製造品出荷額	島内シェア
2009年	4,017	34.4
2013年	3,285	30.5
飲料	20,110	93.4
窯業	-	-
食料	-	-

資料) 「工業統計2013年」～鹿児島県統計課

【10】新設住宅着工戸数 (2013年)

(単位：戸、%)

	着工戸数	前年比
総数	28	33.3
持家	16	6.7
貸家	11	120.0
給与住宅	1	0.0
分譲住宅	0	-

資料) 「建築着工統計」～鹿児島県統計課

【11】商業 (単位：百万円、%)

	2012年	島内シェア
商業販売額	6,267	7.9
卸売業計	2,108	8.2
小売業計	4,159	7.7

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【12】小売吸引力指数

町民一人当たりの年間小売販売額	=0.84
島民一人当たりの年間小売販売額	

資料) 「経済センサス2012年」～経済産業省

【13】医療施設 (2012年) (単位：カ所、人)

	施設数	医師数	医師一人に対する住民数
病院	0	3	2,010
一般診療所	7	-	-
歯科診療所	2	2	3,016

資料) 「衛生統計年報2012年」～鹿児島県保健福祉部

【14】学校 (2014年度) (単位：校、人)

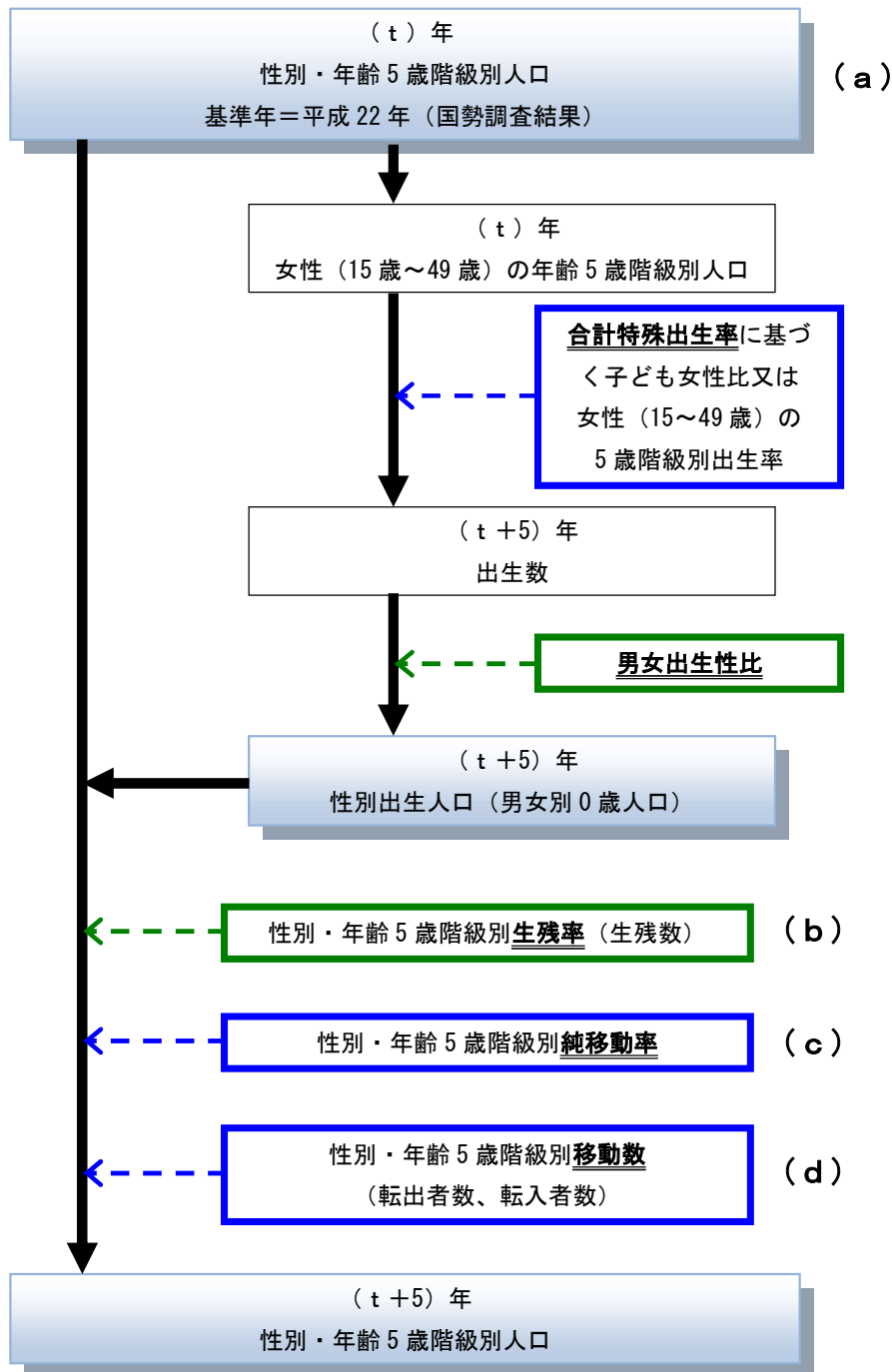
	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	1	0	0
小学校	7	368	58
中学校	3	165	30
高等学校	0	0	0

資料) 「学校基本調査2014年度」～鹿児島県統計課

資-Ⅱ. 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計のプロセス

人口推計のプロセスは以下の通り。人口変動の三要素は、出生、死亡、移動であり、出生に関する仮定値として合計特殊出生率と男女出生性比、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率、移動数を設定して将来人口推計を行った。



$$\begin{aligned}
 & (t+5) \text{ 年の性別・年齢階級 A の人口 (5~9 歳階級以上の人口)} \\
 & = (A \text{ の } t \text{ 年の人口}) \times (A \text{ の生残率} + A \text{ の純移動率}) + A \text{ の移動数} \\
 & = (a) \times (b + c) + (d)
 \end{aligned}$$

2. 市町村ごとの将来人口の推計

(1) 奄美市の将来人口の推計

①前提条件

奄美市の人口動向等を踏まえ、下記の前提条件を設定し将来人口の推計を行った。

なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン1 (社人研推計 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳⇒60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年⇒22 (2010) 年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳⇒65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年⇒17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2060) 年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議 推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン3 (独自推計)	<p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率が平成 42 (2030) 年に 2.1 (奄美市の希望出生率※) となるように段階的に引き上げ、その後一定。 <p><死亡・移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。
パターン4 (独自推計)	<p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 3 と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 (2019) 年 4 月から陸上自衛隊員 350 人とその家族 (隊員の 1.1 倍) の転入。 ・平成 33 (2021) 年より毎年 20 組の家族移住を仮定 (家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子 (男 1 人) 0-4 歳、子 (女 1 人) 0-4 歳を想定)。

※ 希望出生率 = { (既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚者の結婚希望割合 × 理想の子ども数) }
× 離別等効果

<参考：平成 22 年出生動向調査結果 (対象年齢：18 歳~34 歳) に基づく国民希望出生率>

以下、同様。

<陸上自衛隊警備部隊等の奄美市への配置に係る隊員とその家族の設定の考え方>

※前提条件

○配置予定：平成31年（2019年）4月～

○配置隊員数：約350人

○配置場所：奄美カントリー地区

○女性比率：配置予定隊員数の5～6%程度 → 今回は20人（5.7%）と仮定

*「防衛力の人的側面についての抜本的改革」報告書（平成19年6月28日 防衛力の人的側面についての抜本的改革に関する検討会）参考

○隊員家族数：隊員の1.1倍（385人）と仮定

*家族の年齢構成については「防衛施設周辺まちづくり計画策定業務報告書（平成12年3月 大分県湯布院町）」を参考とした。

○隊員の年齢構成：18歳～60歳未満とし、45歳未満が75%程度を占めると仮定

隊員とその家族の性別・年齢階級別の設定は以下の通りとした。

（単位：人）

年齢階級別	隊員数		家族		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳→5～9歳			50	50	50	50
5～9歳→10～14歳			29	29	29	29
10～14歳→15～19歳			12	11	12	11
15～19歳→20～24歳	50	4	0	30	50	34
20～24歳→25～29歳	50	4	0	25	50	29
25～29歳→30～34歳	50	4	0	25	50	29
30～34歳→35～39歳	50	4	0	25	50	29
35～39歳→40～44歳	50	4	0	25	50	29
40～44歳→45～49歳	32	0	0	21	32	21
45～49歳→50～54歳	32	0	0	21	32	21
50～54歳→55～59歳	16	0	0	8	16	8
55～59歳→60～64歳			4	4	4	4
60～64歳→65～69歳			2	2	2	2
65～69歳→70～74歳			2	2	2	2
70～74歳→75～79歳			2	2	2	2
75～79歳→80～84歳			1	1	1	1
80～84歳→85～89歳			1	0	1	0
85歳以上→90歳以上			0	1	0	1
計	330	20	103	282	433	302
	350		385		735	

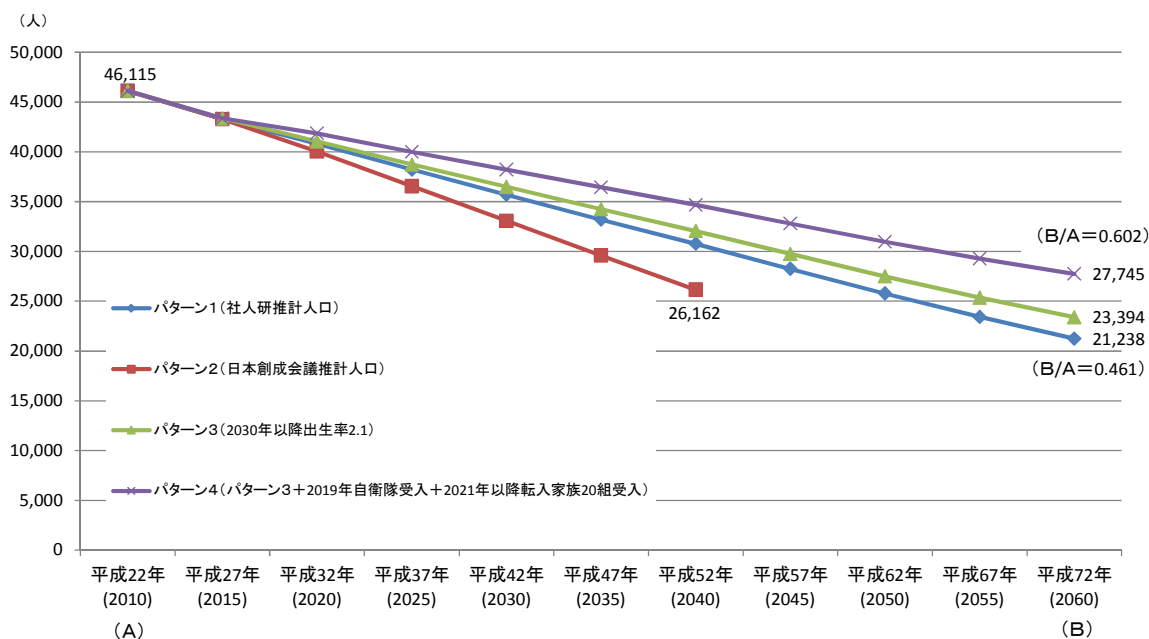
②シミュレーション結果

a. 総人口

奄美市の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の46,115人から一貫して減少し、平成72(2060)年には21,238人と平成22年の46.1%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの高めたパターン4の独自推計では、平成32(2020)年以降、減少の傾きが緩やかになり、平成72年には27,745人と平成22年の60.2%にとどまることが見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【奄美市】



注：パターン1（社人研推計準拠）については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。

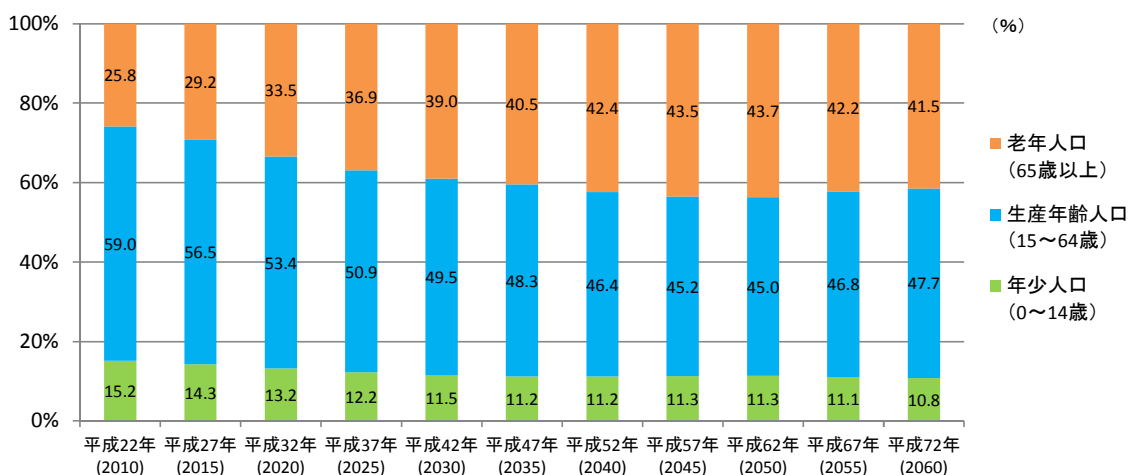
パターン2（日本創成会議準拠）については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成52（2040）年までの表示としている。

b. 年齢3区分別将来推計人口割合

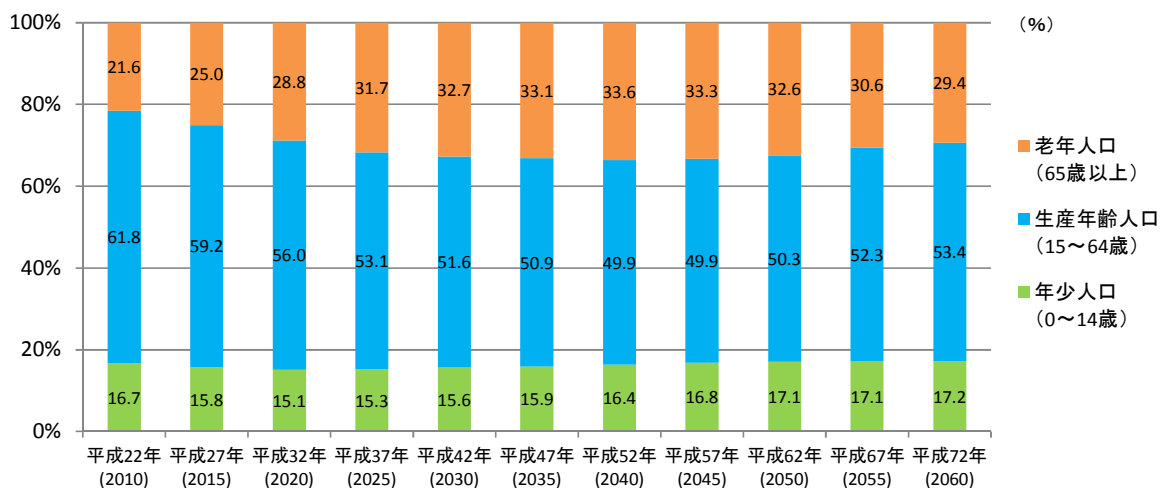
平成72(2060)年の年齢3区分別将来推計人口割合についてパターン1とパターン4を比較してみると、パターン1の年少人口10.8%、生産年齢人口47.7%、老年人口41.5%に対して、パターン4では年少人口17.2%、生産年齢人口53.4%、老年人口29.4%とより適正な人口構成に改善することができると見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【奄美市】

○パターン1（社人研推計）



○パターン4（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



(2) 大和村の将来人口の推計

①前提条件

大和村の人口動向等を踏まえ、以下の前提条件を設定し、将来人口の推計を行った。

なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン1 (社人研推計 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳⇒60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年⇒22 (2010) 年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳⇒65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年⇒17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2060) 年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議 推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン3 (独自推計)	<p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率が平成 42 (2030) 年に 2.1 (大和村の希望出生率※) となるように段階的に引き上げ、その後一定。 <p><死亡・移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。
パターン4 (独自推計)	<p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 3 と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 33 (2021) 年より毎年 2 組の家族移住を仮定 (家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子 (男 1 人) 0-4 歳、子 (女 1 人) 0-4 歳を想定)。

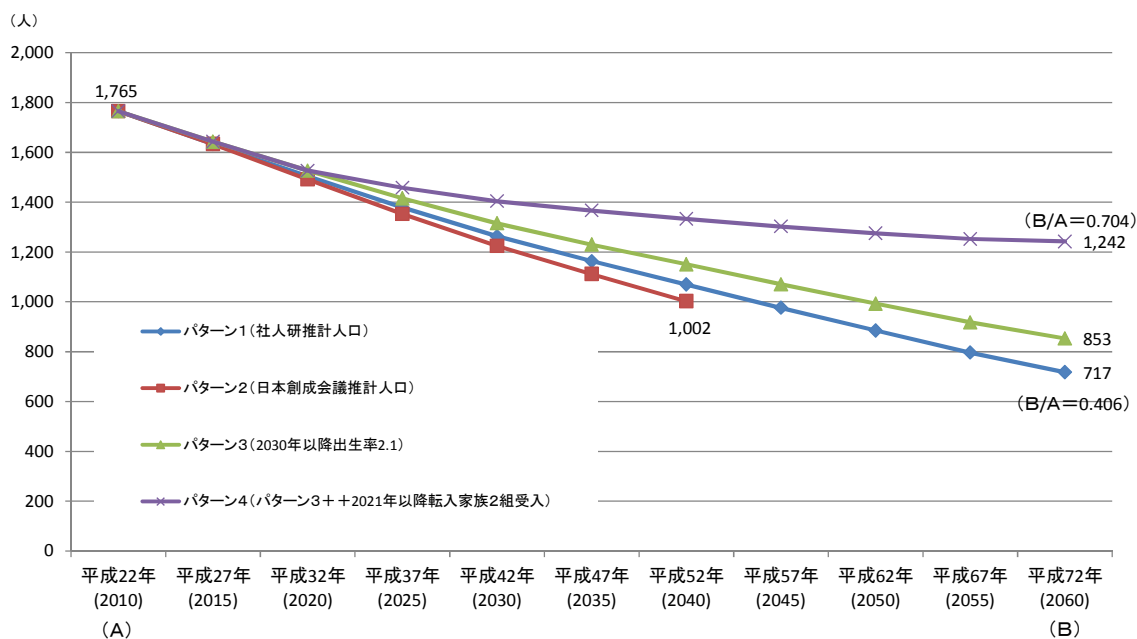
②シミュレーション結果

a. 総人口

大和村の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の1,765人から一貫して減少し、平成72(2060)年には717人と平成22年の40.6%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの高めたパターン4の独自推計では、平成32(2020)年以降、減少の傾きが緩やかになり、平成72年には1,242人と平成22年の70.4%にとどまることが見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【大和村】



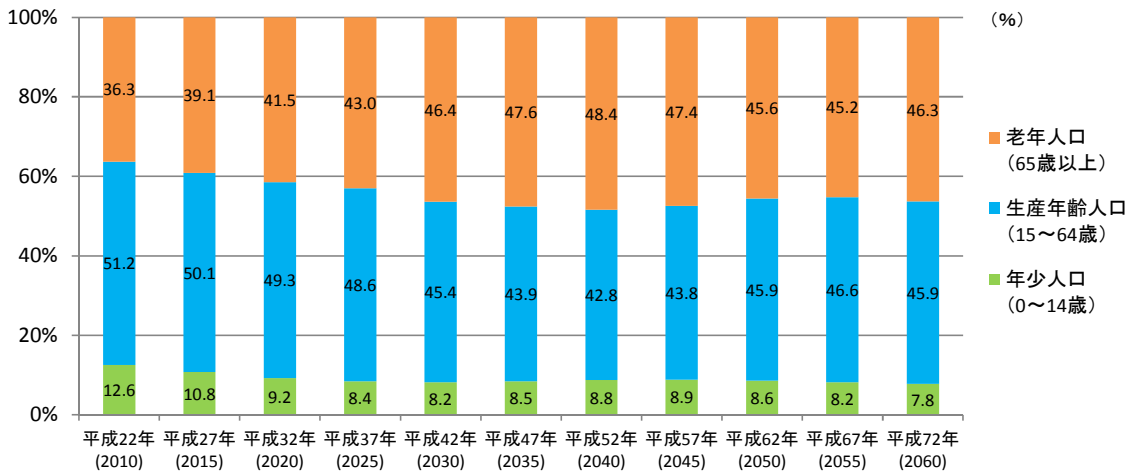
注：パターン1（社人研推計準拠）については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。
 パターン2（日本創成会議準拠）については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成52（2040）年までの表示としている。

b. 年齢3区分別将来推計人口割合

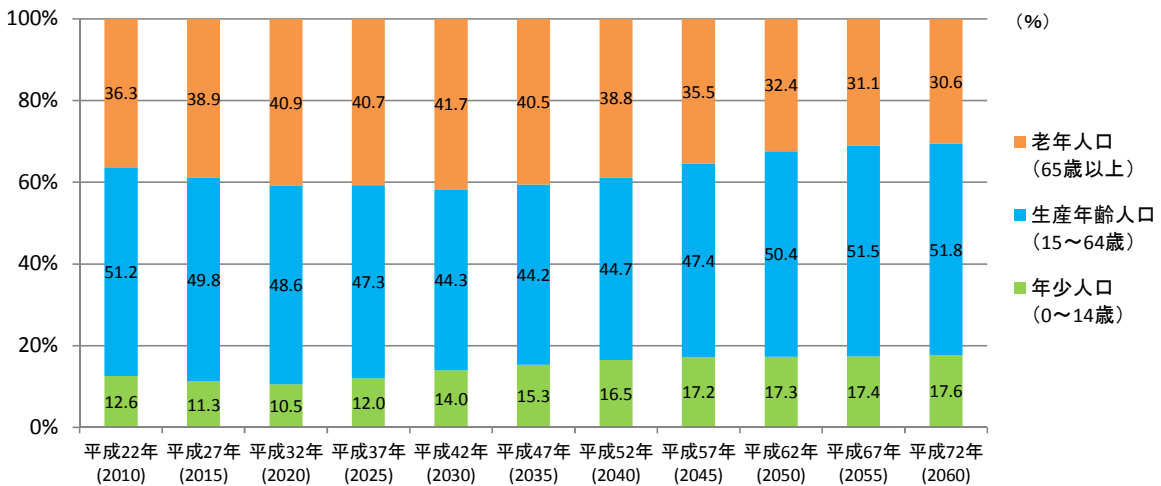
平成 72 (2060) 年の年齢 3 区分別将来推計人口割合についてパターン 1 とパターン 4 を比較してみると、パターン 1 の年少人口 7.8%、生産年齢人口 45.9%、老年人口 46.3% に対して、パターン 4 では年少人口 17.6%、生産年齢人口 51.8%、老年人口 30.6% の水準まで人口構成が改善することが見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【大和村】

○パターン 1 (社人研推計)



○パターン 4 (独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合)



(3) 宇検村の将来人口の推計

①前提条件

宇検村の人口動向等を踏まえ、以下の前提条件を設定し、将来人口の推計を行った。
 なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン1 (社人研推計 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳⇒60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年⇒22 (2010) 年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳⇒65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年⇒17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2060) 年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議 推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン3 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率が平成 42 (2030) 年に 2.3 (宇検村の希望出生率※) となるように段階的に引き上げ、その後一定。 <死亡・移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。
パターン4 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 3 (社人研) と同様。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 33 (2021) 年より毎年 2 組の家族移住を仮定 (家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子 (男 1 人) 0-4 歳、子 (女 1 人) 0-4 歳を想定)。

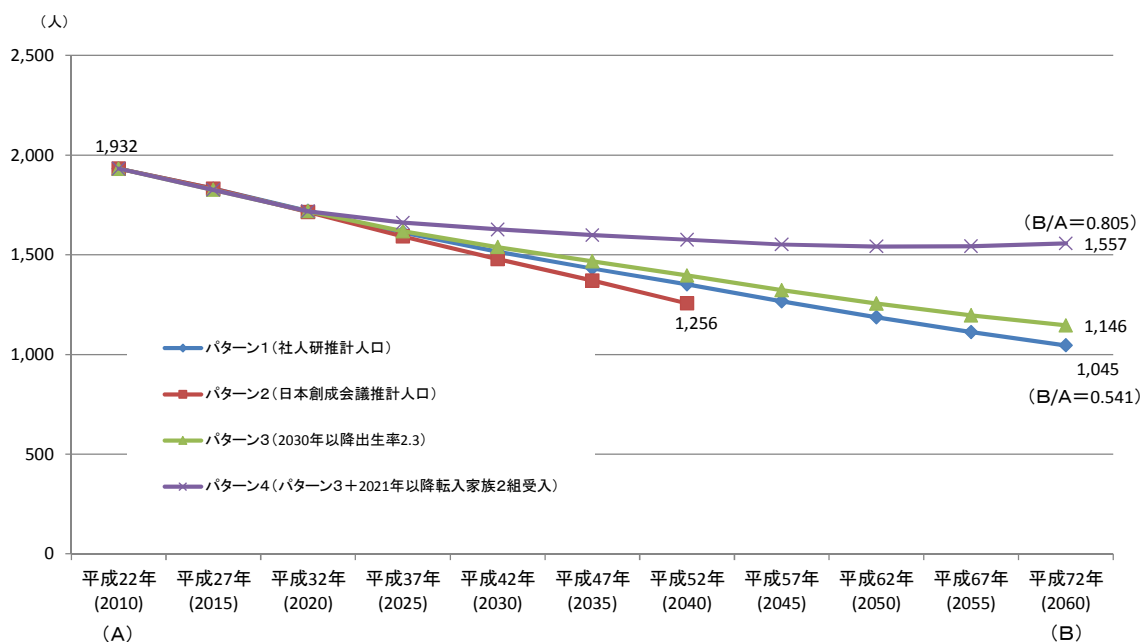
②シミュレーション結果

a. 総人口

宇検村の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の1,932人から一貫して減少し、平成72(2060)年には1,045人と平成22年の54.1%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの高めたパターン4の独自推計では、平成32(2020)年以降、減少の傾きが緩やかになり、平成72年には1,557人と平成22年の80.5%にとどまることが見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【宇検村】



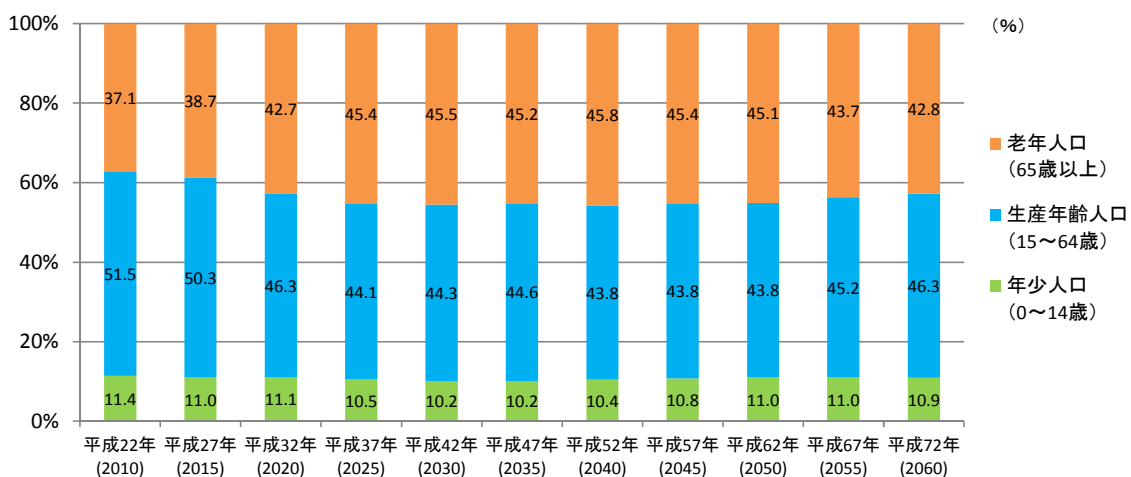
注：パターン1（社人研推計準拠）については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。
 パターン2（日本創成会議準拠）については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成52（2040）年までの表示としている。

b. 年齢3区分別将来推計人口割合

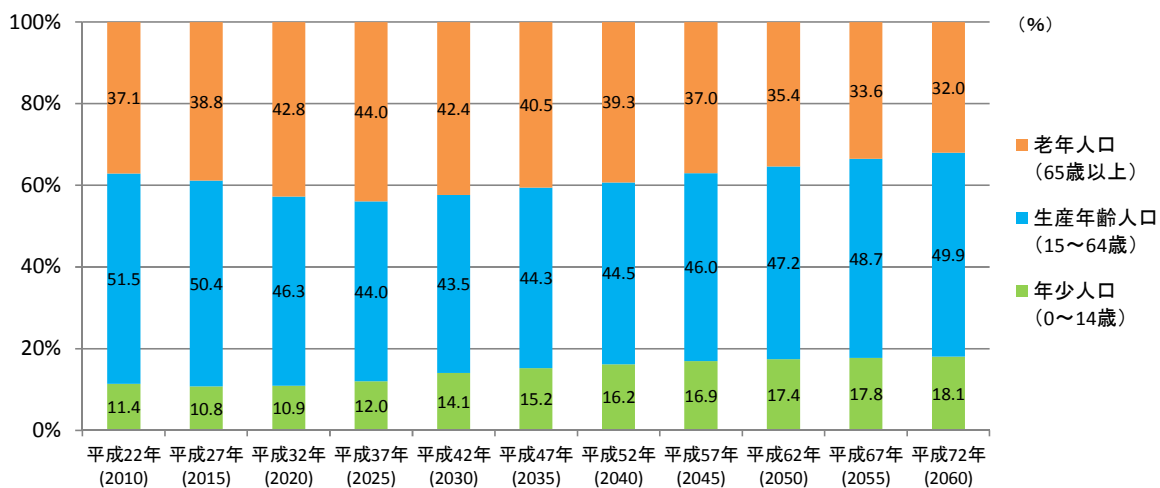
平成72(2060)年の年齢3区分別将来推計人口割合についてパターン1とパターン4を比較してみると、パターン1の年少人口10.9%、生産年齢人口46.3%、老年人口42.8%に対して、パターン4では年少人口18.1%、生産年齢人口49.9%、老年人口32.0%の水準まで人口構成が改善することが見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【宇検村】

○パターン1（社人研推計）



○パターン4（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



(4) 瀬戸内町の将来人口の推計

①前提条件

瀬戸内町の人口動向等を踏まえ、以下の前提条件を設定し、将来人口の推計を行った。
 なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン1 (社人研推計 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳⇒60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年⇒22 (2010) 年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳⇒65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年⇒17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2060) 年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議 推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン3 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率が平成 42 (2030) 年に 2.1 (瀬戸内町の希望出生率[*]) となるように段階的に引き上げ、その後一定。 <死亡・移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。
パターン4 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 3 と同様。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 (2019) 年 4 月から陸上自衛隊員 200 人とその家族 (隊員の 1.1 倍) の転入。 ・平成 33 (2021) 年より毎年 10 組の家族移住を仮定 (家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子 (男 1 人) 0-4 歳、子 (女 1 人) 0-4 歳を想定)。

＜陸上自衛隊警備部隊等の瀬戸内町への配置に係る隊員とその家族の設定の考え方＞

※前提条件

○配置予定：平成31年（2019年）4月～

○配置隊員数：約200人

○配置場所：節子地区

○女性比率：配置予定隊員数の5%程度 → 今回は10人と仮定

*「防衛力の人的側面についての抜本的改革」報告書（平成19年6月28日 防衛力の人的側面についての抜本的改革に関する検討会）参考

○隊員家族数：隊員の1.1倍（220人）と仮定

*家族の年齢構成については「防衛施設周辺まちづくり計画策定業務報告書（平成12年3月 大分県湯布院町）」を参考とした。

○隊員の年齢構成：18歳～60歳未満とし、45歳未満が75%程度を占めると仮定

隊員とその家族の性別・年齢階級別の設定は以下の通りとした。

（単位：人）

年齢階級別	隊員数		家族		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳→5～9歳			28	29	28	29
5～9歳→10～14歳			17	16	17	16
10～14歳→15～19歳			6	7	6	7
15～19歳→20～24歳	28	2	0	18	28	20
20～24歳→25～29歳	28	2	0	14	28	16
25～29歳→30～34歳	28	2	0	14	28	16
30～34歳→35～39歳	28	2	0	14	28	16
35～39歳→40～44歳	28	2	0	14	28	16
40～44歳→45～49歳	20	0	0	12	20	12
45～49歳→50～54歳	20	0	0	12	20	12
50～54歳→55～59歳	10	0	0	5	10	5
55～59歳→60～64歳			3	2	3	2
60～64歳→65～69歳			1	1	1	1
65～69歳→70～74歳			1	1	1	1
70～74歳→75～79歳			1	1	1	1
75～79歳→80～84歳			0	1	0	1
80～84歳→85～89歳			1	0	1	0
85歳以上→90歳以上			0	1	0	1
計	190	10	58	162	248	172
	200		220		420	

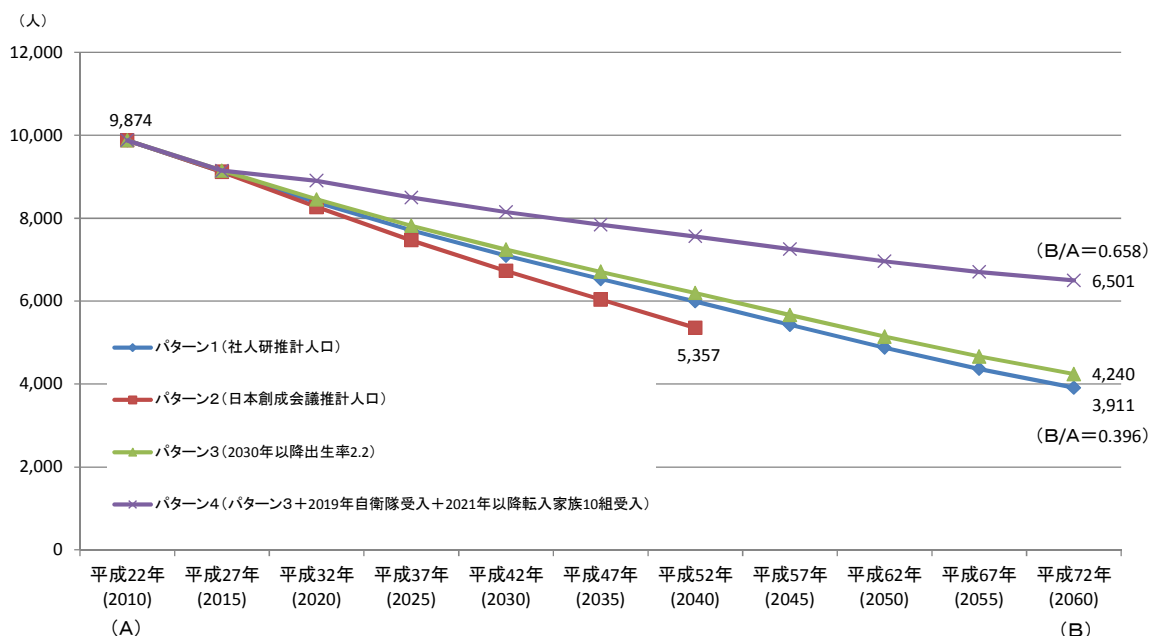
②シミュレーション結果

a. 総人口

瀬戸内町の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の9,874人から一貫して減少し、平成72(2060)年には3,911人と平成22年の39.6%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの高めたパターン4の独自推計では、平成32(2020)年以降、減少の傾きが緩やかになり、平成72年には6,501人と平成22年の65.8%の人口にとどまると見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【瀬戸内町】



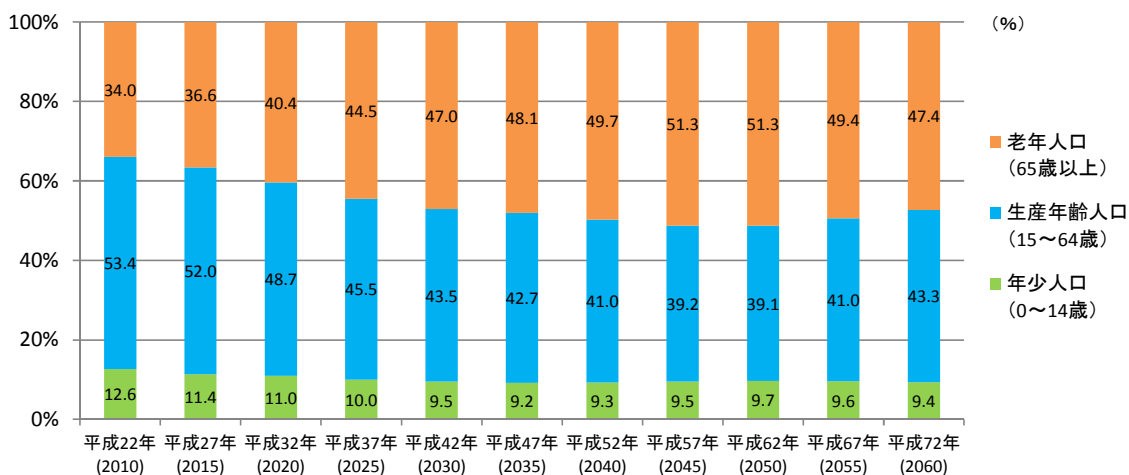
注：パターン1（社人研推計準拠）については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。
 パターン2（日本創成会議準拠）については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成52（2040）年までの表示としている。

b. 年齢3区分別将来推計人口割合

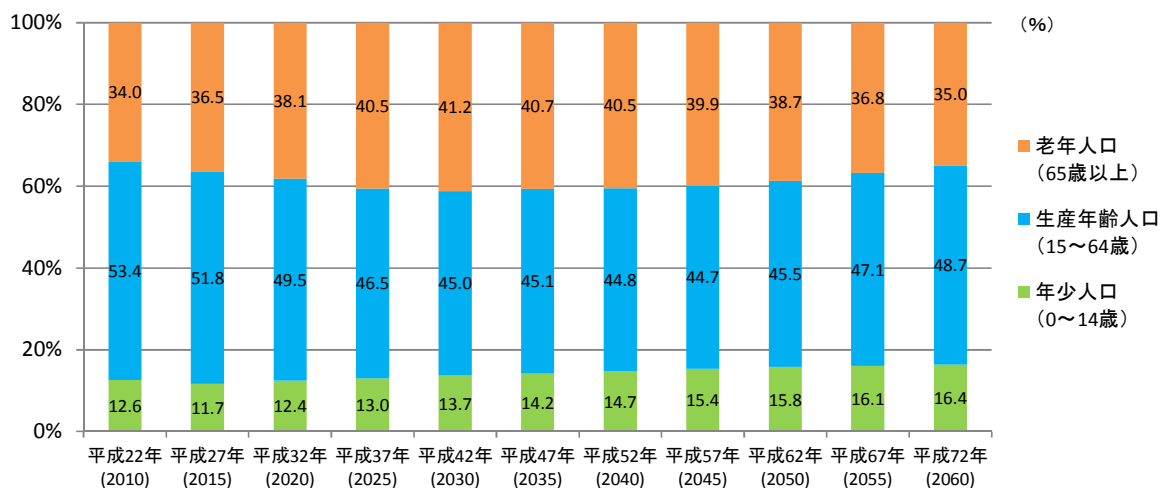
平成72(2060)年の年齢3区分別将来推計人口割合についてパターン1とパターン4を比較してみると、パターン1の年少人口9.4%、生産年齢人口43.3%、老年人口47.4%に対して、パターン4では年少人口16.4%、生産年齢人口48.7%、老年人口35.0%とより適正な人口構成に改善することができると見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【瀬戸内町】

○パターン1（社人研推計）



○パターン4（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



(5) 龍郷町の将来人口の推計

①前提条件

龍郷町の人口動向等を踏まえ、以下の前提条件を設定し、将来人口の推計を行った。
 なお、男女出生性比と生残率については所与の条件とし、合計特殊出生率、純移動率、移動数に仮定値を設定し人口推計を行った。

図表：各推計パターンの前提条件

パターン	前提条件
パターン1 (社人研推計 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳⇒60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年⇒22 (2010) 年に生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳⇒65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年⇒17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2060) 年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議 推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。 <移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン3 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率が平成 42 (2030) 年に 2.3 (龍郷町の希望出生率※) となるように段階的に引き上げ、その後一定。 <死亡・移動に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 (社人研) と同様。
パターン4 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <出生・死亡に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 3 (社人研) と同様。 <出生に関する仮定> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 33 (2021) 年より毎年 5 組の家族移住を仮定 (家族構成は夫 35-39 歳、妻 30-34 歳、子 (男 1 人) 0-4 歳、子 (女 1 人) 0-4 歳を想定)。

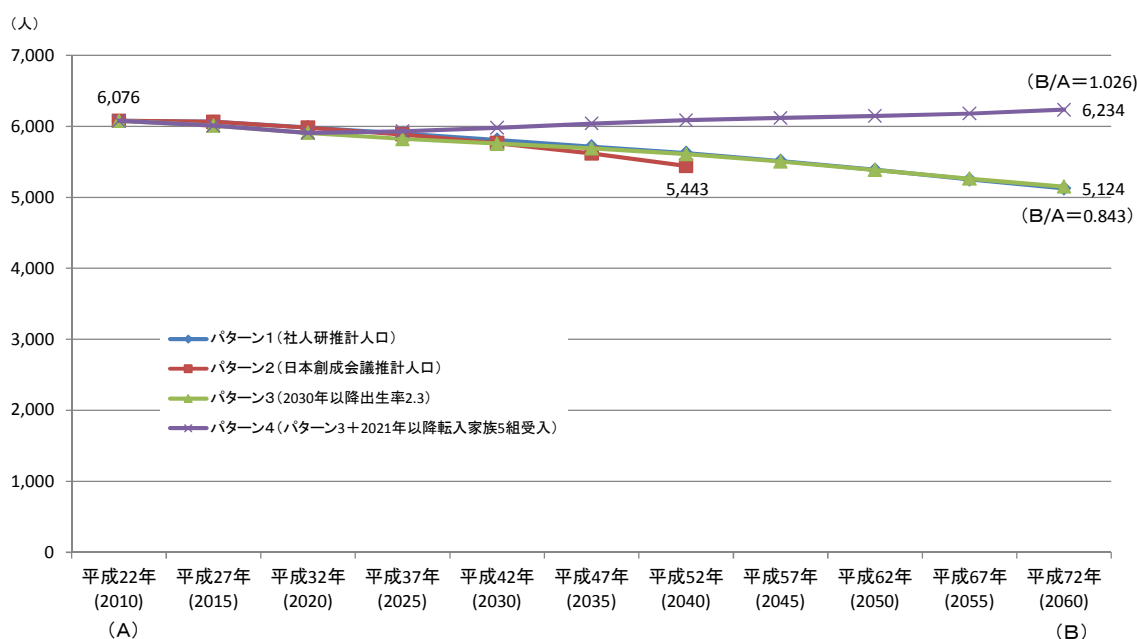
②シミュレーション結果

a. 総人口

龍郷町の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の6,076人から概ね緩やかに減少し、平成72(2060)年には5,124人と平成22年の84.3%になると予想されている。

これを基準値として、移動数の水準を高めたパターン4の独自推計では平成42年頃から増加傾向に転じ、平成72年には6,234人となり、平成22年とほぼ同水準(102.6%)の人口を維持することができると見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口(総人口)の推移【龍郷町】



注：パターン1(社人研推計準拠)については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2(日本創成会議準拠)については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52(2040)年までの推計が行われたものであるため、平成52(2040)年までの表示としている。

図表：社人研推計における合計特殊出生率の仮定値と人口増減の推移

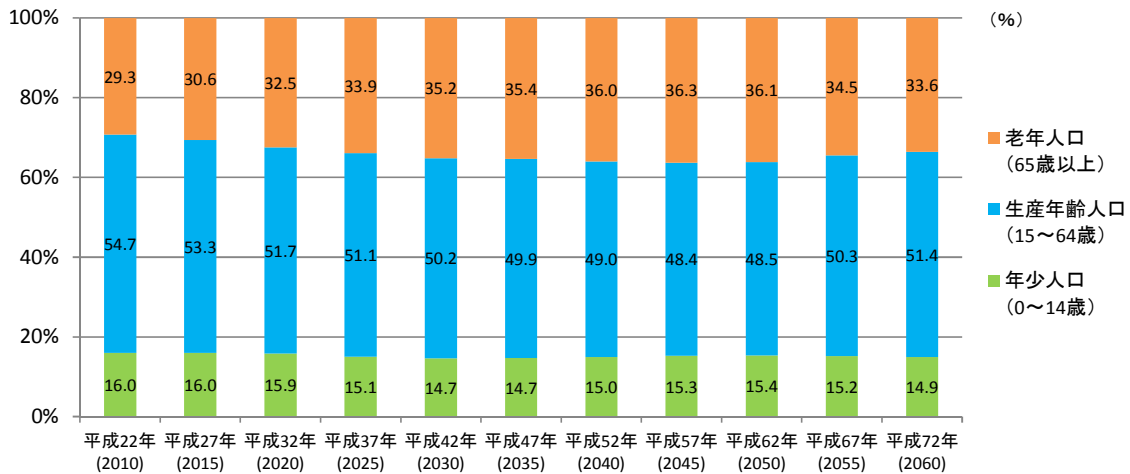
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	2.20944	2.16127	2.12058	2.12200	2.12603	2.12753	2.12753	2.12753	2.12753	2.12753
人口増減(人)	-12	-79	-86	-90	-94	-93	-110	-126	-135	-127
自然増減(人)	-139	-173	-176	-170	-179	-181	-202	-212	-217	-208
社会増減(人)	127	93	90	80	85	88	92	86	82	81

b. 年齢3区分別将来推計人口割合

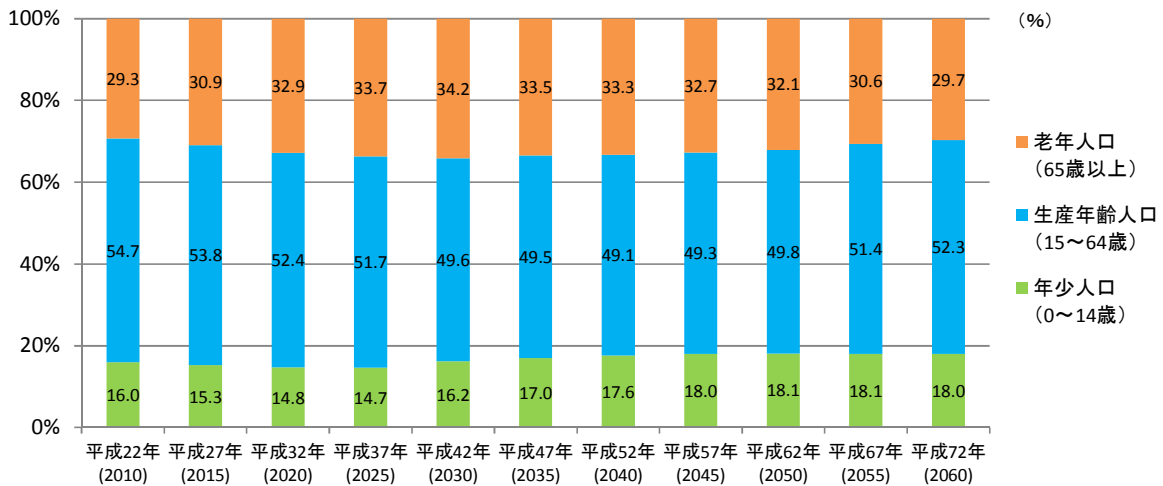
平成72(2060)年の年齢3区分別将来推計人口割合についてパターン1とパターン4を比較してみると、パターン1の年少人口14.9%、生産年齢人口51.4%、老年人口33.6%に対して、パターン4では年少人口18.0%、生産年齢人口52.3%、老年人口29.7%と人口構成のバランスを若干改善することができると見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【龍郷町】

○パターン1（社人研推計）



○パターン4（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



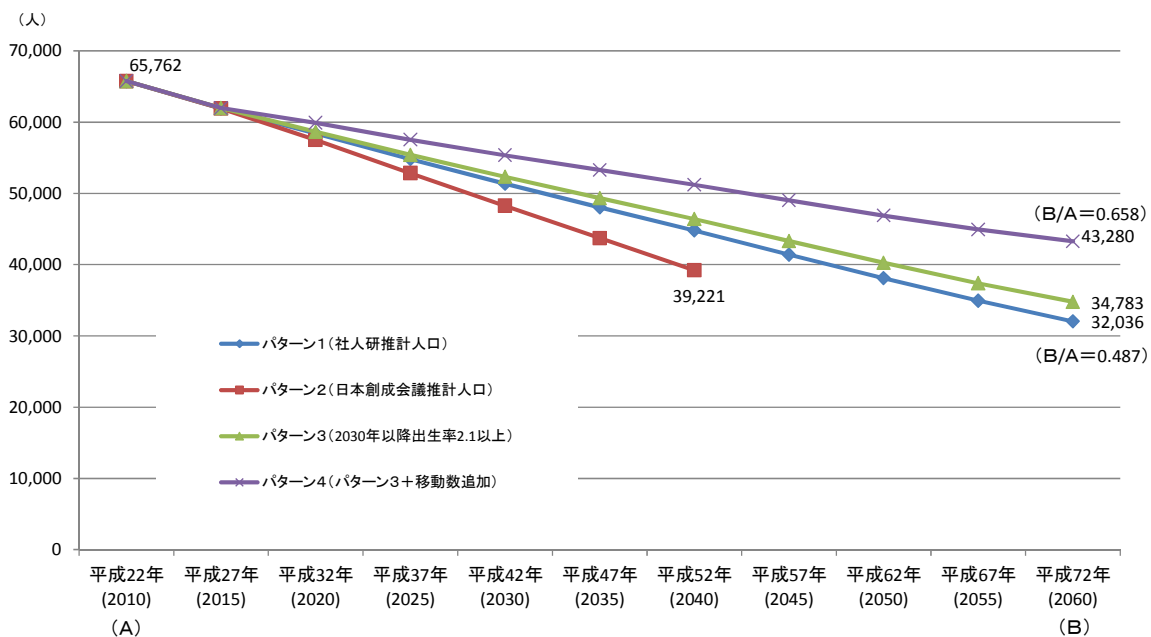
3. 奄美大島の将来人口の推計

(1) 総人口の推移

奄美大島の総人口について、パターン1の社人研の推計では、平成22(2010)年の65,762人から一貫して減少し、平成72(2060)年には32,036人と平成22年の48.7%になると予想されている。

これを基準値として、出生率、移動数それぞれの水準を高めたパターン4の独自推計では、平成32(2020)年以降、減少の傾きがやや緩やかになり、平成72年には43,280人と平成22年の65.8%にとどまることが見込まれる。

図表：パターン別将来推計人口（総人口）の推移【奄美大島】

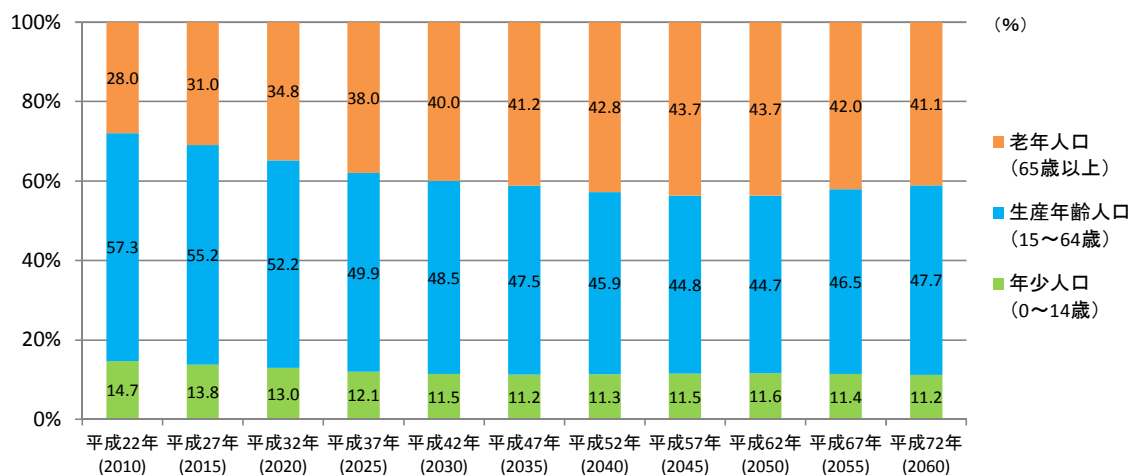


(2) 年齢3区分別将来推計人口割合

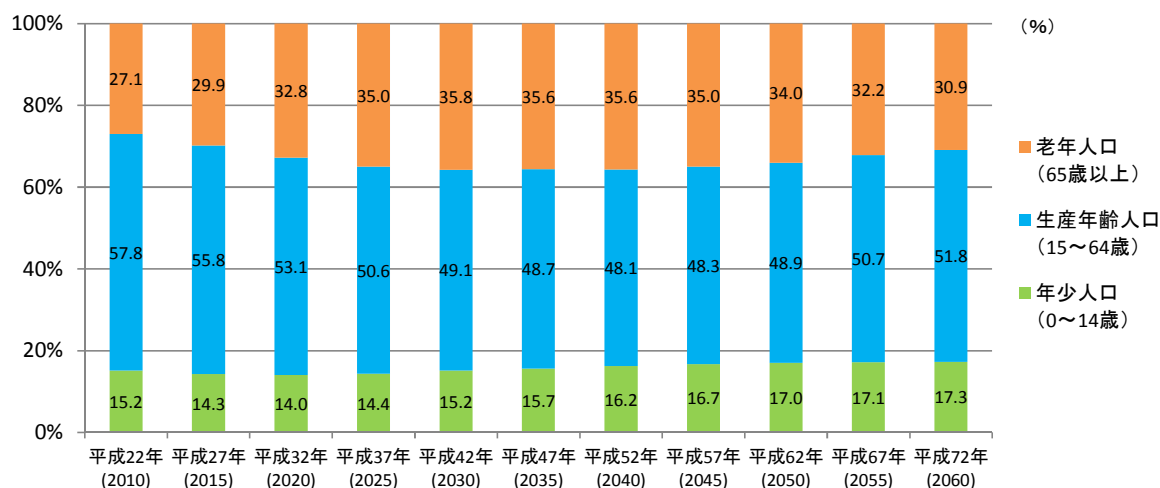
平成72(2060)年の年齢3区分別将来推計人口割合についてパターン1とパターン4を比較してみると、パターン1の年少人口11.2%、生産年齢人口47.7%、老年人口41.1%に対して、パターン4では年少人口17.3%、生産年齢人口51.8%、老年人口30.9%とより適正な人口構成に改善することができると見込まれる。

図表：年齢3区分別将来推計人口割合の推移【奄美大島】

○パターン1（社人研推計）



○パターン4（独自推計：合計特殊出生率を上昇及び転入数を増加させた場合）



資-Ⅲ. 奄美大島の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

奄美大島の住民、事業所、高校生、奄美大島からの転出者を対象に実施したアンケート調査結果を整理し、奄美大島の将来人口を展望する際の基礎資料とする。

(1) 住民向けアンケート調査結果

1) 調査の概要

住民の日常生活における外出状況、島の魅力と定住意向、奄美大島のまちづくりにおける分野別施策の評価（満足度と重要度）、結婚・出産・子育て等に関する意向調査を行い、今後の奄美大島におけるまちづくりの方向性や、特に子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組むための方策等を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

- 調査対象：18歳以上の島内居住者 9,700人
- 調査方法：郵送配布・郵送回収
- 調査期間：平成27年8月中旬～平成27年9月中旬
- 回収状況：2,451件（回収率：25.3%）

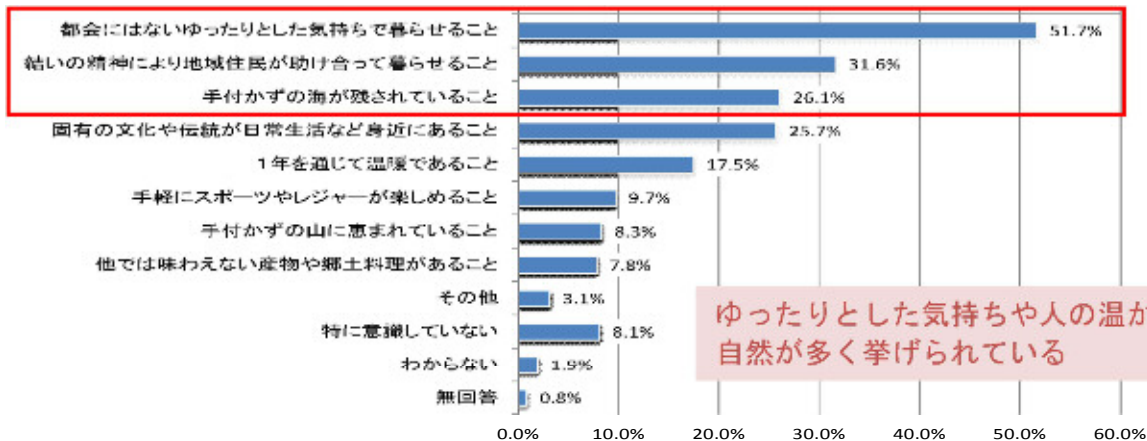
2) 調査結果

住民に対するアンケートにて、主に、①島の魅力と定住意向、②奄美大島のまちづくりにおける分野別施策の評価、③結婚・出産・子育てに関する意向等について調査した結果は以下の通りである。

①島の魅力と定住意向

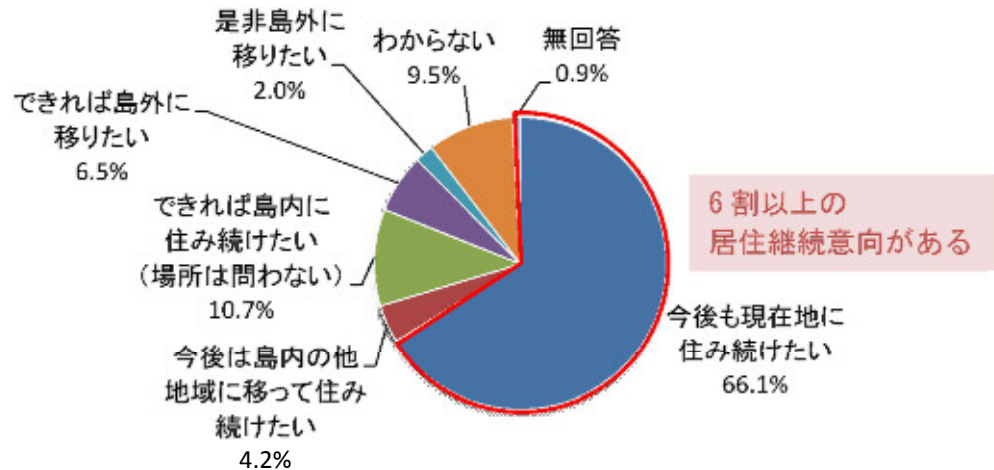
奄美大島の魅力については、「都会にはないゆったりとした気持ちで暮らせること」が5割以上で最も多く、次いで「結いの精神により地域住民が助け合って暮らせること」（31.6%）、「手付かずの海が残されていること」（26.1%）などとなっている。

[奄美大島の魅力（N=2,451）]



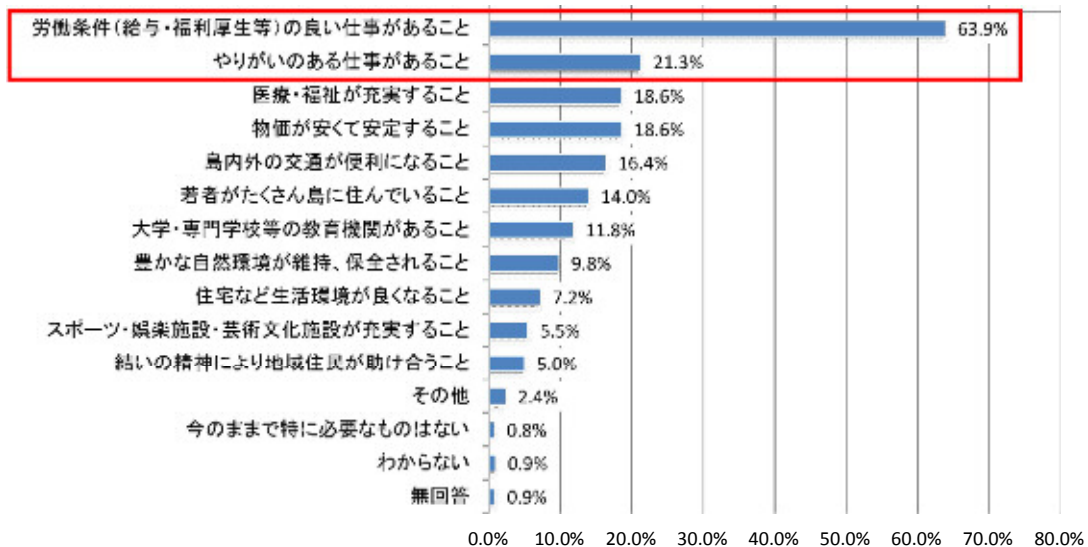
今後の奄美大島での居住継続の意向については、「今後も現在地に住み続けたい」が6割以上で最も多く、次いで「できれば島内に住み続けたい(場所は問わない)」(10.7%)となっており、『住み続けたい』(上記2項目と「今後は島内の他地域に移って住み続けたい」の合計)が約8割を占めている。

[奄美大島での居住継続の意向 (N=2,451)]



今後も奄美大島で暮らしていくために必要なこととしては、「労働条件(給与・福利厚生等)の良い仕事があること」が6割以上と突出して最も多く、次いで「やりがいのある仕事があること」(21.3%)、「医療・福祉が充実すること」と「物価が安くて安定すること」(ともに18.6%)などとなっている。

[今後も奄美大島で暮らしていくために必要なこと (N=2,451)]



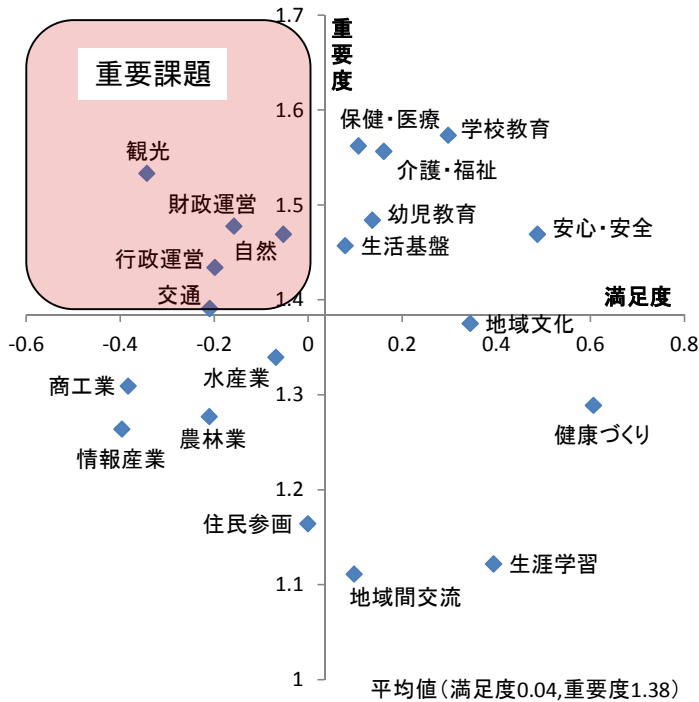
仕事に関する事項の必要性が多く挙げられている

②奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価

奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価について、満足度と重要度のマトリックス分析を行い、今後のまちづくりにおける重要課題（満足度が低く、重要度が高い施策）を抽出した。

奄美大島の今後のまちづくりにおける重要課題としては、「観光の振興」、「健全な財政運営の推進」、「自然環境の保全・活用」、「効率的な行政運営の推進」、「交通体系の整備」の5項目が挙げられている。

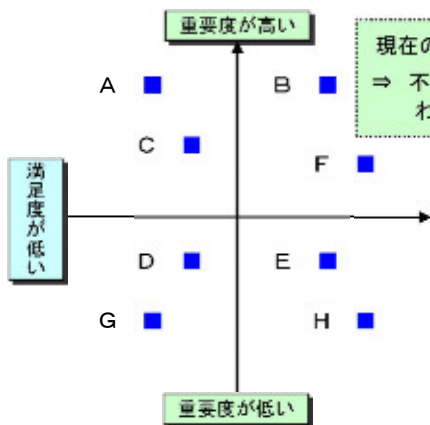
[奄美大島のまちづくりに関する分野別施策の評価（満足度×重要度のマトリックス分析）]



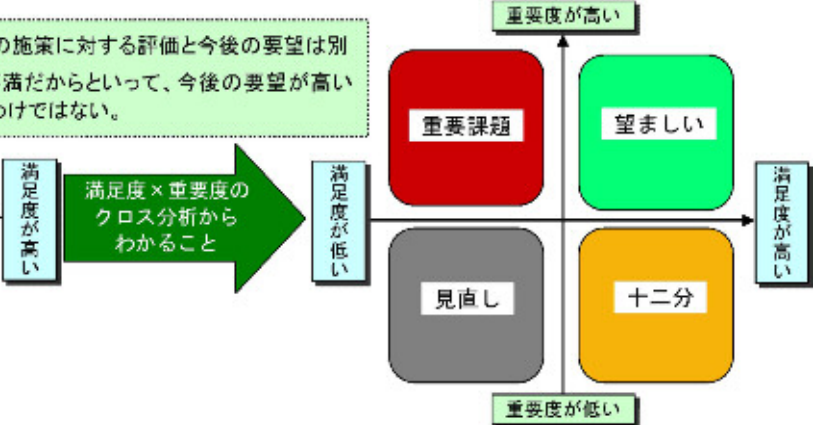
農林業	(1)農林業の振興
水産業	(2)水産業の振興
商工業	(3)商工業の振興
観光	(4)観光の振興
情報産業	(5)情報産業の振興
生活基盤	(6)生活基盤・環境の整備
交通	(7)交通体系の整備
自然	(8)自然環境の保全・活用
安心・安全	(9)安心・安全な地域社会づくり
幼児教育	(10)幼児教育の充実
学校教育	(11)学校教育の充実
生涯学習	(12)生涯学習の推進
地域文化	(13)地域文化の保存・継承
健康づくり	(14)健康づくりの推進
保健・医療	(15)保健・医療の充実
介護・福祉	(16)介護・福祉の充実
行政運営	(17)効率的な行政運営の推進
財政運営	(18)健全な財政運営の推進
住民参画	(19)住民参画の推進
地域間交流	(20)地域間交流の推進

○マトリックス分析のポイント

<現在の施策に対する評価>



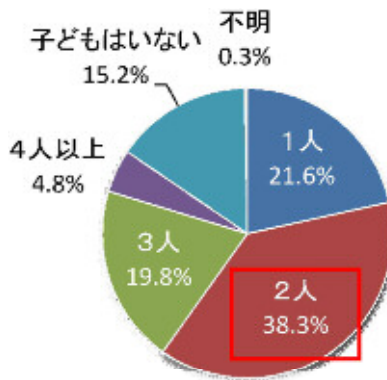
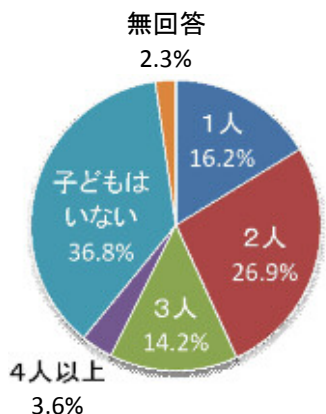
<今後の施策の優先度>



③結婚・出産・子育てに関する意向

結婚している人の現在の子どもの状況については、『子どもがいる』が84.5%、「子どもはいない」が15.2%となっている。

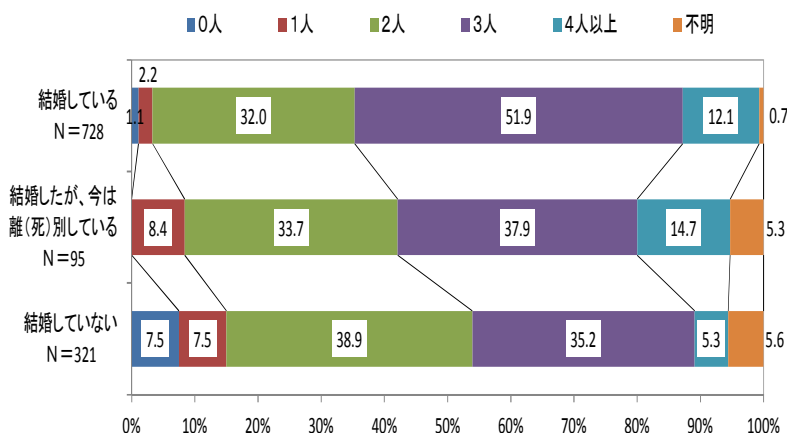
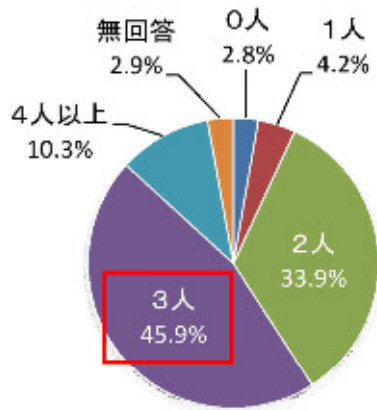
[現在の子どもの状況 (N=1,152)] [結婚している人の現在の子どもの状況 (N=728)]



「理想」の子どもの数については、「3人」が45.9%で最も多く、次いで「2人」(33.9%)、「4人以上」(10.3%)、「1人」(4.2%)となっている。なお、「0人」が2.8%みられている。

これを婚姻の状況別にみると、「結婚している」と「結婚したが、今は離(死)別している」では「3人」、「結婚していない」では「2人」がそれぞれ最も多くなっている。

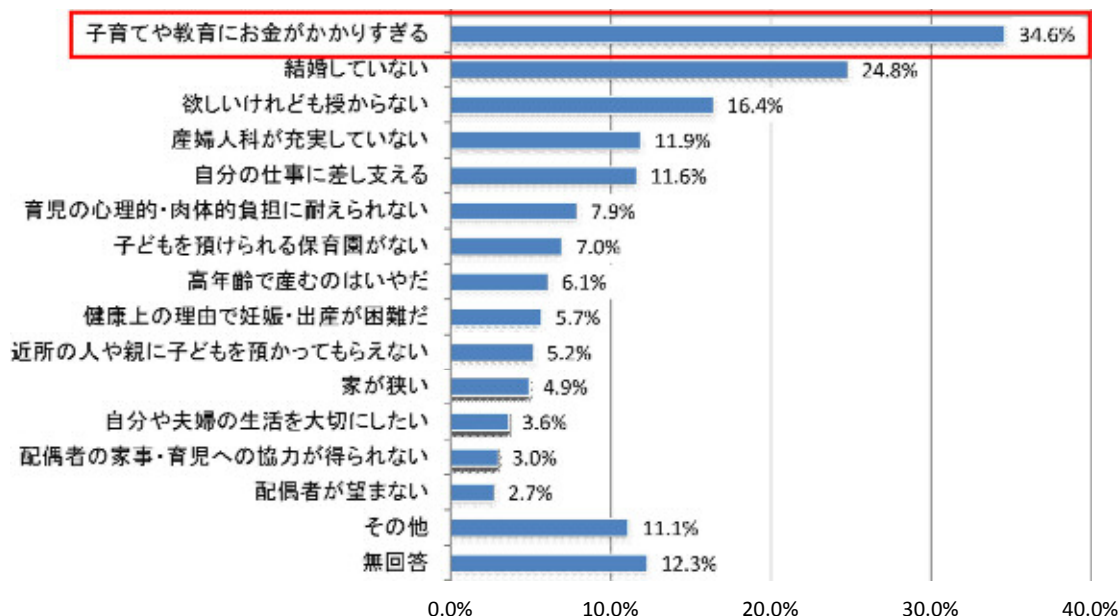
[「理想」の子どもの数 (N=1,152)] [婚姻の状況別にみた「理想」の子どもの数]



結婚している人の現在の子どもの数は「2人」が最も多いが、利用の子どもの数は「3人」が最も多く4割以上となっている

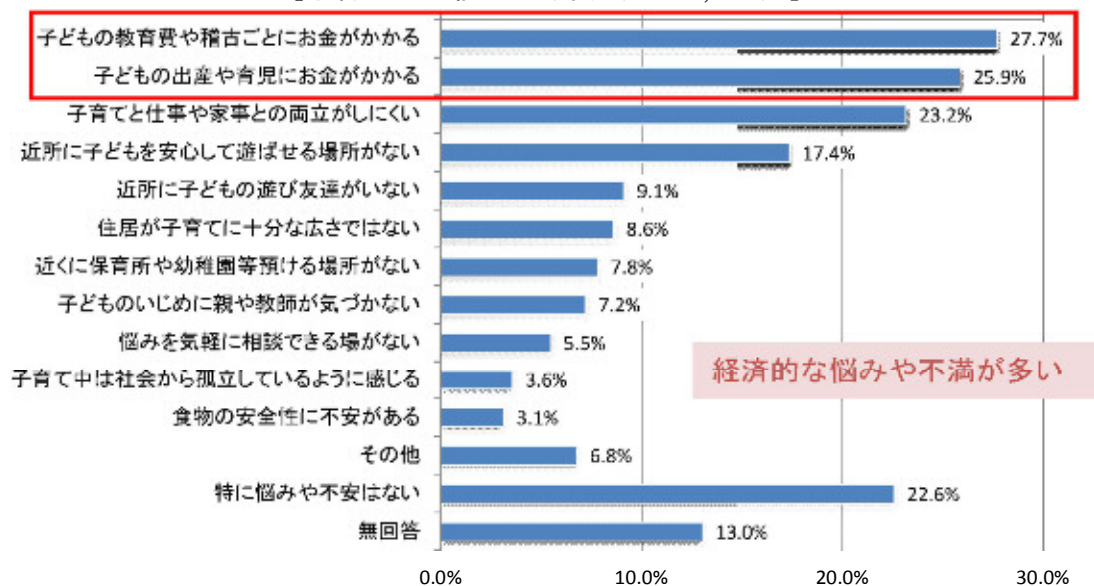
「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が3割以上を占め、次いで「結婚していない」(24.8%)、「欲しいけれども授からない」(16.4%) などとなっている。

[「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由 (N=774)]



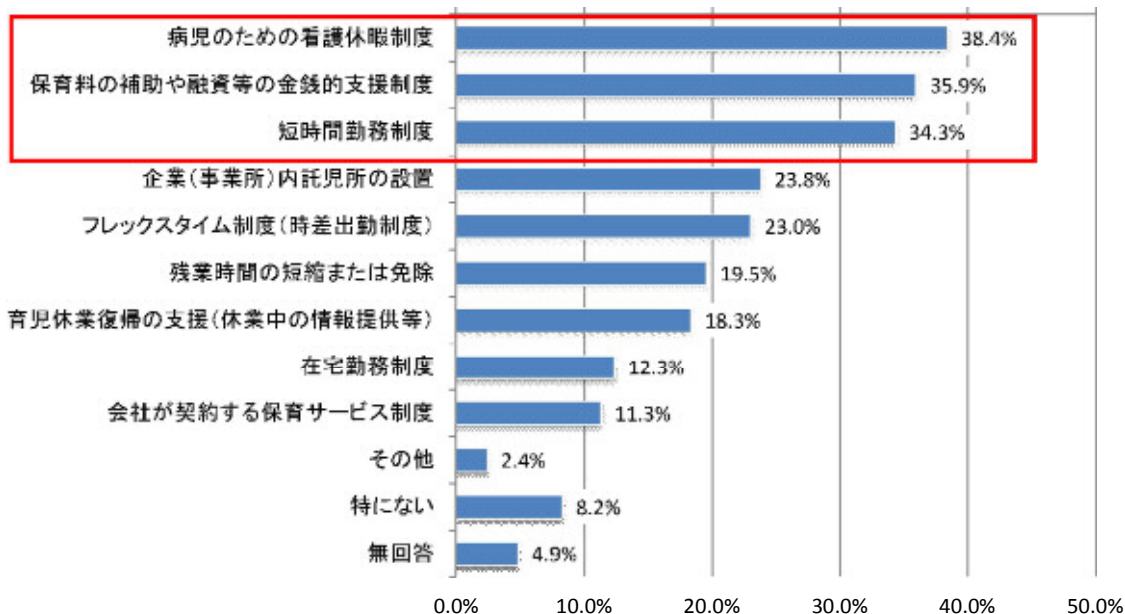
子育て上の悩みや不安については、「子どもの教育費や稽古ごとにお金がかかる」(27.7%) が最も多く、次いで「子どもの出産や育児にお金がかかる」(25.9%)、「子育てと仕事や家事との両立がしにくい」(23.2%)、「近所に子どもを安心して遊ばせる場所がない」(17.4%) などとなっている。その一方で、「特に悩みや不安はない」が22.6%みられている。

[子育て上の悩みや不安 (N=1,152)]



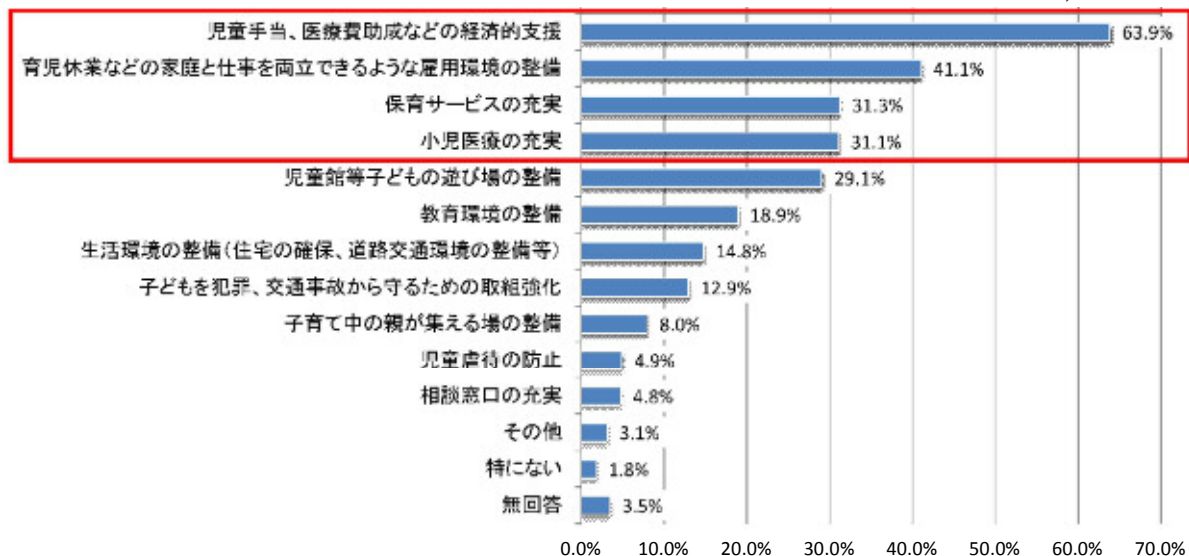
企業・事業所等に整備して欲しい子育て支援制度については、「病児のための看護休暇制度」(38.4%)が最も多く、次いで「保育料の補助や融資等の金銭的支援制度」(35.9%)、「短時間勤務制度」(34.3%)などとなっている。

[企業・事業所等に整備して欲しい子育て支援制度 (N=1,152)]



子どもを健やかに産み育てるために国や県、市町村に期待することについては、「児童手当、医療費助成などの経済的支援」が6割以上で最も多く、次いで「育児休業などの家庭と仕事を両立できるような雇用環境の整備」(41.1%)、「保育サービスの充実」(31.3%)、「小児医療の充実」(31.3%)などとなっている。

[子どもを健やかに産み育てるために国や県、市町村に期待すること (N=1,152)]



(2) 島内事業所向けアンケート調査結果

1) 調査の概要

島内事業所の業況、雇用の動向、今後の事業展開方向と課題等を把握し、奄美大島における今後の雇用創出に向けて、広域的に取り組むべき施策等を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

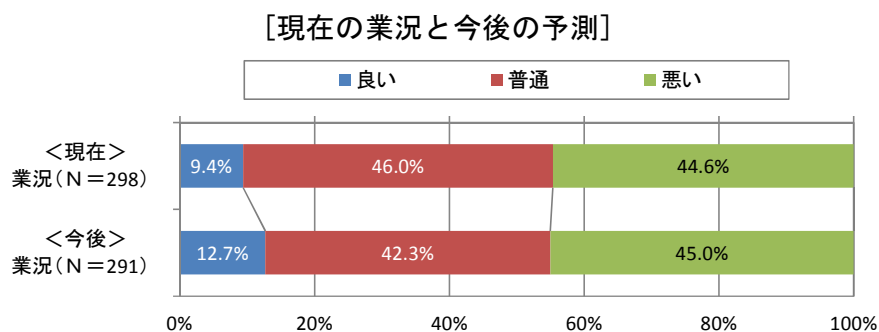
■ 調査対象：島内事業所 1,312 先
■ 調査方法：郵送配布・郵送回収
■ 調査期間：平成 27 年 8 月中旬～平成 27 年 9 月中旬
■ 回収状況：有効回答数：300 件（回収率：22.9%）

2) 調査結果

島内事業所に対するアンケートにて、主に、①業況、②雇用状況、③今後の事業展開方向と課題等について調査した結果は以下の通りである。

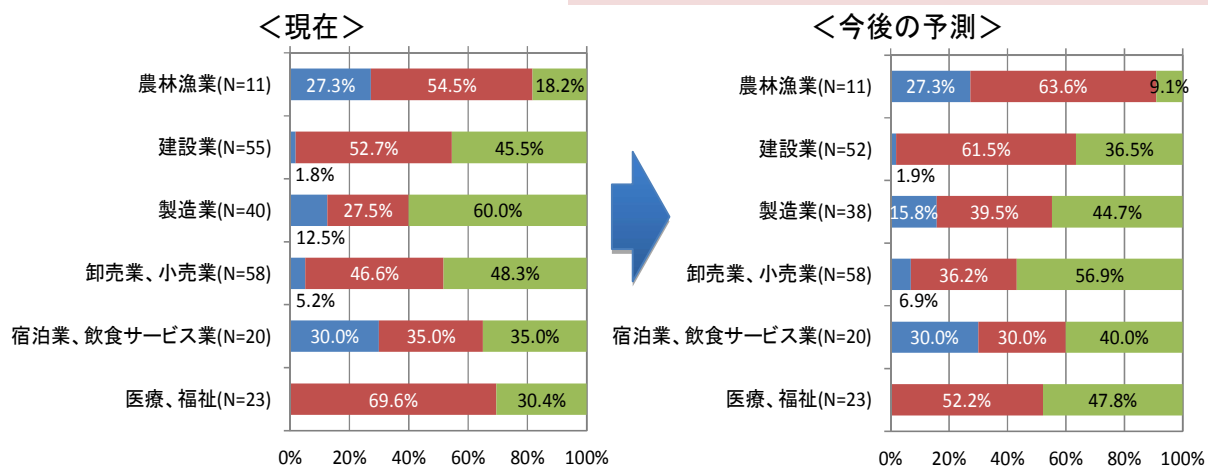
①業況

現在の業況と今後の予測については、現在と今後の予測のどちらにおいても「普通」及び「悪い」がそれぞれ 4 割以上となっているが、「良い」は、現在より今後の予測が、若干ではあるが増加している。



[業種別にみた現在の業況と今後の予測]

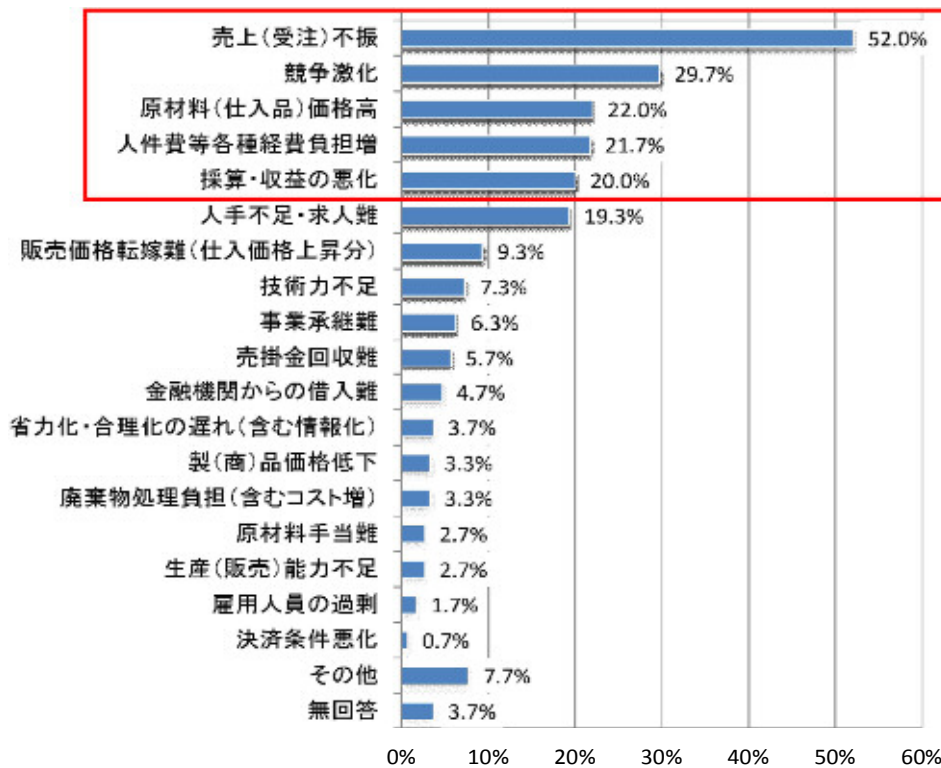
現在、今後の予測ともに「普通」と「悪い」が 4 割以上だが、「良い」が若干ではあるが増加する。



注：無回答は除く。

経営上の問題点について、「売上（受注）不振」が5割以上となっている。他に「競争激化」（29.7%）、「原材料（仕入品）価格高」（22.0%）、「人件費等各種経費負担増」（21.7%）、「採算・収益の悪化」（20.0%）等が挙げられている。

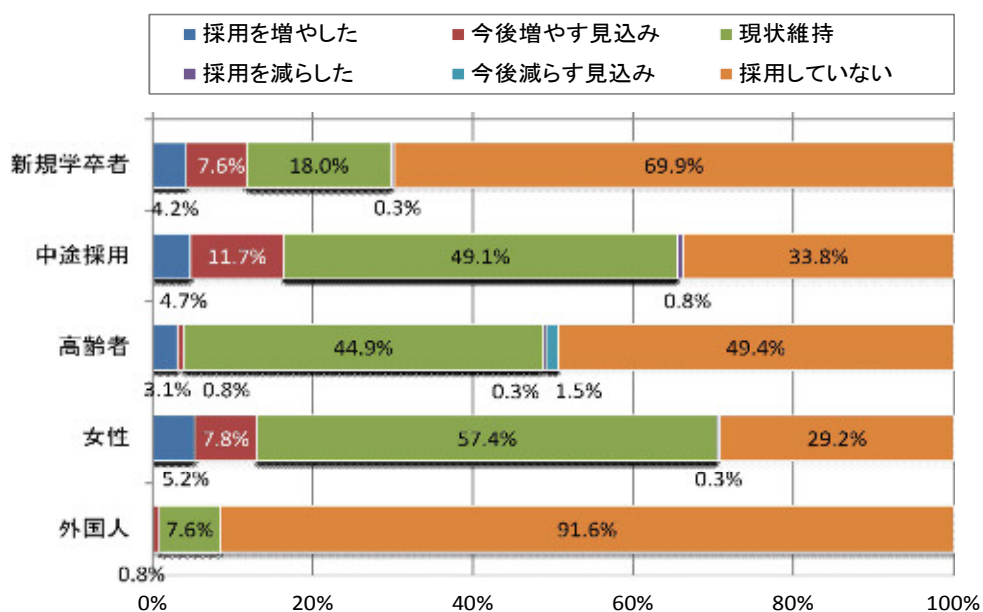
〔経営上の問題点（N=300）〕



②雇用状況

対象者別の採用状況について、新規学卒者、中途採用、高齢者、女性、外国人とも「採用していない」を除くと、採用の増減では「現状維持」が最も多いが、全ての対象者で『採用増』が『採用減』を上回っている。

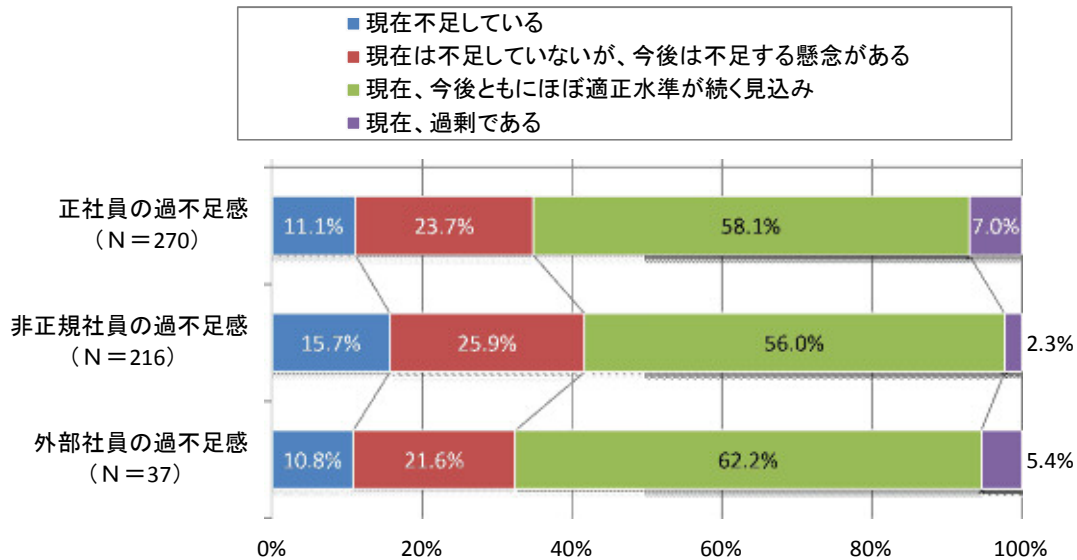
〔対象者別採用状況（N=300）〕



注：無回答は除く。

雇用形態別の雇用の過不足感について、正社員と非正規社員、外部社員ともに「現在、今後ともにほぼ適正水準が続く見込み」が5割以上を占め最も多くなっているが、一方で、『不足している、不足する懸念がある』が正社員と外部社員では3割以上、非正規社員では4割以上となっている。

[雇用形態別の雇用の過不足感]

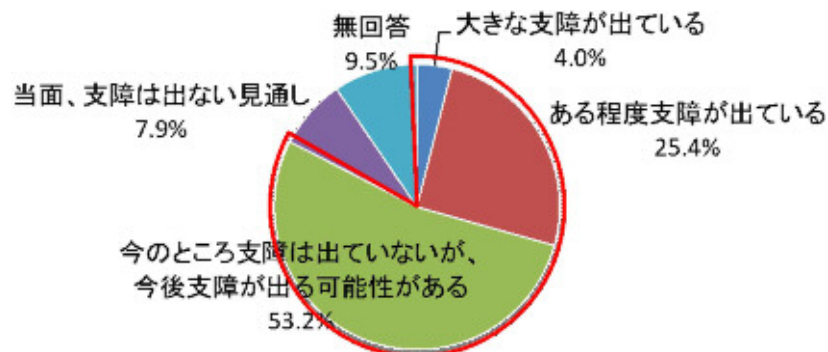


※「非正規社員はいない」、「外部社員はいない」、無回答は除く。

正社員、非正規社員、外部社員とも「適正水準が続く」が5割以上だが、正社員、外部社員は3割以上、非正規社員は4割以上が『不足している、不足する懸念がある』となっている

雇用形態別の雇用の過不足感で、ひとつでも『不足している、不足する懸念がある』と回答した事業所の、人手不足による事業活動への支障について、「今のところ支障は出ていないが、今後支障が出る可能性がある」が5割以上を占め、3割近くの事業所で「大きな支障が出ている」と「ある程度支障が出ている」と、既に支障が出ていると回答している。

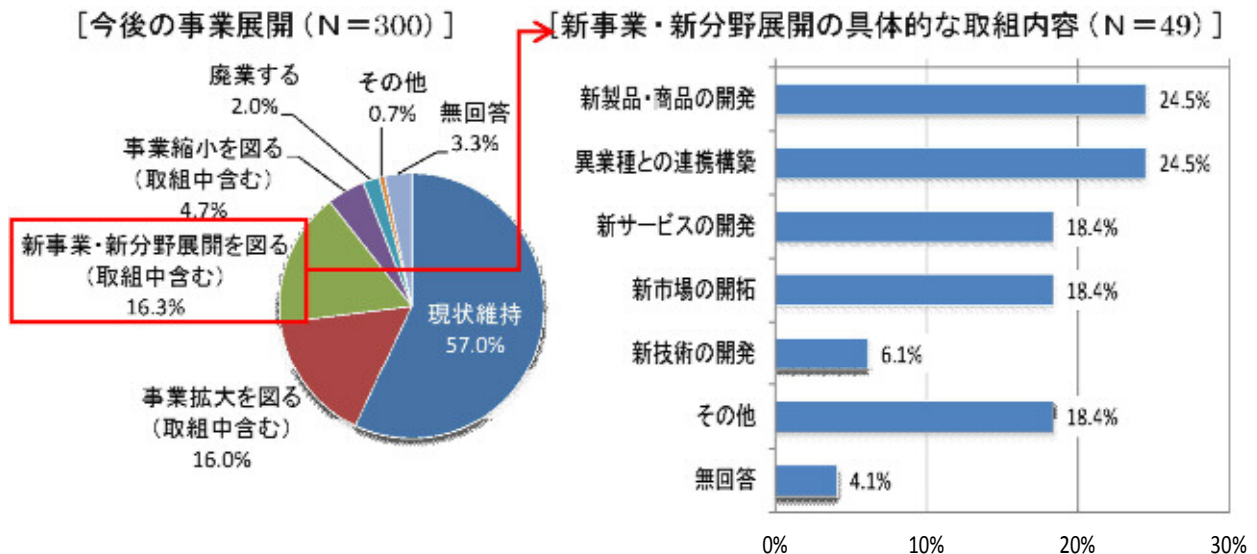
[人手不足による事業活動への支障 (N=126)]



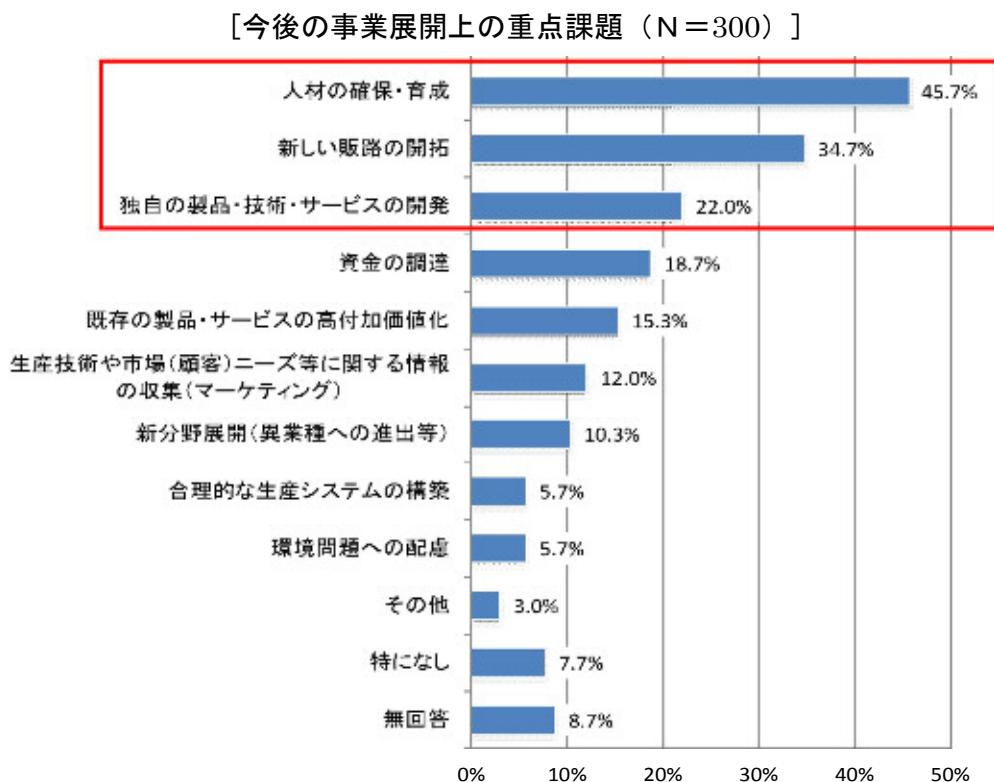
③今後の事業展開方向と課題

今後の事業展開について、「現状維持」が5割以上で最も多く、次いで「新事業・新分野展開を図る(取組中含む)」(16.3%)、「事業拡大を図る(取組中含む)」(16.0%)、「事業縮小を図る(取組中含む)」(4.7%)、「廃業する」(2.0%)となっている。

今後の事業展開で「新事業・新分野展開を図る(取組中含む)」と回答した事業所の、具体的な取組内容について、「新製品・商品の開発」と「異業種との連携構築」が多く、次いで「新サービスの開発」(18.4%)、「新市場の開拓」(18.4%)等が挙げられている。

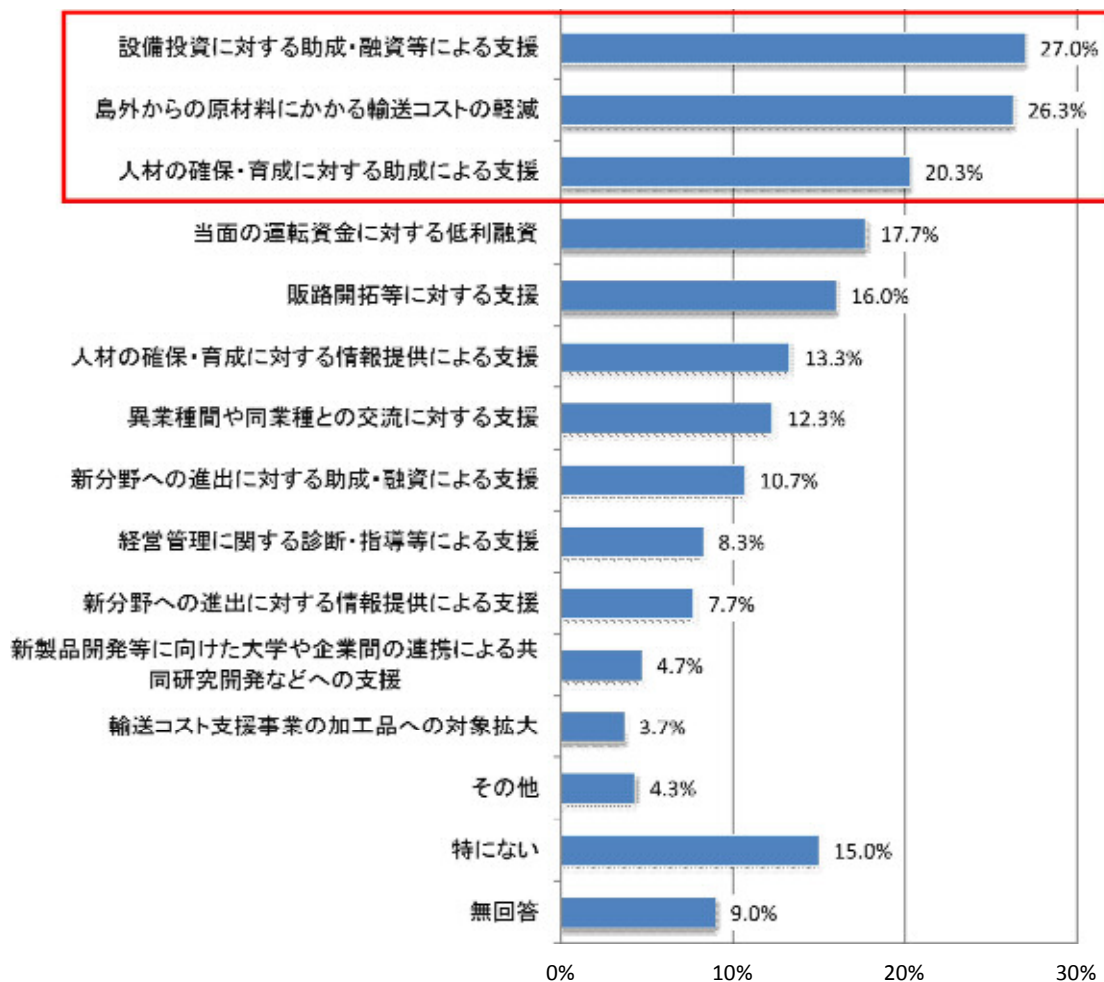


今後の事業展開上の重点課題について、「人材の確保・育成」が4割以上で最も多く、次いで「新しい販路の開拓」(34.7%)、「独自の製品・技術・サービスの開発」(22.0%)等が挙げられている。



行政に期待する支援策について、「設備投資に対する助成・融資等による支援」(27.0%)が最も多く、次いで「島外からの原材料にかかる輸送コストの軽減」(26.3%)、「人材の確保・育成に対する助成による支援」(20.3%)、「当面の運転資金に対する低利融資」(17.7%)、「販路開拓等に対する支援」(16.0%)、「人材の確保・育成に対する情報提供による支援」(13.3%)、「異業種間や同業種との交流に対する支援」(12.3%)、「新分野への進出に対する助成・融資による支援」(10.7%)等が挙げられている。

[行政に期待する支援策 (N=300)]



設備への投資、コストの軽減、人材育成への支援が多く期待されている

(3) 島内高校生向けアンケート調査結果

1) 調査の概要

奄美大島の高校生の奄美大島の魅力や定住意向、卒業後の進路、結婚・出産に対する意識を把握し、今後の奄美大島において、より良い環境づくりに取組むための方向性を検討する際の基礎資料とする。

図表：調査実施概要

- 調査対象：奄美大島内の高校4校の生徒1,661人
- 調査方法：各高校の協力を得て、学校側にて配布、回収
- 調査期間：平成27年8月中旬～平成27年9月中旬
- 回収状況：有効回答数：1,456件（回収率：87.6%）

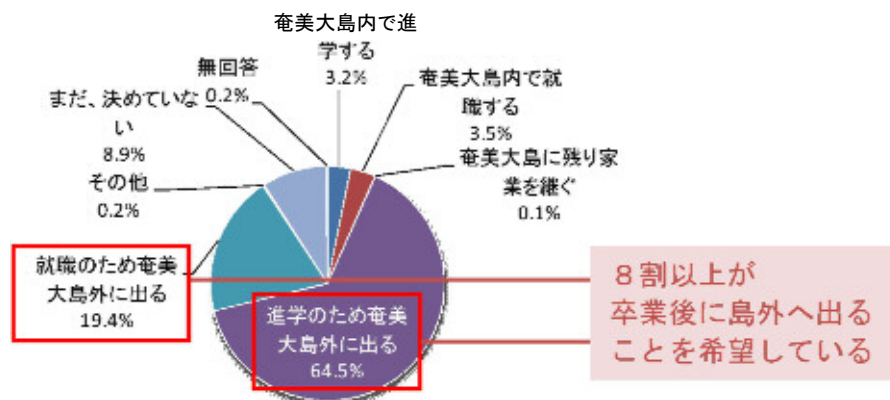
2) 調査結果

奄美大島の高校生に対するアンケートにて、主に、①高校卒業後の進路、②帰島意向、③奄美大島に望む将来像などについて調査した結果は以下の通りである。

①高校卒業後の進路

高校卒業後の進路は、進学あるいは就職のため大島外に出る予定であるとの回答が83.9%で、島内での進学あるいは就職を希望するとの回答が6.8%となっている。

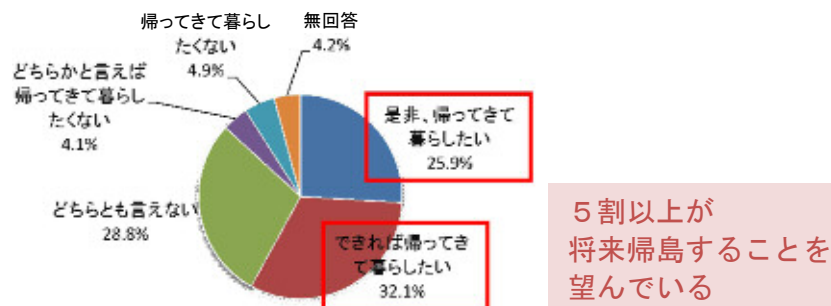
[卒業後の進路 (N=1,456)]



②帰島意向

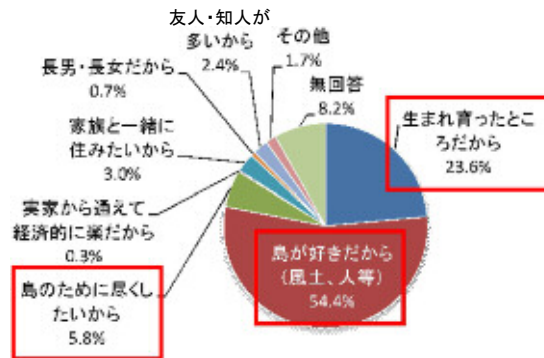
卒業後に島外へ出ることを希望する高校生について、帰島することを希望するのは58.0%と半数以上である。

[奄美大島への帰島意向 (N=1,222)]



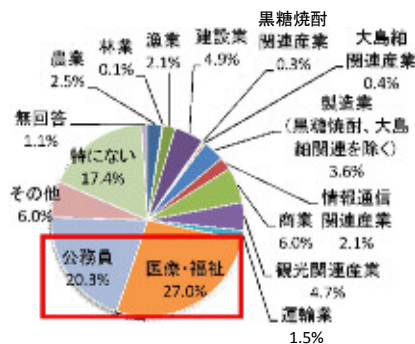
帰島したい理由としては、「島が好きだから」(54.4%)、「生まれ育ったところだから」(23.6%)、「島のために尽くしたいから」(5.8%)で8割以上を占め、島自体に対する愛着を強く持つ高校生が多いことが窺える。

[帰島意向の理由 (N=709)]

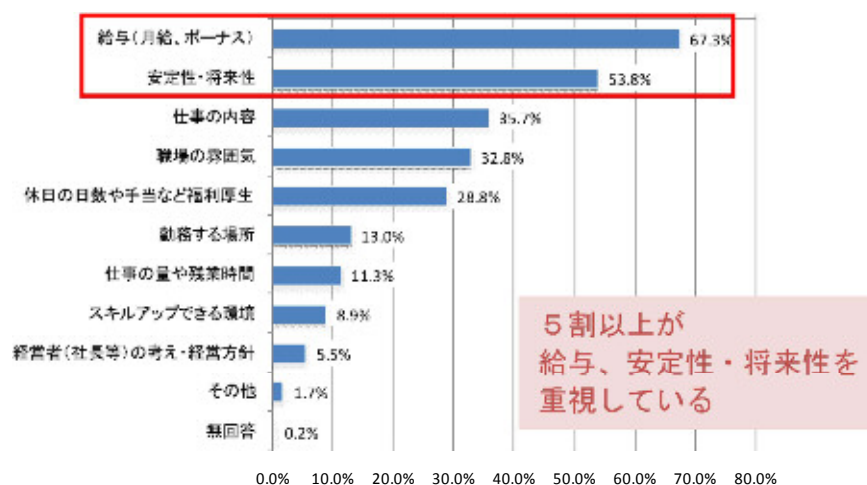


帰島し就職する際に希望する業種としては、「医療・福祉」(27.0%)と「公務員」(20.3%)で4割以上を占めている。また、就職時には「給与」(67.3%)、「安定性・将来性」(53.8%)について重視すると、半数以上が答えている。

[帰島就職時に希望する業種 (N=1,456)]



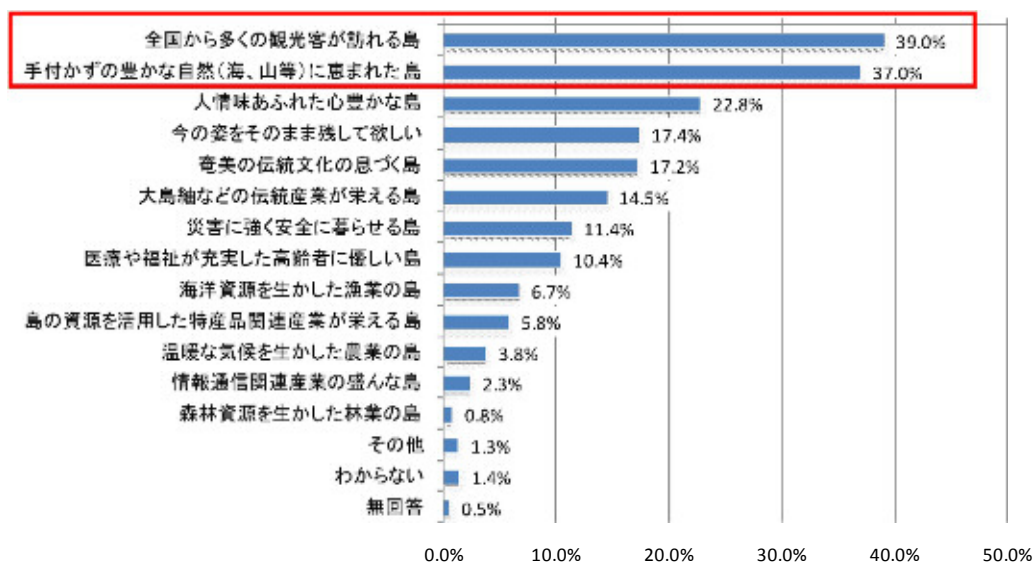
[就職時に重視する点 (N=1,456)]



③奄美大島に望む将来像

高校生の望む奄美大島の将来像として、「全国から多くの観光客が訪れる島」(39.0%)、「手付かずの豊かな自然(海、山等)に恵まれた島」(37.0%)、「人情味あふれた心豊かな島」(22.8%)等となっている。

[奄美大島に望む将来像 (N=1,456)]



<将来の目標・夢>

- ・私の将来の夢は、助産師になることです。少子高齢化社会の奄美大島を、子供がたっぷりの豊かな島になるような活動をしていきたいです。(大島高校、女性、奄美市(名瀬))
- ・島の人にも魅力がわかるプロレスラーになること。教員となって奄美で教育すること。(大島高校、男性、大和村)
- ・安定した職業について、平和に明日の心配もせず、幸せに奄美に住みたい。(古仁屋高校、女性、瀬戸内町)

(4) 転出者向けアンケート調査結果

1) 調査の概要

過去に奄美大島に居住し、現在は島外に住んでいる人（転出者）の転出された理由や奄美大島の住みやすさ、Uターン意向等に関する意識調査を行い、奄美大島への移住・定住の支援策を検討する上での基礎資料とする。

図表：調査実施概要

■調査対象：過去5年以上奄美大島に居住していた人で、直近2年以内に島外に転出した18歳以上の男女450人
■調査方法：郵送配布・郵送回収
■調査期間：平成27年8月中旬～平成27年9月中旬
■回収状況：有効回答数：102件（回収率：22.7%）

2) 調査結果

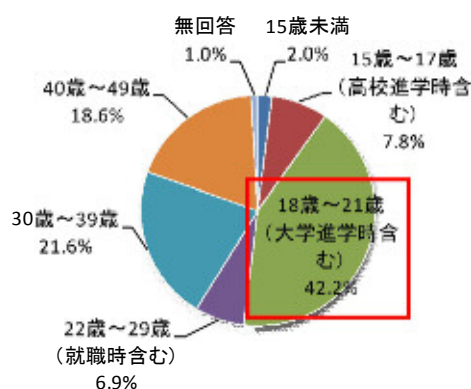
転出者に対するアンケートにて、主に、①転出した年齢とその理由、②奄美大島での生活の良かった点と悪かった点、③Uターン意向とそのきっかけ及び理由について調査した結果は以下の通りである。

①奄美大島から転出した年齢とその理由

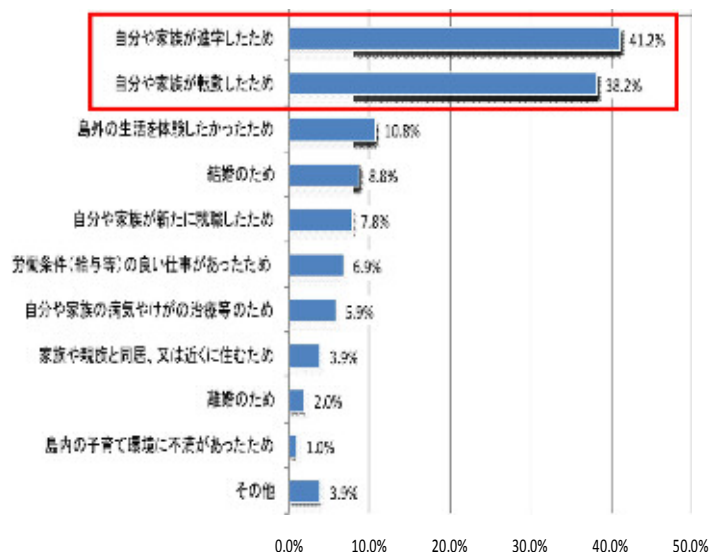
奄美大島から転出した年齢は、「18歳～21歳（大学進学時含む）」が4割以上で最も多く、次いで「30歳～39歳」（21.6%）、「40～49歳」（18.6%）等となっている。

奄美大島から転出した主な理由は、「自分や家族が進学したため」が4割以上を占め、次いで「自分や家族が転勤したため」（38.2%）、「島外での生活を体験したかったため」（10.8%）等となっている。

[奄美大島から転出した年齢（N=102）]



[奄美大島から転出した主な理由（N=102）]

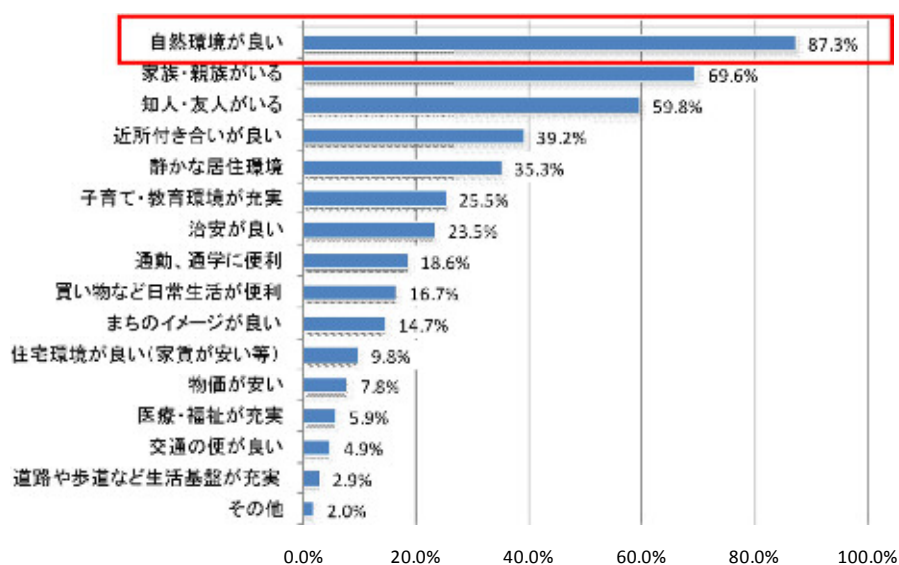


②奄美大島での生活の良かった点と悪かった点

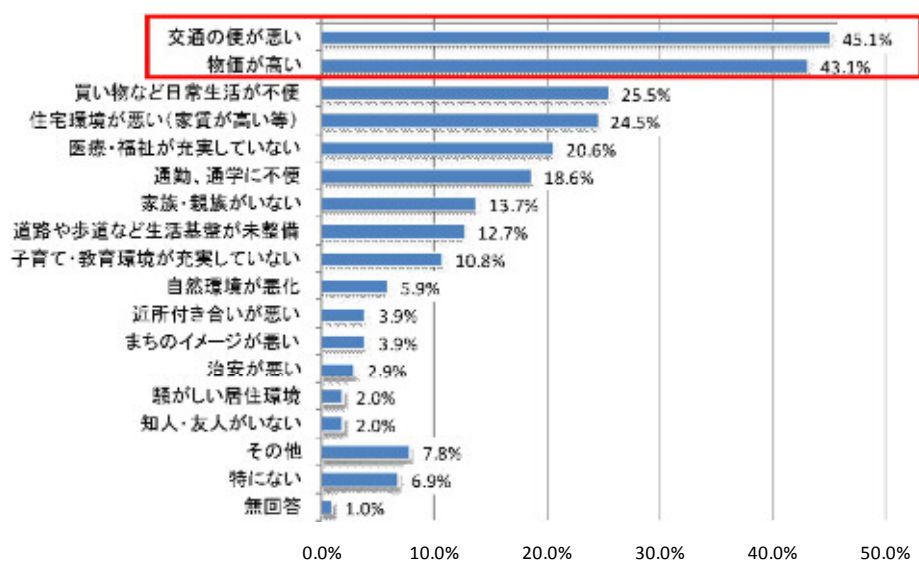
奄美大島に住んでみて良かった点は、「自然環境が良い」が8割以上で最も多く、次いで「家族・親族がいる」(69.6%)、「知人・友人がいる」(59.8%)等となっている。

奄美大島に住んでみて悪かった点は、「交通の便が悪い」(45.1%)で最も多く、次いで「物価が高い」(43.1%)、「買い物など日常生活が不便」(25.5%)等となっている。

[奄美大島に住んでみて良かった点 (N=102)]



[奄美大島に住んでみて悪かった点 (N=102)]



交通の便と物価が高いことに対する不満が多い

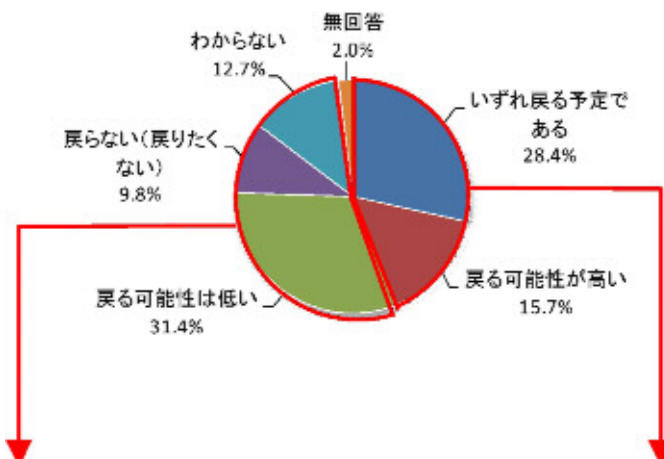
③Uターン意向とそのきっかけ及び理由

将来奄美大島に戻って住み続ける予定があるかについて、『奄美大島に戻る意向』（「いずれ戻る予定である」(28.4%)、「戻る可能性が高い」(15.7%)の合計)と回答した方の数は、44.1%となっている。一方、『奄美大島に戻らない意向』（「戻る可能性は低い」(31.4%)、「戻らない(戻りたくない)」(9.8%)の合計)と回答した方の数は、41.2%となっており、『奄美大島に戻る意向』が『奄美大島に戻らない意向』をわずかに上回っている。

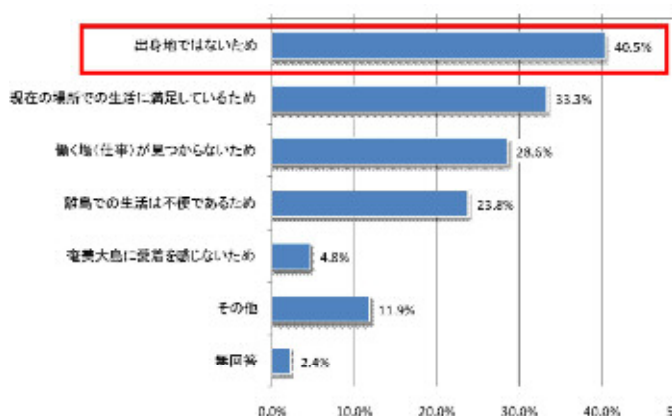
奄美大島に戻ってくるきっかけについては、「就職や転職」が35.6%で最も多く、次いで「転勤」(31.1%)、「定年退職」(24.4%)の順となっている。

奄美大島に戻らない理由については、「出身地ではないため」が4割以上で最も多く、次いで「現在の場所での生活に満足しているため」(33.3%)、「働く場(仕事)が見つからないため」(28.6%)の順となっている。

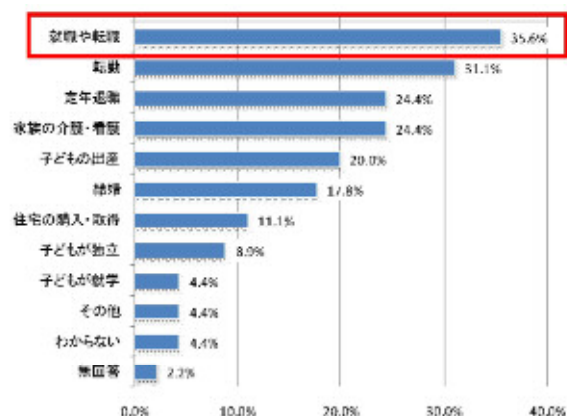
[将来奄美大島に戻って住み続ける予定 (N=102)]



[奄美大島に戻らない理由 (N=42)]



[奄美大島に戻ってくるきっかけ (N=45)]



2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

奄美大島の人口等に関する現状と課題について、以下の4項目に集約し、整理した。

①若年層の島外流出を抑制し、人口構成のアンバランスを是正する

奄美大島の総人口は、この30年間一貫して減少傾向にあり、2010年では65,762人となっている。総人口の減少傾向は今後も続くとみられており、2060年には32,036人と2010年の48.7%にまで減少すると見込まれている。できるだけ早急な人口減少対策の推進が求められている。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少傾向にある一方で、老年人口は2025年まで一貫して増加した後は緩やかな減少傾向を辿るとみられている。生産年齢人口の中でも、特に高校卒業後の若年層の島外流出を抑制し、今後見込まれる人口構成のアンバランスを是正していくことが必要である。

②若年層を中心に転入者を増やし、出生率を高める

奄美大島では、社会動態における社会減が続く一方で、自然動態においても2002年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減の状態が続いており、近年は自然減数が拡大の傾向にある。社会動態については、高校卒業後に島外に流出した若者など20歳代の若年層を中心に奄美大島に呼び込む仕掛けづくりが必要である。

自然動態の出生に関して、2008～2012年の合計特殊出生率(5年間の平均値)を市町村別にみると、奄美市と龍郷町が1.83、大和村が1.78、宇検村が1.69、瀬戸内町が2.06で、いずれも県平均(1.61)を上回っており、近年は上昇傾向にあるが、さらに出生率を高めていく必要がある。その際には、住民向けアンケート調査結果で「理想」の子どもの数よりも「現在」の子どもの数が少ない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く挙げられており、子育て環境も併せて充実させていくことが望まれる。また、将来結婚したいと思わない理由として、「結婚の必要性を感じない」、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が上位2項目に挙げられており、若者の意識改革も必要であると考えられる。

③島内の受入態勢を整備し、交流人口を増やす

島外の多くの人に奄美大島の魅力を知ってもらうために必要なことについて、住民向けアンケート調査結果からみると、「島内外の交通を便利にすること」、「島の魅力を満喫できる観光施設や宿泊施設を整備すること」、「島外への情報発信をさらに活発にすること」が上位3項目に挙げられている。奄美大島の魅力をできるだけ多くの人に知ってもらい、多様な旅行者などの交流人口を増やしていくために、島内の受入態勢を整備していくことが必要である。

④多様な業種における魅力的な雇用を創出するとともに、多様な就業形態を構築する

今後も奄美大島で暮らしていくために必要なことについて、住民向けアンケート調査結果からみると、「労働条件（給与・福利厚生等）の良い仕事があること」が6割以上を占め、突出して多くなっている。また、高校生向けアンケート調査結果でも上記に関して同様の結果となっているとともに、就職時に重視する点として「給与（月給、ボーナス）」と「安定性・将来性」が半数以上を占め、上位2項目に挙げられている。このようなニーズを踏まえ、多様な業種において島民にとって魅力的な雇用を創出していくことが求められている。

一方、事業所向けアンケート調査結果では、雇用の過不足感について、正社員、非正規社員（パート、アルバイト、嘱託など）、外部社員（派遣社員、請負社員など）それぞれに不足感がみられており、事業所でも人材の確保・定着に向けた取組として「労働条件の改善」、「賃金水準の引き上げ」、「福利厚生の充実」が上位3項目に挙げられている。求職者側と求人側のミスマッチの解消を図るとともに、子育て中の女性や高齢者の就労促進に向けて多様な就業形態を構築していくことも必要である。

(2) 基本姿勢

奄美大島の人口減少に歯止めをかけるために、島内 5 市町村が一体となって施策を展開するにあたり、次の 3 つを基本姿勢として設定する。

基本姿勢 1 : 奄美大島の魅力を再認識し、その価値をさらに高める

奄美大島の魅力について、住民向けと高校生向けの両アンケート調査結果では、「都会にはないゆったりとした気持ちで暮らせること」がともに半数を超え最多となっており、住民の居住地別でもすべての居住地で同様の結果となっている。この魅力を島民が改めて認識し、その価値を高める取組を行う。

基本姿勢 2 : 若者に魅力的な雇用環境を創出する

奄美大島の人口減少は、出生数が死亡数を下回っていること、高校卒業後に島外に流出する若者が多く、それら若者を含む 20 歳代の流入（U・I ターン）が少ないことが主な要因となっている。出生数を増やすとともに、高校新卒者の島外流出を抑制し、20 歳代の転入促進を図るため、事業所等関係機関と連携し、若者にとって魅力的な雇用環境を創出する。

基本姿勢 3 : 奄美大島の地域力を結集して地方創生に取り組む

奄美大島の将来目標人口については、2060 年の総人口を 52,600 人と 2010 年の約 8 割と見込んでいる。そのためには、出生に関しては、5 市町村の合計特殊出生率を 2.1 以上に引き上げること、移動に関しては、生産年齢人口の U ターン等による転出抑制を年 156 人、生産年齢人口の I ターン者を年 35 人、家族 4 人世帯の移住を年 12 組、定年定職後の夫婦 2 人世帯の移住を年 12 組それぞれ呼び込むことを前提としている。

奄美大島でこのような状況を創出していくためには、種々の施策を重層的にかつタイムリーに実施していく必要があり、島内 5 市町村が広域的に連携し、島内が一体となって取り組まなければ実現させることは不可能であると考えられる。今、まさに奄美大島の地域力が問われており、その地域力を結集して地方創生に取り組む。

(3) 目指すべき将来の方向

国が示す地方創生における 4 つの基本目標に基づく奄美大島を目指すべき将来の方向については、以下のことなどを想定する。

①奄美大島における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

- ・高校・専門学校の新卒者、UIJ ターン者、子育て中の女性、元気な高齢者等がそれぞれ安心して働ける魅力ある多様な就業の場を創出する。
- ・具体的施策の方向としては、「既存産業の事業拡大に伴う雇用の創出」、「新規事業・新産業育成による新規雇用の創出」、「人材の還流、育成、確保」などが考えられる。

②奄美大島への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

- ・奄美大島の地域資源（生活環境、産業資源、自然資源等）を交流資源として活用し、新たな人の流れを創る。
- ・具体的な施策の方向としては、「豊かな食や暮らしなど奄美生活の体験（島民と島外者との交流促進）」、「農林水産資源や加工施設など産業資源を活かしたひとの流れの創出（ビジネス交流）」、「大学等研究機関等の研究フィールドとしての場の提供（学びをテーマとする交流）」などが考えられる。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）

- ・未婚者（結婚を望むすべての人）が円滑に結婚できる社会を創るとともに、既婚者が安心して子どもを産み育てることができる社会を創る。
- ・具体的な施策の方向としては、「未婚者が円滑に結婚できる社会づくり」、「既婚者が安心して子どもを産み育てることができる社会づくり」、「上記社会を地域が支え合う仕組みづくり」などが考えられる。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（まちづくり）

- ・人口減少社会（総人口の減少と人口構成の変化）に対応した島の構造改革を行う。
- ・具体的には、「地域連携による新たな経済・生活圏の形成」、「公共施設の再編とその活用策」、「中心市街地の活性化策」（まちのターミナル機能の維持・向上）等が考えられる。